



宝グループレポート

2021

統 合 報 告 書

宝ホールディングス株式会社



企業理念

自然との調和を大切に、
発酵やバイオの技術を通じて
人間の健康的な暮らしと
生き生きとした社会づくりに貢献します。



目次

宝グループとは

- 01 企業理念 目次
- 03 宝グループのあゆみ
和酒・日本食とライフサイエンスにおける
多様な価値を提供し続ける宝グループの挑戦
- 05 宝グループのひろがり
未来の扉を開く、世界にはばたく宝グループ
- 07 宝グループの「いま」
財務ハイライト
非財務ハイライト

価値創造ストーリー

- 09 トップメッセージ
中長期の持続的成長を見据えつつ、
事業ポートフォリオの強化を進めます
- 15 財務担当役員メッセージ
投資効率の向上を意識した成長投資を行うとともに、
収益性や効率性を改善し、ROEの向上をはかってまいります
- 17 宝グループの価値創造プロセス
- 19 長期経営構想
「TaKaRa Group Challenge for the 100th」
- 20 宝グループ中期経営計画2022
- 21 宝グループのアイデンティティ(宝らしさ)
- 22 宝グループの製造資本 宝酒造の製造拠点
- 23 宝グループの製造資本 宝酒造インターナショナルの製造拠点
- 24 宝グループの製造資本 タカラバイオの研究開発拠点
- 25 **特集1** 日本食文化を世界の人々に届ける
海外日本食材卸事業のネットワーク
- 27 **特集2** 新型コロナウイルス感染症への挑戦
- 29 事業戦略 **宝酒造**
- 31 事業戦略 **宝酒造インターナショナルグループ**
- 33 事業戦略 **タカラバイオグループ**

宝グループのサステナビリティ

- 35 宝グループ・サステナビリティ・ポリシー
- 36 安全・安心
- 39 健康
- 41 酒類メーカーとしての責任
- 43 環境
- 46 人財
- 48 豊かな食生活
- 50 調達
- 51 人権
- 52 コミュニティ
- 53 ガバナンス

財務戦略・企業情報

- 63 経営者による財政状態及び経営成績の解説と分析
- 67 11ヵ年連結財務サマリー
- 69 連結財務諸表
- 73 主要子会社データ
- 74 投資家情報

編集方針

宝グループレポートは、ステークホルダーの皆様にご覧いただく宝グループの企業価値向上に向けた取り組みをお伝えすることを目的に発行しています。今回は、2020年5月よりスタートした長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100th」(以下:TGC100)と、TGC100で掲げるVisionの実現のための取り組みである中期経営計画「宝グループ中期経営計画2022」、そして社会・環境課題に対する宝グループの考え方を示す「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」とその方針に基づく具体的な中長期目標を設定した「宝グループ・サステナビリティ・ビジョン」を中心にご説明しています。

対象範囲: 宝グループ連結(一部単体の数字を含む)

対象期間: 2021年3月期(2020年4月~2021年3月)

※一部2020年以前、2021年4月以降の取り組みも報告しています。

参照ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」

経済産業省「価値協創ガイダンス」

見通しに関する注意事項

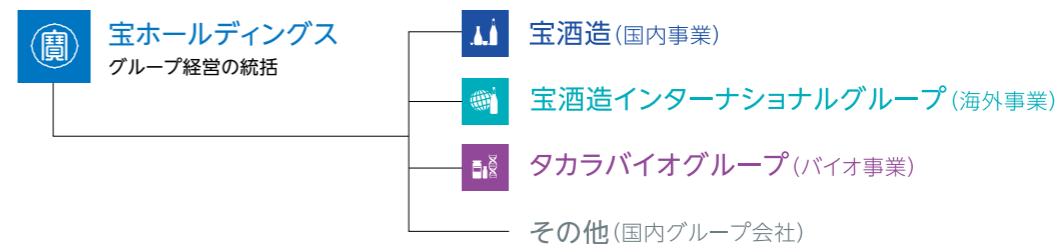
この報告書に記載されている、当社および当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものです。実際の業績は、様々な要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的財産権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決などがありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

宝グループのあゆみ

和酒・日本食とライフサイエンスにおける 多様な価値を提供し続ける宝グループの挑戦

事業のあゆみ

企業概要



宝酒造(国内事業) 国内酒類・調味料・酒精事業

 1897 「寶」印の高標をみりんにおいて登録	 1977 焼酎復権に向け宝焼酎「純」を発売	 1984 国内初の缶入りチューハイ、タカラcanチューハイを発売	 2001 芋と芋麹でつくる全量芋焼酎「一刻者」を発売	 2001 高品質酒の生産拠点として灘に「松竹梅白壁蔵」が完成
--	---	--	---	--

和酒No.1メーカーのポジションを活用した付加価値経営への変革

 2006 辛口チューハイ、タカラ「焼酎ハイボール」を発売	 2007 極上(宝焼酎)を発売	 2011 新感覚のスパークリング清酒、松竹梅白壁蔵「凛」スパークリング清酒を発売	 2017 地域限定チューハイ「寶CRAFT」を発売	 2018 宝酒造の清酒国内販売量がNo.1に躍進
--	---	--	---	--

宝酒造インターナショナルグループ(海外事業) 海外酒類事業/海外日本食材卸事業

 1951 アメリカに清酒「松竹梅」の輸出を開始	 1983 米国宝酒造を設立し、米国産「松竹梅」の製造・販売を開始	 1986 トマーチン社(イギリス)の資産・営業権を取得	 1992 エイジ・インターナショナル社(アメリカ)の親会社AADC社の全株式を取得	 1995 北京寛宝食品有限公司(現宝酒造食品有限公司)を設立し、中国産「松竹梅」の製造開始
--	---	--	---	--

グローバルな和酒の拡大と日本食材卸ネットワークの拡充

 2010 フーデックス社(フランス)の株式を取得し、海外日本食材卸事業に参入	 2013 タザキフーズ社(イギリス)の経営権を取得	 2016 ミューチャルトレーディング社(アメリカ)を子会社化。米国に日本食材卸網を展開	 2017 ニッポンフード社(オーストラリア)の増資を引き受け子会社化	 2020 東京共同貿易㈱の株式を取得し子会社化
---	--	--	---	--






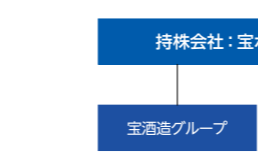
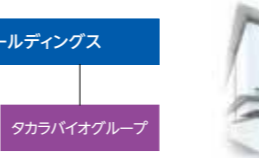

タカラバイオグループ(バイオ事業) 試薬/機器/受託/遺伝子治療

 1979 国産初の遺伝子工学研究用試薬「制限酵素」を発売(バイオ事業を開始)	 1988 PCR法による遺伝子増幅システムの国内独占販売権を獲得	 1993 全世界にわたる広範なPCR関連特許を取得、中国でバイオ試薬製造開始	 1995 血球系幹細胞に高効率に遺伝子を導入するレトロネクチン®法を開発	 2004 東京証券取引所マザーズに株式を上場
--	--	--	---	--

研究用試薬・機器事業とCDMO事業を通じたバイオ創薬基盤技術の開発

 2005 米国Clontech Laboratories, Inc. (現:Takara Bio USA, Inc.)の経営権を取得	 2014 遺伝子・細胞プロセッシングセンター竣工。CDMO事業を本格的に開始	 2016 東京証券取引所マザーズから同市場第一部へ市場変更	 2020 遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟稼働	 2020 体外診断用医薬品「Takara SARS-CoV-2ダイレクトPCR検出キット」製造販売承認取得
--	--	---	---	---

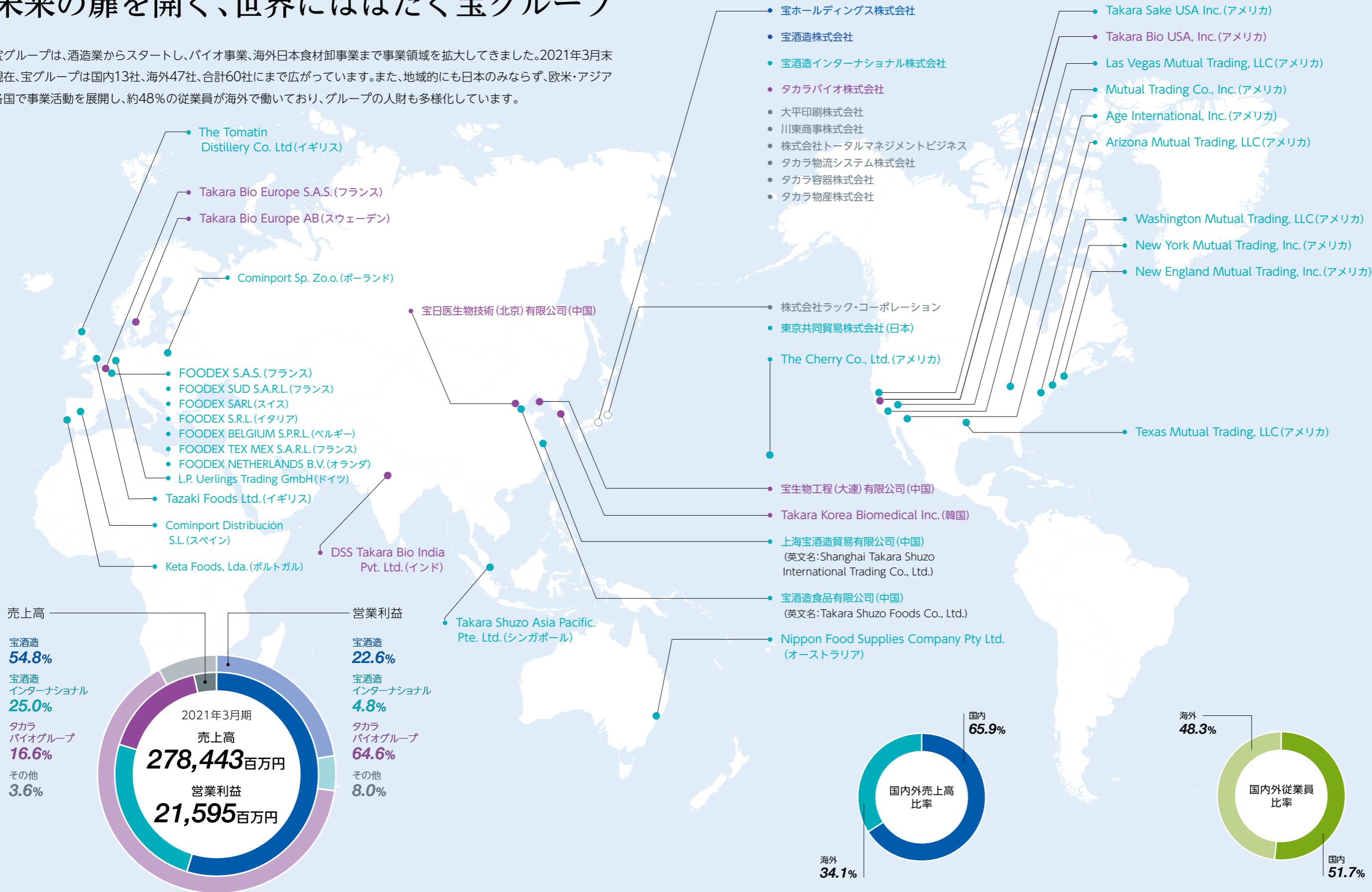
宝グループの出来事

 1842 創業(四方家4代目卯之助が伏見・竹中町で酒造業を開始)	 1925 寶酒造㈱(現宝ホールディングス㈱)設立	 1946 社は「三重三慎」を発表	 1998 環境報告書「緑字決算報告書」初刊発行	 2002 分社化、持株会社体制に移行。宝酒造㈱、タカラバイオ㈱設立、宝ホールディングス㈱へ商号変更	 2017 創立90周年を機に宝ホールディングス歴史記念館を開設	 2017 宝酒造㈱の海外事業を分社化し、宝酒造インターナショナル㈱を設立	 2020 長期経営構想「Takara Group Challenge for the 100 th 」を策定 宝グループレポート 2021
--	--	--	--	---	---	--	---

宝グループのひろがり

未来の扉を開く、世界にはばたく宝グループ

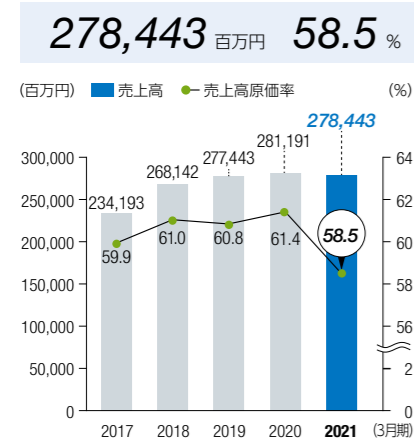
宝グループは、酒造業からスタートし、バイオ事業、海外日本食材卸事業まで事業領域を拡大してきました。2021年3月末現在、宝グループは国内13社、海外47社、合計60社にまで広がっています。また、地域的にも日本のみならず、欧米・アジア各国で事業活動を展開し、約48%の従業員が海外で働いており、グループの人財も多様化しています。



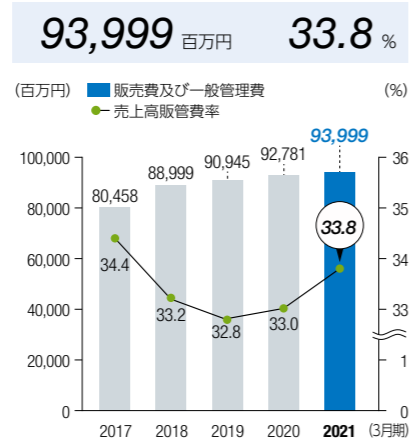
宝グループの「いま」

財務ハイライト

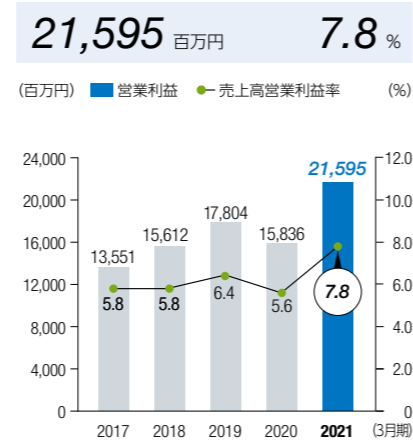
売上高・売上高原価率



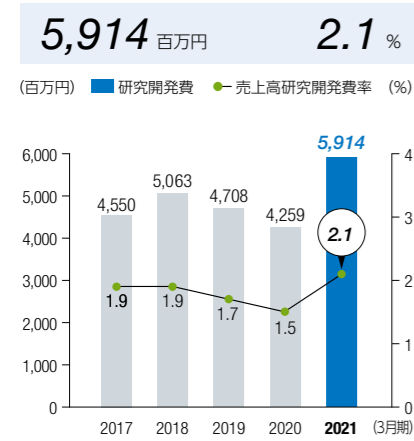
販売費及び一般管理費・売上高販管費率



営業利益・売上高営業利益率



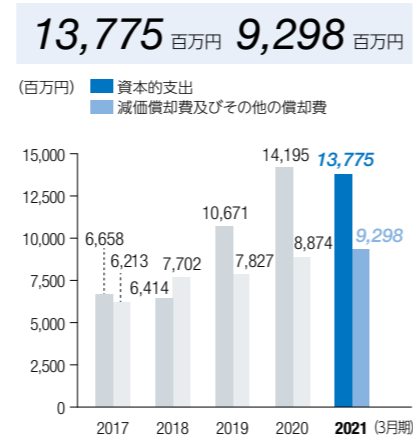
研究開発費・売上高研究開発費率



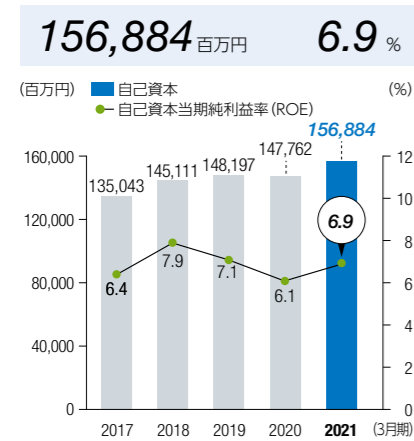
親会社株主に帰属する当期純利益・売上高当期純利益率



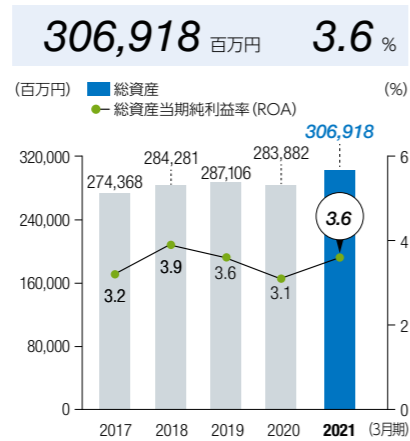
資本的支出・減価償却費及びその他の償却費



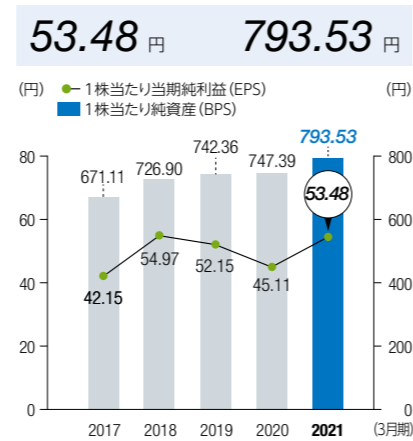
自己資本・自己資本当期純利益率(ROE)



総資産・総資産当期純利益率(ROA)



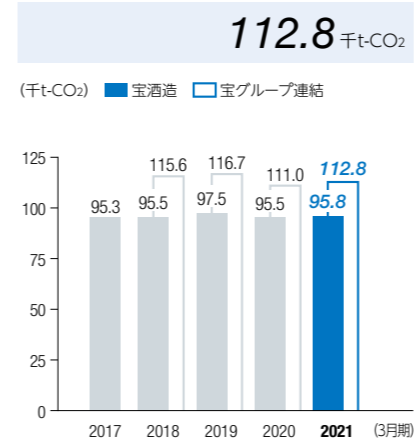
1株当たり当期純利益(EPS)・1株当たり純資産(BPS)



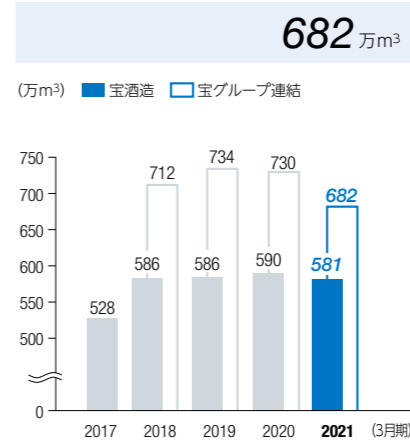
(注) 2019年3月期より税効果会計基準の一部改正を適用しており、2018年3月期の数値については一部組み替えて表示しています。

非財務ハイライト

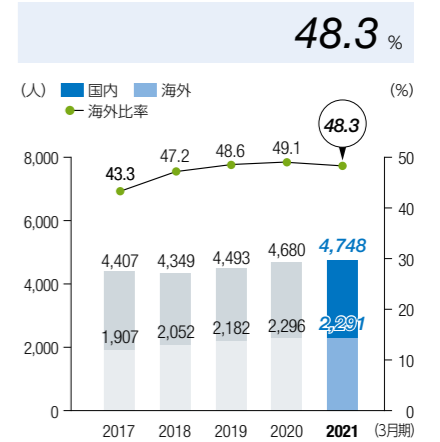
生産工程でのCO₂排出量



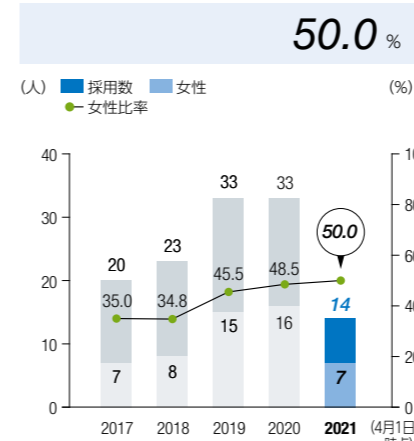
生産工程での水使用量



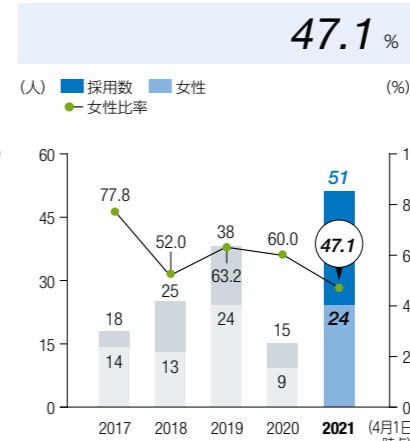
海外従業員比率



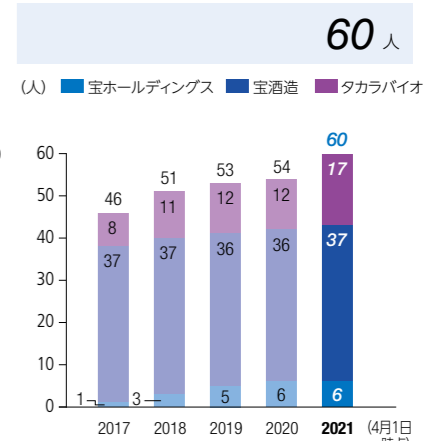
新卒採用者における女性比率



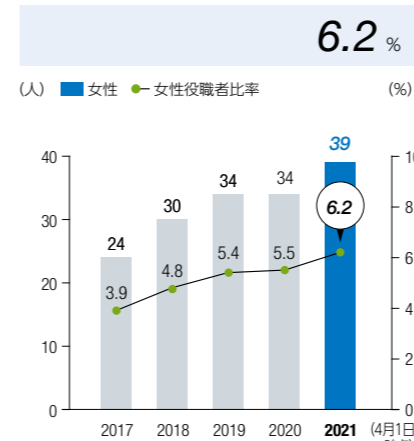
新卒採用者における女性比率(タカラバイオ)



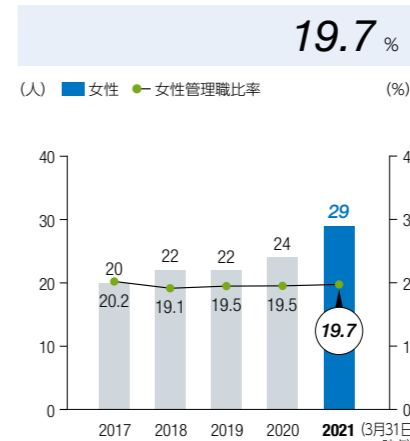
障がい者雇用人数



女性役職者比率



女性管理職比率(タカラバイオ)



※役職者＝課長補佐以上

※管理職＝課長職(専任課長含む)以上

トップメッセージ

中長期の持続的成長を見据えつつ、 事業ポートフォリオの強化を進めます

宝ホールディングス株式会社
代表取締役社長

木村 睦



コロナ禍においても、バランスのとれた3セグメントにより、 営業利益、経常利益で過去最高を更新

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々および関係者の皆様に、心からお見舞いを申し上げます。併せて、医療従事者をはじめとして感染防止対策にご尽力されている方々に深く感謝いたします。

2020年度においては、コロナ禍という想定外の事態に直面し、当社グループの事業にも大きな影響が生じました。セグメント別に見ると、宝酒造についてはいわゆる巣ごもり需要により、主力である家庭用市場での販売が伸びた反面、業務用市場が落ち込みました。また、宝酒造インターナショナルグループでは、海外の主要都市が軒並みロックダウンとなったことで、主力の料飲店市場の売上高が大きく減少しました。一方、タカラバイオグループ

については、再生医療などの製品関連受託サービスに加え、新型コロナウイルス感染症に対するPCR検査関連製品も大幅に伸長しました。これらの結果、グループ全体としては僅かに減収となりましたが、コロナ禍による売上への影響を最小限に抑えることができました。

利益面では、タカラバイオグループで大幅な増益となり、加えて各セグメントで徹底的なコスト抑制に努めたことで、営業利益および経常利益は過去最高を更新することができました。国内事業を営む宝酒造、海外事業を営む宝酒造インターナショナルグループ、バイオ事業を営むタカラバイオグループという3つの独立した事業で構成される事業ポートフォリオが活かされる結果になったと考えています。 [▶ Page 15](#)

いつの時代も失敗を恐れず新たなことに挑戦する社風を強みに

当社グループは、これまでの歴史の中で社会の変化に機敏に対応する企業文化を育み、いつの時代においても他社の真似をするのではなく、他社が容易に真似のできない価値の創出に努めてきました。2020年度にコロナ禍という想定外の事態の中で、グループ全体として過去最高益を達成できたのは、こうした背景によるものと考えています。

いつの時代においても、変化や失敗を恐れることなく、新しいことに挑戦するとともに、仮に失敗が生じたとしても、そこから学び、さらに挑戦し続ける企業風土を醸成しながら、事業の新たな可能性を追求してきました。

例えば、タカラバイオグループのPCR検査関連製品については、今回のコロナ禍により大きく脚光を浴びましたが、1970年代から研究用試薬を原点にバイオ事業

に着手するなかで、1988年には、PCR製品の国内独占販売を開始し取り組んできたことが、成果となって現れたものと考えています。目先の利益にとらわれることなく、研究開発を堅実に進め、長期の視点で社会に対する貢献を追求する企業姿勢こそ、当社グループの価値創造の根本です。今後も、遺伝子治療など革新的な研究開発を着実に進めることで、人々の健康に貢献していきます。

さらに、独自の事業ポートフォリオの構築も環境変化に動じることのない経営の実現につながっています。かつて1990年代後半から2000年代は「選択と集中」に象徴される米国流の経営戦略が脚光を浴びていましたが、特定の強みに極端に依存することはリスクであり、バランスをとるということの重要性が見直されてきたように思います。これまで金融危機など経営に対するさまざま

トップメッセージ



まな逆風が幾度も吹き、苦境に陥った企業が少なくないなかで、当社グループは着実な歩みを続け、新たな成長基盤を築いてきました。主力事業の周辺領域を開拓し、

長年にわたり、事業領域や活動エリアのバランスをとってきたことが、コロナ禍におけるこの一年においても奏効したと考えています。

コロナ禍で顕在化した諸課題に真摯に取り組んでいきます

一方、コロナ禍の一年は、各事業において強化すべき課題が顕在化した一年でもありました。この課題を真摯に受けとめ、今年度以降、迅速に対応していく考えです。

まず宝酒造については、売上の面では家庭用市場の強みがあり微減にとどまりましたが、業務用市場の落ち込みによる利益の減少が大きく、家庭用と業務用における利益の構成にバランスを欠いていたということが明らかになりました。今後は主力の家庭用市場において、利益率の高い新商品の投入などを通じた、商品ミックスの見直しが必要であると考えています。また近年、若年層を中心にアルコール離れの傾向があり、これがコロナ禍で加速していくのではないかと懸念しています。市場のニーズに応える商品展開や飲み方提案など

の情報発信に努めることで、こうした課題にも対処していきます。

宝酒造インターナショナルグループについては、海外の料飲店市場に強いことが強みですが、各国のロックダウン等による料飲店の営業停止により、コロナ禍の打撃を大きく受け、過度に料飲店市場に依存していたことが明確になりました。これに対しては、従来手薄であったテイクアウト、デリバリーや小売店での販売、インターネット販売など、販売チャネルの多角化を図ることが不可欠と認識しています。この一年、各国での営業活動が制限され、事業の停滞を招きましたが、その間、戦略の見直しなど思考に充てる十分な時間が生まれました。欧米を中心にワクチン接種が進む中、料飲店の再開の動

きが活発になってきており、もともとの強みである料飲店への販売に再注力することに加え、コロナ禍において開拓した小売店など新たなチャネルの獲得を継続することで、成長軌道への早期回復を目指します。中長期的にみれば、日本食に対する世界の関心がますます高まっていくものと思われ、こうした潮流を確実にとらえ、世界市場の開拓に尽力してまいります。

タカラバイオグループでは、PCR検査関連製品などが

大きく伸びた反面、次の成長事業である遺伝子治療の分野において、コロナ対応を優先させた結果、開発プロジェクトの臨床試験の進捗が一時的に滞る事態となっています。新たな治療方法を期待する患者さんのためにも、一刻も早く臨床試験を進めることが重要と考えます。2020年4月には、創薬基盤技術開発センターを設立しており、今後、臨床試験を加速し、開発品目の上市に向けた取り組みを強化してまいります。 [▶ Page 29](#)

コロナ禍の先を見据え、事業の強化を進めます

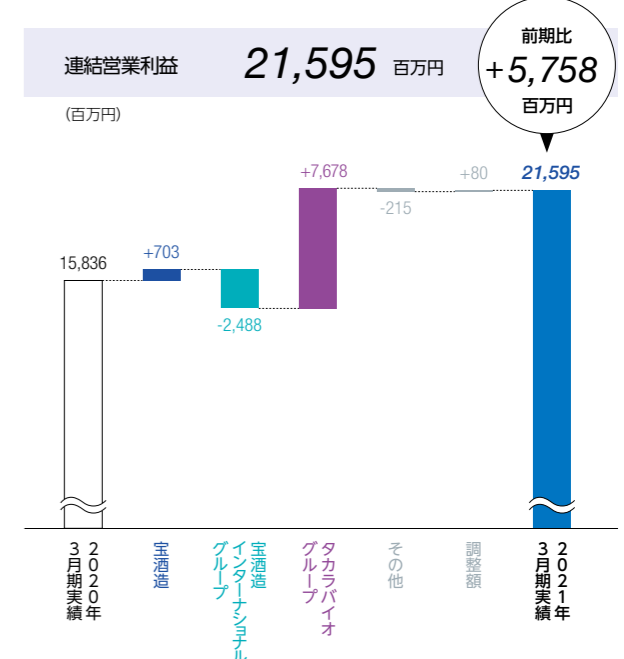
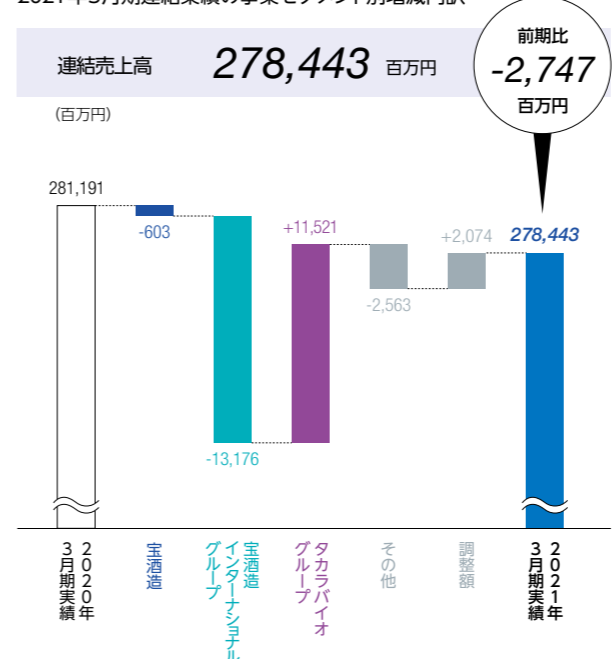
2021年度に向けては、前述の通り、顕在化した各事業の弱みの解消に努める一方、これまで培ってきた強みを強化し、業績のさらなる向上を図っていきます。

宝酒造については、巣ごもり需要の拡大を受けて伸長した商品に対して、引き続き販売促進を強化して家庭用市場での売上を拡大させることで、「和酒No.1企業」のポジションをより強固なものいたします。具体的には、タカラ「焼酎ハイボール」や極上〈宝焼酎〉、タカラ「料理のための清酒」などでの販売促進に注力します。

一方、課題である収益性の向上については、発売10周年を迎えたスパークリング清酒「澗(みお)」をはじめ、発売20周年となる全量芋焼酎「一刻者(いっこもん)」、寶「極上レモンサワー」など、利益率の高い商品の情報発信を積極的に展開するとともに、宝酒造全体の商品ミックスの改善に向けた商品の開発、育成を強化し、売上志向から利益重視の経営への転換を進めていく考えです。

宝酒造インターナショナルグループでは、海外酒類事

2021年3月期連結業績の事業セグメント別増減内訳



トップメッセージ

業に関しては、清酒を中心とした現地製造と輸出を通じて商品ラインナップを充実させることにより、和酒の売上を早期に回復させていく考えです。また、海外日本食材卸事業については、販売ルートの拡大による売上増に加えて、倉庫オペレーションの改善などによるサプライチェーンマネジメントの機能を強化するとともに、共通購買などを通じて商品調達力を向上させてまいります。

タカラバイオグループについては、試薬分野において一般研究用試薬の販売を拡大させるとともに、新製品

の開発体制を強化します。コロナ禍で需要が急拡大したPCR検査試薬については、製造体制を整備し、持続的成長を図っていきます。また、受託分野については、再生医療等製品に関する受託能力の拡大に合わせ、製造効率の向上とコストダウンに向けて関連技術の開発を進めていきます。そして今後、成長が大きく期待できる遺伝子医療分野では、新規の臨床開発プロジェクトの創出と、次世代の基盤技術の開発を並行して進めていきます。

「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」に基づく経営を推進

当社グループでは、2020年5月に長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100th (以下、TGC100)」および「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー (以下、サステナビリティ・ポリシー)」を定めました。

これにより、「TGC100」のありたい姿としての「笑顔で繋がる豊かな暮らしを ～Smiles in Life～」の実現に向けて、財務面では、中期経営計画による事業活動を推進していくとともに、非財務面では、サステナビリティ・ポリシーによる取り組みを進めていく考えです。これによって、経済価値と社会価値の両立を追求した経営に邁進してまいります。

当社グループは長い歴史の中で、原料の水や米、芋などをはじめとして自然の恵みを大切にしつつ、環境に配慮した事業を展開してきました。このほかにも、適正飲酒の啓発や、健康配慮型商品の開発など多岐にわたる課題に対して積極的な取り組みを行ってきました。サステナビリティ・ポリシーは、事業を通じた社会課題の解決がこれまで以上に重要性を増しているという認識のもとで策定したものです。「安心・安全」、「環境」、「健康」、「酒類メーカーとしての責任」など10のマテリアリティ (重要課題) を定め、社会課題に対する当社グループと

しての考え方や取り組み方針を示しています。

サステナビリティ・ポリシーの実践に向けて、「宝グループ・サステナビリティ推進委員会」を設置し、活動状況のモニタリング、Webサイトを通じた活動内容の公開などを行っています。また、2021年6月には、サステナビリティ・ポリシーの方針に基づく具体的な中長期の目標を備えた「宝グループ・サステナビリティ・ビジョン」を公開しました。マテリアリティのひとつ「環境」では、2050年度のグループ全体でのCO₂排出量実質ゼロに向け、2030年度までに宝酒造、宝酒造インターナショナルグループの生産拠点におけるCO₂排出量を46%削減(2018年度比)を目指します。また、「酒類メーカーとしての責任」では、今年の4月に当社ホームページの栄養成分表において、主なソフトアルコール飲料に関する純アルコール量の開示を始めており、2025年度までに宝酒造が国内で販売するすべての消費者向け商品(酒類調味料除く)に純アルコール量を表示する計画です。また「健康」では、世界のライフサイエンス研究・発展への支援を継続するための試薬等の安定供給に向けた生産拠点の整備を目標としています。そして、当社グループならではのマテリアリティ「豊かな食生活」では、国内外での日本食の魅力や新たな価値

の発信・提供などを掲げており、事業活動を通じた社会的価値の創造により、持続可能な社会の実現に貢献していく考えです。 [▶ Page 35](#)

さらに、「TGC100」の策定に合わせて、宝グループの「アイデンティティ (宝らしさ)」を制定し、グループの存在意義である「Mission(企業理念)」のもとで、その実現に向けて、グループ内の全社員が大切にしていくなべき価値観を「TaKaRa Five Values」として定義し、「Vision(ありたい姿)」と合わせて体系化しました。当社グループが歴史の中で大切にしてきた「チャレンジ精神」などの価値観は、これまで暗黙知として引き継がれてきました。しかし現在では、グループの従業員約4,700名のうち、半数が海外で働いているという状況になり、明文化・体系化し、継承していく必要があると考えたからです。この価値観を当社グループ全体における判断や行動の拠り所としていきます。 [▶ Page 21](#)

2021年度は、引き続きコロナ禍の影響が続くと考えられるものの、世界規模でワクチン接種が進む中、主要な市場での経済の回復が期待されます。経営環境の動向を読みにくい不透明な状況ではありますが、当社グループは安定した事業と成長性のある事業を併せ持っていることが特徴であり、各事業が自立することで、目指している環境変化に強い事業ポートフォリオの基盤づくりが進んできたという手応えを感じています。

まだまだ発展途上であり、ゴーイング・コンサーンという点においては、この事業構造を強化し続けることが課題だと認識しています。3つの事業の経営課題の一つひとつ真摯に取り組み、引き続き持続的成長を実現していく考えです。

株主の方々をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



財務担当役員メッセージ

投資効率の向上を意識した 成長投資を行うとともに、 収益性や効率性を改善し、 ROEの向上をはかってまいります

取締役
事業管理、財務・IR、経理、事業支援・IT推進担当

森 圭助



2021年3月期の業績について

2021年3月期の業績につきましては、売上高は、国内事業の宝酒造が料飲店向けの販売減少を家庭用向けの伸長で補うことで前期並みとなり、タカラバイオグループでは研究用試薬、理化学機器、受託サービスが新型コロナウイルスのPCR検査関連製品の需要増もあり大幅な増収となりました。一方、海外事業の宝酒造インターナショナルグループでは、主要顧客である料飲店の需要減少に対し、小売店向けやネット販売といったチャネルの多角化や、テイクアウト向けの新商材の開発などに取り組みましたが、コロナ禍の長期化による世界各地でのロックダウン等の影響は大きく、海外事業は減収となり、宝グループ全体でも2,784億4,300万円(前期比1.0%減)と減収となりました。

営業利益では、宝酒造インターナショナルグループは売上高の減少により減益となったものの、宝酒造は販

売促進費などの費用の抑制に努めたことから増益となり、またタカラバイオグループでは売上構成の変化や生産稼働率の向上等により原価率が低下し、大幅な増益となったことから、グループ全体では215億9,500万円(前期比36.4%増)と増益となりました。これに伴い、経常利益は219億2,900万円(前期比34.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益も、105億7,400万円(前期比17.7%増)と増益となり、営業利益と経常利益は過去最高となりました。

宝グループの財務戦略について

当社グループでは2022年度(2023年3月期)を最終年度とする3か年の中期経営計画「宝グループ中期経営計画2022」(以下:中期経営計画2022)をスタートさせておりますが、財務方針では「健全な財務体質の維持

をベースに、投資効率の向上を意識した成長投資を行うとともに、収益性や効率性を改善し、ROEの向上をはかる]ことと、「持続的な利益成長を踏まえた適切な株主還元を実施する]ことを掲げております。

ROEについては、長期経営構想の最終年度である2026年3月期に8%以上の達成を目標に掲げ、その第一ステップとして中期経営計画2022では7%以上を目指しています。これらの目標達成に向けて、2021年3月期にはグループ全体の会議においてROICや財務レバレッジなど、取組み状況に係る各種指標のモニタリングを開始し、実効性を高めてまいりました。今後も運転資本回転率の向上を通じた営業キャッシュフローの増加や政策保有株式の機動的な売却等により資金を創出し、積極的な成長投資を行うことで利益を向上させ、ROEを改善させてまいります。また事業会社では収益性(営業利益率)と効率性(投下資本回転率)の改善を通じてROICを向上させることに取り組んでいます。

2021年3月期のROEは大幅な利益の増加を受けて、6.9%となりました。

株主還元については、持続的な利益成長に合わせて、配当性向で30%台後半となる安定的な配当を継続する方針としており、2021年3月期の配当は、前期から1円

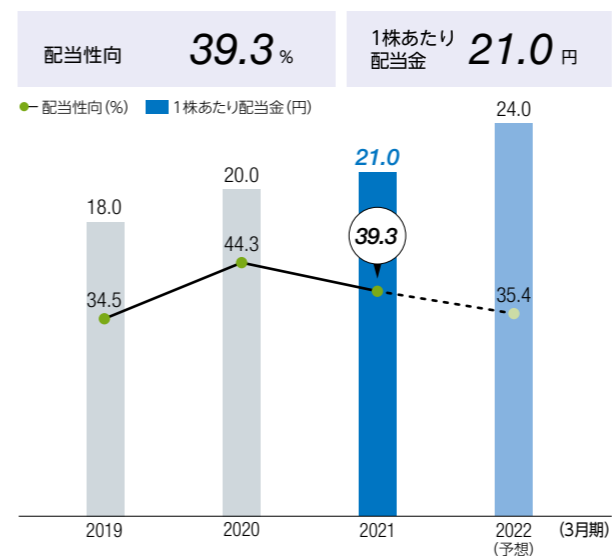
増配となる一株あたり21円(配当性向39.3%)といたしました。

2022年3月期の財務見通し

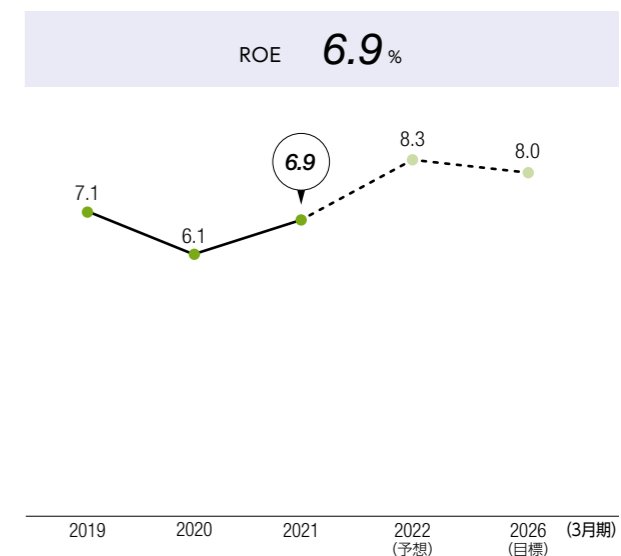
2022年3月期につきましては、宝グループ連結営業利益で290億円、親会社株主に帰属する当期純利益は134億円と過去最高となる見通しです。ROEは8.3%と2023年3月期と2026年3月期の目標を前倒して達成する見通しであり、配当についても2022年3月期は更に3円増配し、一株あたり24円(配当性向35.4%)を予定しております。

なお、営業利益は2021年3月期の実績が中期経営計画2022の計画値174億円を上回っており、ROEにつきましても2022年3月期に8%を上回る見通しとなっておりますが、コロナ禍による一時的な収益を含んだものであり、現在の不透明な経営環境下では、中期経営計画の定量目標は修正せず、単年度ごとに数値目標を明確にしていくのが現実的と考えており、中期経営計画2022および長期経営構想の目標値の変更は致しません。

株主還元の状況



ROEの推移



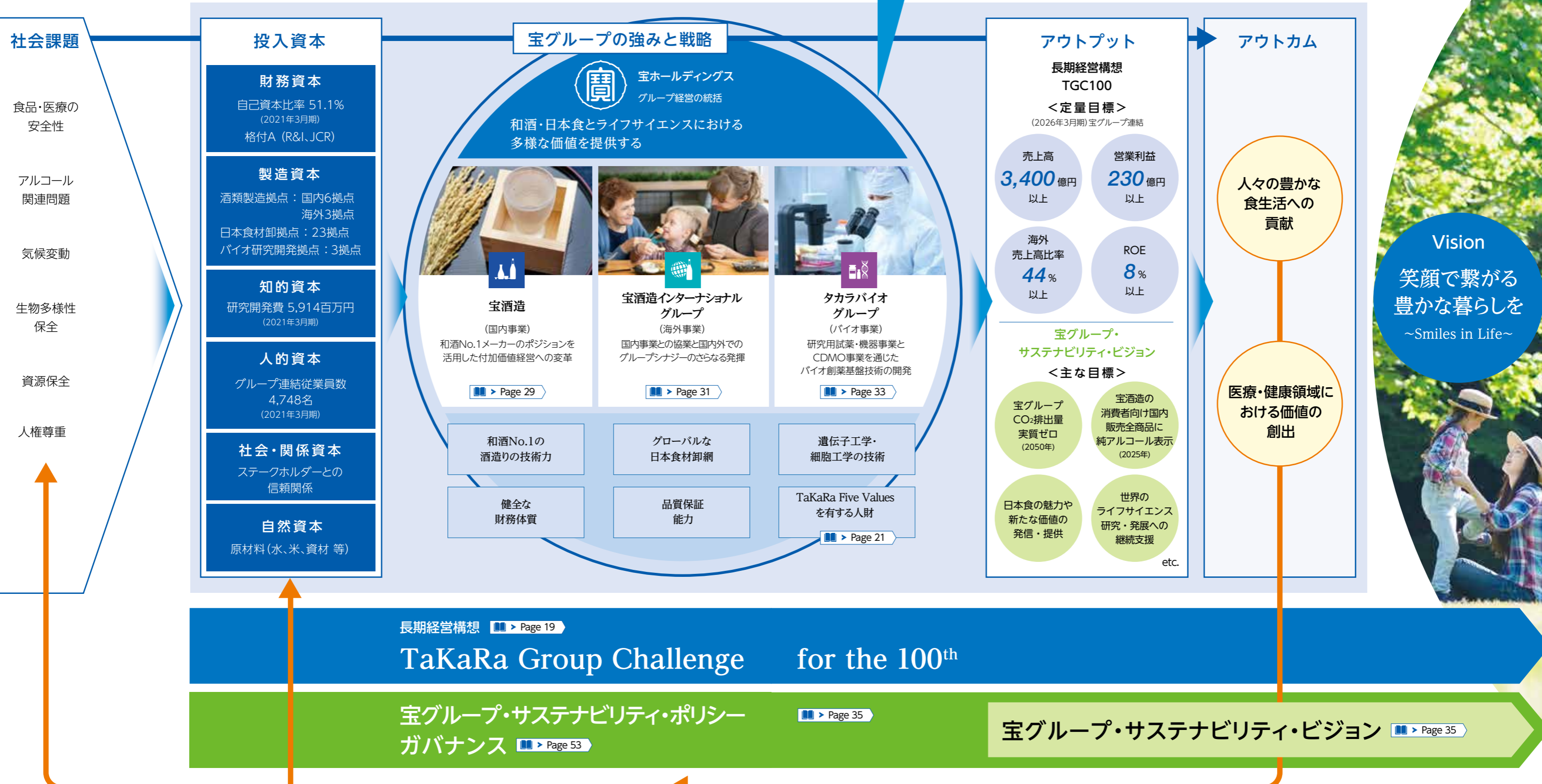
宝グループの価値創造プロセス

当社グループにとって、豊かな自然環境が保たれることは事業を継続するうえでの大前提です。また、食品や医療に関わる事業を営む企業として、その安全・安心は最も重要なテーマであり、同時にアルコール関連問題をはじめとする様々な社会課題にも対処していく必要があります。

当社グループは、長期経営構想TGC100のもとで、事業活動を通じた社会的価値の創造により、持続可能な社会づくりに向けた企業としての責任を果たしていくとともに、こうした価値創造プロセスを通じ、人と人の繋がりと笑顔にあふれた健康的で豊かな日々の暮らしへの貢献を目指します。

経営環境

- 国内事業**
 - 国内飲酒人口の減少および若年層の酒離れ
 - 酒税法改正
 - 中食を中心とした調味料市場の拡大
- 海外事業**
 - 世界的な日本食市場の拡大
 - 日本産清酒のさらなる需要の高まり
- バイオ事業**
 - 再生・細胞医療周辺産業およびバイオ産業の市場規模拡大
- 共通**
 - コストの高騰、高止まり
 - ESGやSDGsに関する様々な社会・環境課題への対応要請の高まり



長期経営構想

「TaKaRa Group Challenge for the 100th」

Vision

笑顔で繋がる豊かな暮らしを
~Smiles in Life~

宝グループは、おいしさを追求する技術と革新的なバイオ技術によって、和酒・日本食とライフサイエンスにおける多様な価値を安全・安心に提供し続ける企業グループとなることで、人と人の繋がりと笑顔にあふれた健康的で豊かな日々の暮らしへの貢献を目指します。

経営方針

技術力、商品力、ブランド力をさらに向上させ、「和酒・日本食市場」「ライフサイエンス産業」における多様な価値を提供することで、宝グループの国内外での存在感を高めながら、持続的な成長と飛躍を実現する。

定量目標 (2026年3月期) 宝グループ連結



事業戦略

宝酒造 国内の和酒No.1メーカーのポジションを活用した付加価値経営への変革によって、着実に利益成長できる事業基盤を再構築し、企業イメージを向上させてグローバル和酒No.1企業 ^(※1) としての根幹を支える。	宝酒造インターナショナルグループ グローバルな和酒の拡大を加速させるとともに、海外日本食材卸のネットワークの拡充を進めながら、国内外でのグループシナジーをさらに発揮し、海外における和酒・日本食材No.1企業 ^(※2) を目指す。	タカラバイオグループ 研究用試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モダリティ ^(※4) を創出し続ける創薬企業を目指す。
国内事業・海外事業 共通目的	国内事業と海外事業が協業することで、一体感を持って「グローバル和酒・日本食材No.1企業 ^(※3) 」を目指す。	
その他 (国内グループ会社)	宝グループ内における位置付けや担う役割から明確にされた各社のミッションを確実に遂行し、グループの業績と企業価値向上に貢献する。	
経営基盤 (コーポレート部門)	グローバルにグループ経営をリードし、グループの企業価値と一体感を高めるためのコーポレート機能を強化するとともに、コーポレート部門の効率性を向上する。	

※1: 国内+海外(輸出+現地生産)で和酒No.1

※2: グローバル和酒No.1+海外日本食材卸No.1

※3: 海外(輸出+現地生産)和酒No.1+海外日本食材卸No.1

※4: 治療法

宝グループ中期経営計画2022

基本方針

環境変化の兆しを掴みとり、強化すべき領域へ適切な経営資源の配分と投下を行い、収益力を高める多様な「価値」を生み出し続ける事業構造とグローバルなコーポレート機能の再構築を推し進めることで、国内外での持続的な成長の実現とグループの企業価値向上に向けて足元を固める。

定量目標 (2023年3月期) 宝グループ連結



各事業の重点戦略

宝酒造 ① 和酒No.1企業としての強みを活かした、利益創出型の企業体質への進化 ② お客様のニーズを捉え、利益の視点を高めた商品開発・育成の推進 ③ お客様の需要を喚起する効率的な育成政策の継続によるブランド価値の向上 ④ 稼働率平準化を中心とした、全体最適視点でのコスト削減の推進 ⑤ 製造委託先や海外グループ会社での品質管理体制の強化	宝酒造インターナショナルグループ ① 清酒を中心としたグローバルな和酒拡大の加速 ② 海外日本食材卸網の拡充と商品調達力の強化 ③ 海外日本食材卸事業と海外酒類事業のシナジーの発揮 ④ 海外グループ会社の管理面の強化	タカラバイオグループ ① 「研究用試薬・理化学機器事業」と「CDMO事業」の持続的成長 ② 創薬アライアンスの加速と臨床プロジェクトの新規創出 ③ 伸長するグローバル市場での事業展開の加速
国内事業・海外事業 共通目的	国内事業と海外事業の協業を推進し、輸出商品の開発と国内外への情報発信を強化することで、松竹梅を中心とした宝の和酒のグローバルブランド化を進める。	
その他 (国内グループ会社)	① グループ内の物流、調達等の機能のより一層の強化 ② 外販事業における利益水準の向上やキャッシュ創出によるグループへの貢献	
経営基盤 (コーポレート部門)	① 海外事業の業績の早期把握とグローバルキャッシュマネジメント基盤の確立 ② グローバルな事業成長を実現する人財の計画的な採用・育成・配置 ③ 海外日本食材卸事業を含めた国内外の品質監査体制の強化 ④ 海外グループ会社のリスクマネジメント・コンプライアンス強化 ⑤ TGC100におけるVision、Valuesなどグループ共通の価値観の社内浸透 ⑥ 企業価値向上に向けたコーポレートコミュニケーションの強化 ⑦ コーポレートガバナンス・コードや株式市場の変化を踏まえた、最適なコーポレートガバナンス体制の継続的検討	

財務方針

- ◆ 健全な財務体質の維持をベースに、投資効率の向上を意識した成長投資を行うとともに、収益性や効率性を改善し、ROEの向上をはかる。
- ◆ 持続的な利益成長を踏まえた適切な株主還元を実施する。

株主還元方針

- 持続的な利益成長に合わせて、配当性向で30%台後半となる安定的な配当を継続する。
- 加えて、機動的な自己株式取得を実施する。

ROE向上施策

- 運転資本回転率の向上に取組むことで、営業CFを増加させる。
- 政策保有株式の機動的な売却を行い、資金を創出する。
- 積極的な成長投資を行うことで、利益を向上させる。

宝グループのアイデンティティ(宝らしさ)

当社グループは、長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100th」の策定に合わせ、宝グループの「アイデンティティ(宝らしさ)」を制定しました。

グループとしての存在意義である「Mission(企業理念)」のもとで、その実現に向けてグループ内のすべての社員が大切にしていべき価値観を「Values(グループ共通の価値観)」として新たに定義し、TGC100で掲げる「Vision(ありたい姿)」とあわせて、宝グループの「アイデンティティ(宝らしさ)」として体系化したものです。

この「アイデンティティ」を拠り所として、宝グループの社員一人ひとりの多様な力を結集することで、「宝らしさ」を失うことなく、グループとしての一体感を高めながら、「Vision」を実現していくための企業風土を醸成してまいります。

Mission
企業理念

自然との調和を大切に、
発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと
生き生きとした社会づくりに貢献します。

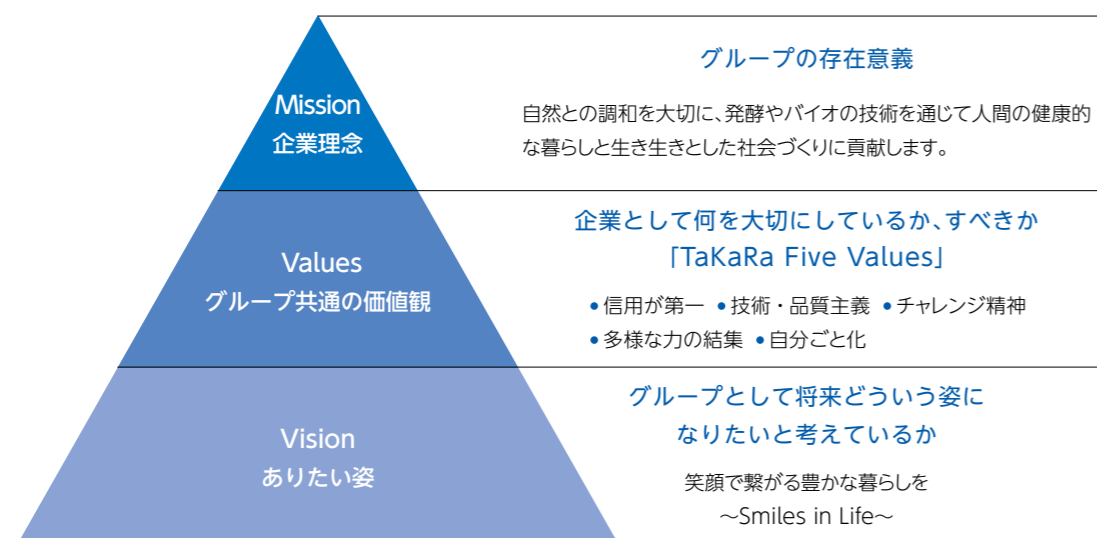
Values
グループ共通の価値観

古くから社内に継承されてきた価値観や考え方、精神を、時代の変化やグローバル化を踏まえ、国内外の社員にわかりやすく伝わるように「TaKaRa Five Values」として表現したものの。

Vision
ありたい姿

コアコンピタンス(強み)、事業ドメイン(領域)、社会提供価値等の要素を踏まえ、長期的に目指したいグループの姿を表現したものの。

宝グループのアイデンティティ(宝らしさ)



宝グループの製造資本

宝酒造の製造拠点

全国各地から
さまざまなおいしさをお届け



国内事業を担う宝酒造では、酒類・調味料・酒精事業を行うため、国内6拠点で、酒類・調味料の製造を行っています。東西の基幹工場である千葉県の松戸工場と、京都府の伏見工場では、焼酎、清酒、ソフトアルコール飲料(RTD)、本みりん等の調味料など、さまざまな商品を製造しています。

また、神戸市東灘区にある白壁蔵では、大吟醸酒といった特定名称酒や人気のスパークリング清酒「濡」など高品質な清酒を製造しています。

さらに、宮崎県高鍋町にある黒壁蔵では、全量芋焼酎

“一刻者”や“よかいち”といった本格焼酎を製造するとともに、甲類焼酎やソフトアルコール飲料にブレンドすることで、味わいに差異化を図る「樽貯熟成酒」を約20,000樽、約85種類保有し、宝酒造の焼酎の拠点として機能しています。

その他、ソフトアルコール飲料などの酒類や食品調味料を製造する三重県四日市市の楠工場、酒類・工業用アルコールを製造する長崎県の島原工場から、お客様へ安全・安心な商品を届けています。

製造拠点



白壁蔵
兵庫県神戸市東灘区青木2丁目1-28

楠工場
三重県四日市市
楠町南五味塚1315



松戸工場
千葉県松戸市新作字高田111



黒壁蔵
宮崎県児湯郡高鍋町蚊口浦5323

島原工場
長崎県島原市
弁天町2丁目7355



伏見工場
(東)京都府京都市伏見区竹中町625
(西)京都府京都市伏見区下鳥羽葦田町101

宝グループの製造資本

宝酒造インターナショナルの製造拠点

(海外酒類事業)

各国で地域に根差した
高品質な酒類を生産



宝酒造インターナショナルグループは、日本からの酒類・調味料の輸出や海外各地で酒類の製造・販売を行う海外酒類事業と、海外の日本食レストランや小売店に日本食材などを販売する海外日本食材卸事業 [▶ Page 25](#) の両事業を展開しています。

その海外酒類事業には、3つの製造拠点が 있습니다。

米国のカリフォルニア州バークレーにある米国宝酒造は、1983年設立以来清酒「松竹梅」を中心とした酒類と、みりんなどの調味料を製造・販売しています。

長年に渡り厳しい品質管理のもと酒質向上に努めてきた結果、全米日本酒鑑評会で米国産の「純米大吟醸」が金賞を複数回受賞するなど、日本産清酒に劣らない高い評価を受けるまでになっています。

その他にも、フルーツフレーバーのSakeなどの現地のニーズに合わせた商品開発も行ったり、工場に「テイスティングルーム」を併設したりと、現地における酒文化、ひいては日本文化普及の一翼を担っています。

中国の北京にある宝酒造食品有限公司は、1995年の設立以来、清酒「松竹梅」を中心とした酒類と本みりんなどの調味料の製造・販売を行っています。

北京市の本社・工場のほか、上海と広州にも営業拠点を構え、国内和酒No.1メーカーである宝酒造との人的技術的連携のもと、厳しい品質管理と丹念な製造、市場開拓の弛まぬ努力によって、中国の消費者の方々から多くの支持を得ています。

スコットランド・ハイランド地方の人口約500人という小さなトマーチン村にあるThe Tomatin Distillery Co. Ltdは、1897年に設立された蒸留所で、「トマーチン」を中心としたスコッチウイスキーを製造しています。「オルタ・ナ・プリス」(自由の小川)を水源とした豊かな軟水で仕込むことで、「トマーチン」のやわらかで繊細な味わいが形成され、その味わいはSWSC(サンフランシスコ・ワールド・スピリッツ・コンペティション)などの様々なコンペティションで受賞するなど、世界でも高く評価されています。

製造拠点



The Tomatin Distillery Co. Ltd
Tomatin, Inverness-shire,
IV13 7YT Scotland, U.K.



宝酒造食品有限公司
No.31 Nanyuan West St. Fengtai District
Beijing, China 100076



米国宝酒造
(TaKaRa Sake USA Inc.)
708 Addison St., Berkeley, CA
94710, U.S.A.

タカラバイオの研究開発拠点

日本・米国・中国の各拠点で
研究開発を加速



タカラバイオは、ライフサイエンスの先端分野の研究開発を支援する試薬、機器、CDMOサービスを提供するほか、遺伝子治療の研究開発を行っています。研究開発拠点は、日本、米国、中国の3拠点です。各開発拠点では開発テーマの最適化をはかり、開発効率の向上に取り組んでいます。

日本のタカラバイオ(滋賀県草津市)では、遺伝子治療分野の創薬、臨床開発、CDMOサービスのメニュー開発を行っています。「新モダリティを継続的に創出する創業企業」として新たな遺伝子治療プロジェクトを創出するため、ウイルスベクターの大量製造法の確立、固形がんに適応可能な次世代CAR遺伝子治療法の開発、体内へ直接投与する臓器特異的な遺伝子治療用ウイルスベクターの開発、治療効果が長期に持続する遺伝子治療の開発などに注力しています。

米国のTakara Bio USA, Inc.(カリフォルニア州マウンテンビュー市)では、主に遺伝子の探索、調節や機能解析など先端ライフサイエンス研究用試薬や超微量の遺伝子解析を行う機器の開発を行っています。2021年秋には、この米国の拠点をサンノゼ市へ移し、施設を整備・拡大して研究開発機能を拡充します。サンノゼ市は、シリコンバレーの中心であり、先端ITやバイオテクノロジー研究を行う大学やハイテク企業などが多数存在する世界的なライフサイエンス産業の集積地区でもあり、情報収集の重要拠点にもなります。

中国の宝生物工程(大連)有限公司(遼寧省大連市)では、研究用試薬の製造を行うとともに、生産技術の改良や現地のニーズに適合した製品などの研究開発を行っています。

研究開発拠点



タカラバイオ株式会社
滋賀県草津市野路東
7-4-38



宝生物工程(大連)有限公司
No.19 Dongbei 2nd Street, Development Zone,
Dalian 116600 China



Takara Bio USA, Inc.
1290 Terra Bella Avenue,
Mountain View, CA 94043, U.S.A.

特集1

日本食文化を世界の人々に届ける 海外日本食材卸事業のネットワーク

宝酒造インターナショナルグループは、2010年にフランス最大規模の日本食材卸会社フーデックス社をパートナーに迎え入れ、海外日本食材卸事業に参入。その後、欧米を中心に豪州を加え、日本食材卸のネットワークを拡充し、世界15カ国で事業所を展開しています。当社グループの海外日本食材卸事業は「和酒」に強みを持ち、業務用のお得意先が多く、豊富な品揃えときめ細やかな対応で、飲食店で必要なすべての食材関連商材をワンストップで提供しています。今後も、海外日本食材卸事業のネットワークを拡充し、日本食を通じて日本文化を世界に広めていきます。



フーデックスグループ
FOODEX S.A.S.



フーデックスグループは、1992年にフランス・パリで設立されて以来、欧州9カ国13拠点を展開する欧州最大の日本食材卸ネットワークです。近年、欧州でも日本食市場は大きく伸びてきており、欧州全域で12,000店を超える日本食レストランが営業しています。特に、コロナ禍でのテレワークの普及により、郊外や地方におけるスーパー内の寿司コーナーがブームとなり、欧州全域に広がっています。フュージョン系のレストランでは、柚子や抹茶をはじめ、すだちや梅など日本の新たな食材への探求心が高まっています。また、日本食レストランの変化としては、これまでの店内飲食からテイクアウトやデリバリーなどで持ち帰りやすい焼きそばやお好み焼き、たこ焼きのニーズも高まっています。

フーデックスグループは、欧州各地のレストラン経営者やシェフの方々と食材の組み合わせや新たなメニュー開発を提案するなど、お客様のニーズに合った日本食材を提供するとともに、東欧への進出など欧州におけるさらなるネットワークを構築し、日本食文化の普及に貢献していきます。



タザキフーズ社
Tazaki Foods Ltd.



タザキフーズ社は、1996年より英国にて日本食材卸会社を展開し、英国における日本食材卸会社のパイオニア的存在です。そして、オリジナルブランド商品の「Yutaka」は、現在では160アイテム以上の品揃えを誇り、英国内のスーパーマーケットのみならず、EUをはじめとした29カ国以上に輸出され、多くの皆様に親しまれているブランドとなっています。飲食店への営業では、「和酒」専門のマーケティング・マネージャーが常時レストランを訪問し、そのお酒の特徴や売り方をドリンクの責任者に説明することで、関係の強化と「和酒」の普及につなげています。また、アプリによるオーダー受注システムを構築し、お客様へのサービス向上と業務の効率化を進めています。今後も英国最大の日本食材卸会社として、欧州における日本食の普及・拡大の一端を担っていきます。



ミューチャルトレーディング社
Mutual Trading Co., Inc.



ミューチャルトレーディング社は、1926年にカリフォルニア州ロサンゼルス市に設立された、米国でも有数の歴史を持つ日本食材卸会社です。日本食材や酒類の他、レストランの調理器具や食器、グラスに至るまで8,000種を超える幅広いアイテムを取り扱っています。また、寿司職人を育成する調理師学校(寿司スクール)の経営や、ニューヨークとカリフォルニアで大規模な展示・即売会「日本食レストラン・エキスポ」を開催するなど、米国における日本食材卸事業のパイオニアとして寿司や日本酒を全米に広め、日本の食文化を米国に広める役割を担ってきました。

今後は、日本食レストランに加え、ネット販売や小売向け商材の強化、日本食材をご自宅にお届けするホームデリバリー「MTCキッチン」の立ち上げなど、事業の多角化を図るとともに、ベジミートやビーガン需要などに代表される健康志向の高まりへの対応を強化していきます。

また、今や約29,000店まで拡大している北米の日本食レストランは今後も拡大が見込まれるため、現在の米国内8州9拠点から南部や中西部などにも拠点を拡充し、豊富な品揃えときめ細かなサービスで、日本食文化の更なる普及・拡大に貢献していきます。



NIPPON FOOD SUPPLIES
Company Pty Ltd
JAPANESE FOODS SPECIALIST IMPORTER & DISTRIBUTOR

ニッポンフード社



Nippon Food Supplies Company Pty Ltd.

ニッポンフード社は、オーストラリア最大の都市シドニーに本社を置き、メルボルン、ブリスベン、パースに支店を設置し、全豪で事業を展開する有数の日本食材卸会社です。オーストラリアの日本食レストランは年々増え続け現在約3,000店あります。特に寿司のテイクアウト業態が人気となっており、ラーメン店や焼肉店の出店も増加しつつあります。また、健康志向を背景に、グルテンフリーやビーガンなど付加価値商材が注目を集めています。オーストラリアにおいても、日本食は着実に裾野を広げており、今後も積極的な事業拡大を図ることで、日本食をさらに広めてまいります。



東京共同貿易株式会社

東京共同貿易は、米国で日本食材卸事業を営むミューチャルトレーディング社への日本産商品の総代理店として1947年に設立された会社です。「食文化を通じて、世界と日本のかけはしに」をモットーに、現在は食品メーカー、レストランなどの海外進出・現地での流通サポートなども行っています。

今後もミューチャルトレーディング社への対応力強化を図るとともに、お客様のニーズが高いテイクアウト容器の開発など共通購買の推進と、日本独自の付加価値商品の発掘により、海外日本食材卸グループの事業をバックアップしていきます。



特集2

新型コロナウイルス感染症への挑戦

PCR検査システムの構築、分子疫学的研究などへの貢献、 ワクチン開発などに対する製造協力



PCR検査関連製品の生産・供給体制の拡充整備

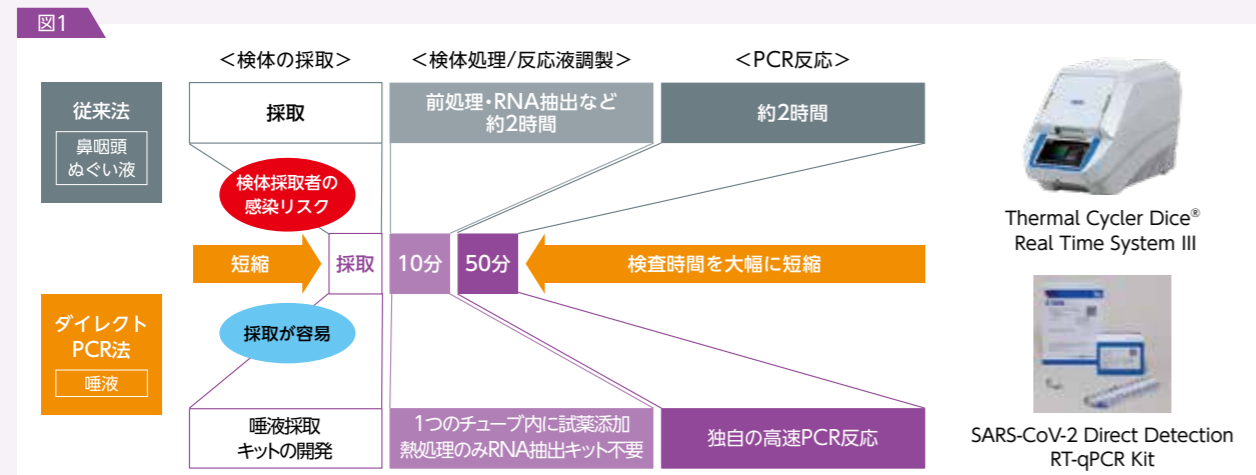
タカラバイオでは、研究用試薬の開発や、CDMO事業、再生医療等製品の製造などで培った技術・ノウハウを活かし、新型コロナウイルス感染対策に貢献する製品・サービスを迅速に開発して安定供給に努めています。

タカラバイオでは、新型コロナウイルスに関連した事業として以下の分野に取り組んでいます。

- PCR検査システムの構築
- 分子疫学的研究などへの貢献
- ワクチンなどの開発・製造協力

PCR検査システムの構築

検体からのRNA抽出・精製の処理が不要なダイレクト型の高速PCR検査キット[SARS-CoV-2 Direct Detection RT-qPCR Kit]の開発に成功し、2020年5月に発売しました。このキットは、それまで約2時間を要していた検体の抽出・精製作業が不要で、わずか10分の熱処理で代替できます。さらに、タカラバイオ独自の高速PCR反応により、約1時間で結果を得ることができます。また、採取作業が煩雑で感染リスクの高い鼻咽喉頭ぬぐい液にかわり唾液検体を対象とするため、簡便・迅速にPCR検査が可能となりました(図1)。



11月には、薬事承認を得た体外診断用医薬品[Takara SARS-CoV-2ダイレクトPCR検出キット]も発売し、より広範な検査ニーズに、タカラバイオ製品が使用されるようになりました。

タカラバイオでは、これらのPCR検査関連製品の安定的な供給に努めており、滋賀県草津市の本社事業所内の製造設備の整備を進めています。

分子疫学的研究などへの貢献

新型コロナウイルス陽性検体をさらにPCR検査やゲノム解析を行うことにより、ウイルスの遺伝子変異の分析が行えます。このような研究(分子疫学的研究)においてタカラバイオは、遺伝子の変異型を判別するPCRキットの販売や次世代シーケンサーを利用した新型コロナウイルスの全ゲノム解析受託を展開しています。

ワクチン開発などに対する製造協力

DNAやRNAといった、遺伝子やウイルスベクターをその本体とする新しいタイプのワクチンの開発が急速に進んでいます。タカラバイオでは、遺伝子治療の臨床開発や再生医療等製品のCDMO事業で培った技術を活かし、複数のワクチン開発プロジェクトに協力しています。

このようにタカラバイオでは、引き続き、独自技術を駆使した新製品、新サービスの開発を積極的に推進し、新型コロナウイルス感染対策に貢献してまいります。

変異株検査への迅速な対応

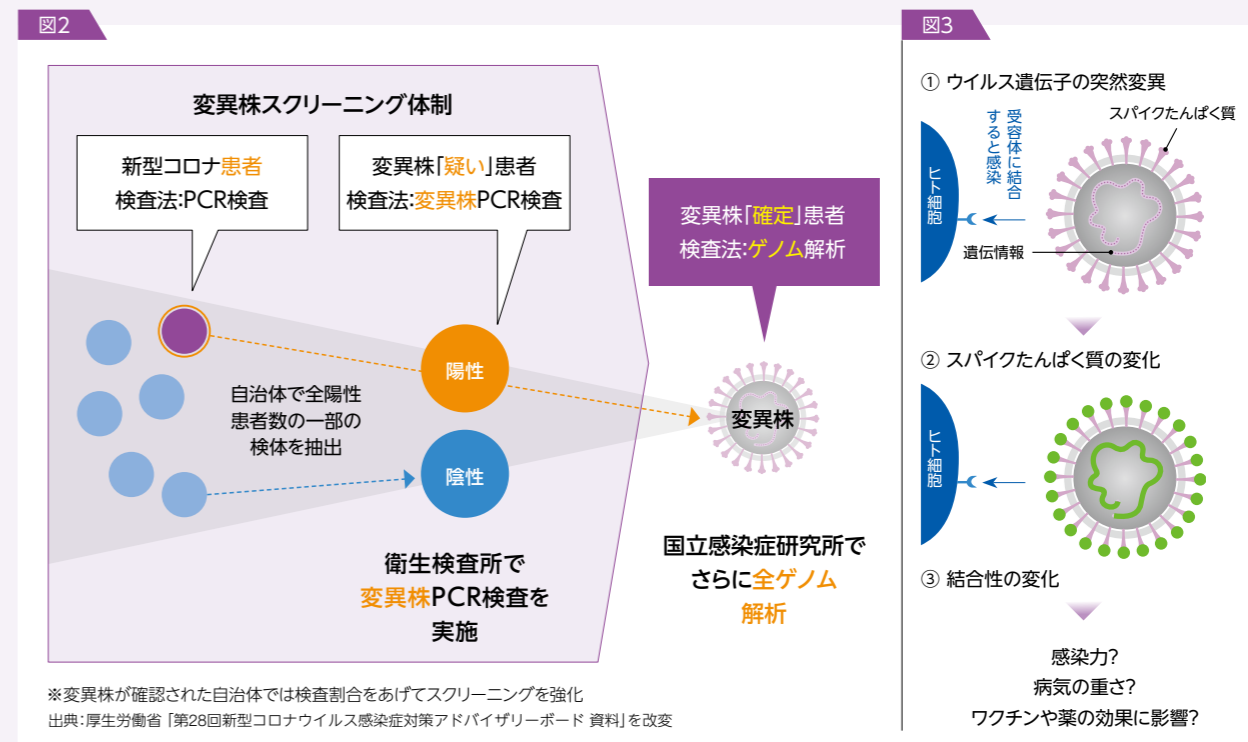
新型コロナウイルス変異株がにわかになら注目されています。ウイルスは増殖・流行を繰り返す中で少しずつ変異(ウイルスの遺伝情報が書き換わること)する性質を持っており、新型コロナウイルスも約2週間で一か所程度の速さで変異していると考えられています。日本においては、B.1.1.7系統の変異株(アルファ株)やB.1.617系統の変異株(デルタ株等)に関する報告数が増加しています*(厚生労働省「新型コロナウイルスの“いま”に関する11の知識」2021年6月版)。

このような状況で、日本政府は変異株のPCR検査数を増やし、衛生検査所で変異株PCR検査を用いた変異株ス

クリーニングを実施し、国立感染症研究所では陽性検体についてゲノム解析を実施するとともに(図2)、こうした変異のリスクを分析し、評価に応じ、変異株を分類して監視体制を強化しています。こうして評価した変異株の一部は、従来株と比べて、感染性の広がりやすさ、引き起こされる病気の重さ、ワクチンや薬の効果に影響があるとされています(図3)。

タカラバイオでは、このような変異株を持つ変異遺伝子を検出するPCR試薬を開発、販売する他、また、全ゲノム解析の受託サービスを提供しています。今後、新たな変異株が出現した場合に迅速な対応ができるように、約3週間で変異を特異的に検出する試薬を開発・製品化し、量産化する体制を整えています。

*B.1.1.7系統の変異株(アルファ株)は、従来、英国で最初に検出された変異株、B.1.617系統の変異株(デルタ株等)はインドで最初に検出された変異株と呼ばれていたものです。



事業戦略

国内
事業

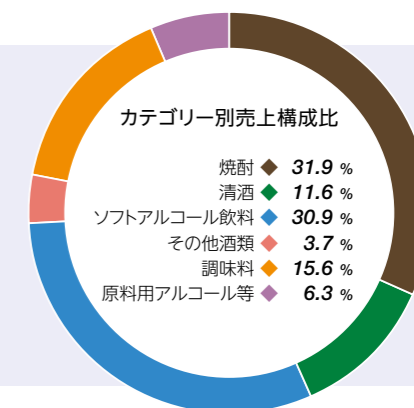
セグメント情報

宝酒造

Takara Shuzo



清酒・焼酎や和の調味料の本みりんなど、日本の伝統的な酒類・調味料である「和酒」に強みを持つ国内有数のメーカーとして、独自の技術開発力と安定的な生産体制から生み出されるバランスのとれた商品ポートフォリオを築いています。



巣ごもり需要を着実にとらえて、 家庭向けの販売が好調に推移

事業の概況

国内の人口減少や高齢化の影響などから、酒類の消費数量の減少傾向が続くなか、コロナ禍によって、料飲店などが営業を自粛し、外食需要が低迷した反面、巣ごもり需要がけん引する形で家庭内需要が増加しました。このような状況のもと、宝酒造は新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止を最優先にしながら、食品メーカーとして安全・安心な商品の安定供給に努めました。

焼酎では、本格焼酎の“全量芋焼酎「一刻者(いっこもん)」”が料飲店の営業自粛の影響を大きく受けた一方で、甲類焼酎の大容量製品などで家庭内需要の増加を取り込み、全体としては若干の減収となりました。

清酒については、業務用ルート限定の“松竹梅「豪快」”などが減少したことにより減収となりました。

ソフトアルコール飲料では、家庭内需要の増加から、“タカラ「焼酎ハイボール」”や“寶「極上レモンサワー」”が引き続き好調に推移し、全体では増収となりました。

そのほか、調味料では、料理清酒などのその他調味料が健闘したものの、全体ではわずかに減収となりました。また、原料用アルコール等は、消毒用需要の急増を受けて生産量を増やし、増収となりました。

以上の結果、宝酒造の売上高は1,525億37百万円(前期比99.6%)、売上総利益は600億98百万円(前期比99.6%)となりました。コロナ禍で販売活動が制限されたことに加えて、諸経費の節減に努めたため、営業利益は48億79百万円(前期比116.9%)と増益となりました。

「宝グループ中期経営計画2022」における取り組み

宝酒造では、利益・利益率最優先の戦略への転換を図り、「和酒No.1企業」としてのポジションを活かしながら、各カテゴリ戦略を実行しつつ、全社一体となったコスト削減と効率化の徹底を図ることによって、利益を創出し続ける企業体質への進化を目指しています。

重点戦略として、お客様のニーズをとらえ、利益の視点を高めた商品開発・育成を推進すると同時に、需要を喚起する効率的な育成策の継続により、ブランド価値の向上を図ります。また、稼働率平準化を中心とした、全体最適視点でのコスト削減を推進します。併せて、製造委託先や海外グループ会社も含めて品質管理体制を強化することで、安全・安心な品質の確保に努めます。

2022年3月期においては、新型コロナウイルスの影響の継続を前提として、業務用市場の冷え込みが続くものと見込んでいますが、収束した際の環境変化にも柔軟に対応できるよう備えます。

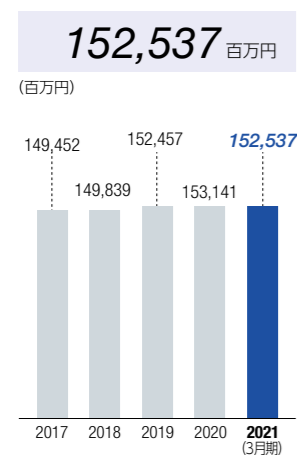
具体的には、“タカラ「焼酎ハイボール」”や“極上<宝

焼酎>”、“タカラ「料理のための清酒」”をはじめ、巣ごもり需要の拡大を受けて伸ばした商品を中心に、効果的な販促策を実施していくことで売上高を拡大させ、和酒No.1企業としての地位の盤石化を図ります。

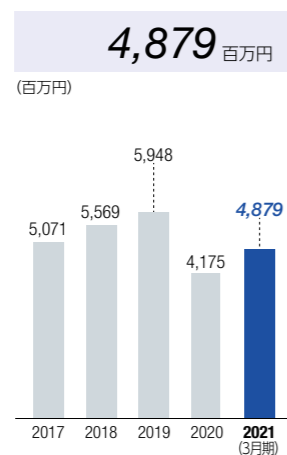
加えて、利益率の改善に向けて、カテゴリごとに、商品ミックスの観点から利益額・利益率の目標を明確化したうえで、各ブランドの開発・育成に取り組みます。たとえば、発売から10周年を迎えた“スパークリング清酒「滯」”は、アンバサダーにプロフィギュアスケーターの浅田真央氏を起用し、公式アカウントなどSNSを通じて情報発信頻度を高め、リピート率の向上を図っていきます。また、発売20周年を迎えるロングセラー商品の“全量芋焼酎「一刻者」”は、ローカリゼーションを強化するとともに、こだわりの品質を訴求し、ブランドの再活性化を図ります。

さらに、コスト削減と効率化活動を継続することで、商品育成への投下原資をしっかりと確保します。

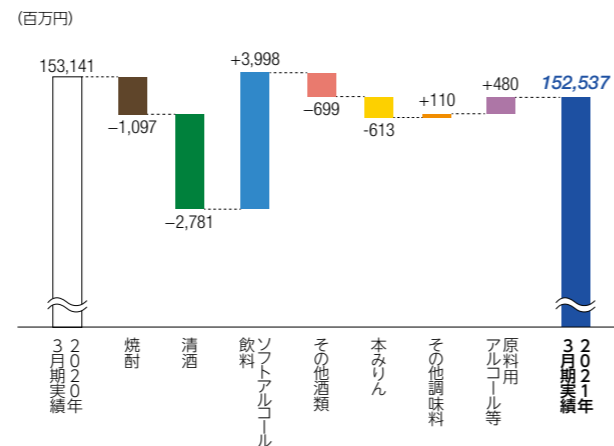
売上高



営業利益



2021年3月期の売上高増減要因



コロナ禍で拡大するオンラインでの新たなニーズに対応

コロナ禍のもと、オンラインによる新しいお酒の楽しみ方が広がりを見せる中、宝酒造では、新たなニーズに対応した取り組みを展開しています。その一環として、公式Webサイト上に設ける“もっとお酒が楽しくなる情報サイト「酒断(さかばなし)」”に、オンライン飲み会について投稿するなど、コンテンツの強化を図っています。また、オンラインで開催される人気の「レモンサワーフェスティバル」への特別協賛を実施しています。浅田真央さんが“スパークリング清酒「滯」”の魅力を語る動画サイト「MIO×MAOチャンネル」でも、継続的に情報発信を行っています。これからも、多様化するニーズへの対応に努めてまいります。



事業戦略

セグメント情報

海外
事業宝酒造インターナショナル
グループ

Takara Shuzo International Group



コロナ禍の長期化による影響を受け、 業績は低迷するも販売チャネルの多角化により事業体質を強化

事業の概況

宝酒造インターナショナルグループは、日本からの酒類の輸出や海外各地で酒類の製造・販売を行う海外酒類事業と、海外の日本食レストランや小売店に日本食材などを販売する海外日本食材卸事業を展開しています。2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大による主要都市のロックダウンなどの影響を大きく受けました。グループ会社の一部は地方政府等の指示を受け、工場の操業停止や出社の抑制を実施したことに加え、主要な得意先であるレストランの営業停止などによって、業績は大きく落ち込みました。

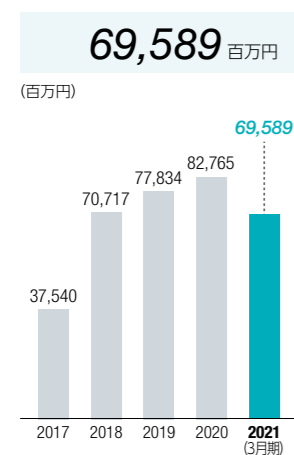
海外酒類事業は、ウイスキーのプレミアムバーボン“ブランドン”が好調に推移し、トマーチンではウイスキー原酒も売上を伸ばしました。一方、清酒など和酒の

売上がコロナ禍における料飲店の不振を受けて減少し、日本からの輸出も減少したため、減収となりました。

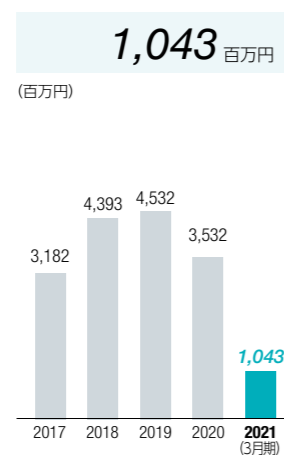
海外日本食材卸事業は、コロナ禍の影響を最も大きく受け、小売ルートの開拓や、ネット販売に取り組むなどしたものの、総じて販売が低調に推移し、減収となりました。

以上の結果、セグメント内取引消去後の宝酒造インターナショナルグループの売上高は、695億89百万円(前期比84.1%)となりました。在庫管理の徹底などにより売上原価を圧縮したものの、売上の減少により、売上総利益は206億5百万円(前期比86.3%)と減少しました。営業利益については、人件費や物流費など経費の抑制に努め、販売促進費などの削減により販売費および一般管理費が減少しましたが、10億43百万円(前期比29.5%)となりました。

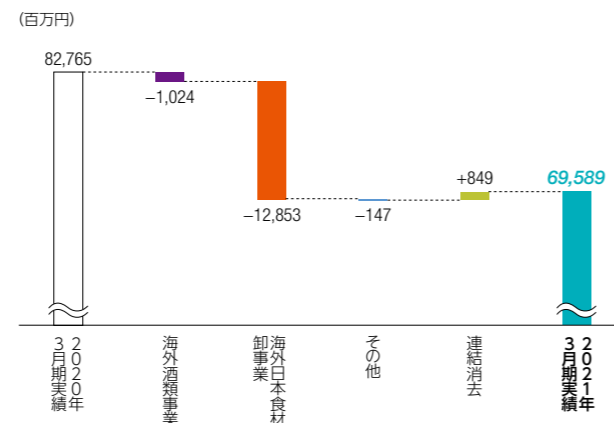
売上高



営業利益



2021年3月期の売上高増減要因



宝酒造インターナショナルグループは、日本からの酒類・調味料の輸出や海外各地で酒類の製造・販売を行う海外酒類事業と、海外の日本食レストランや小売店に日本食材などを販売する海外日本食材卸事業を展開しています。

カテゴリ別売上構成比

海外酒類事業 ◆ 14.6 %
海外日本食材卸事業 ◆ 85.3 %
その他 ◆ 0.1 %

「宝グループ中期経営計画2022」における取り組み

宝酒造インターナショナルグループは、国内外のグループ会社との連携強化により、「グローバル和酒No.1」の地位を確固たるものにするともに、海外日本食材卸事業における商品調達力などの事業基盤を強化し、世界の和酒・日本食市場におけるリーディングカンパニーに向けて着実に前進してまいります。

重点戦略としては、清酒を中心とした和酒拡大を加速させつつ、海外日本食材卸ネットワークの拡充と商品調達力の強化に注力するとともに海外日本食材卸事業と海外酒類事業のシナジーにより、卸ネットワークを活用した和酒販売の拡大を図ります。また、海外グループ会社の管理面の強化にも取り組んでいきます。

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響が一進一退を繰り返しながらも段階的に回復していく

という想定のもと料飲店ルートに加えて、昨年からの取り組みはじめた小売店やネット販売ルートの開拓により、販売チャネルの多角化を進め、事業体質を強化します。併せて、販売費及び一般管理費の抑制を徹底し、成長軌道への早期回復を図ります。

事業別の戦略としては、海外酒類事業では、洋酒で安定的な利益を獲得しながら、清酒を中心とした現地製造と輸出で商品ポートフォリオを充実させ、和酒の早期の売上回復を目指します。

海外日本食材卸事業では、メインである料飲市場での回復への対応やシェアアップを進めるとともに小売店やEコマース市場での拡大を図ります。また、倉庫オペレーションの改善による効率化や共通購買などによる商品調達力の向上を推進します。

アトリエ・デュ・サケ 輸出専用の日本酒「L'ATELIER DU SAKE」<大吟醸>新発売

宝酒造インターナショナルは、グループの一員で欧州最大の日本食材卸会社である「フーデックスグループ」と、輸出専用の日本酒「L'ATELIER DU SAKE」<大吟醸>を共同開発し、2020年11月から欧州市場で発売しています。現地で受け入れられやすいようネーミングやデザインは「フーデックスグループ」が担当し、酒質は現地の要望を受けて、宝酒造白壁蔵で醸造された大吟醸無濾過原酒を採用しました。

日本酒の世界への輸出金額は、コロナ禍の影響を受けた2020年においても前年を上回り、過去最高の約241億円*となっています。このような機会を捉えて、今後も販売の拡大に向け一層注力していきます。

*出典：財務省貿易統計



事業戦略

セグメント情報

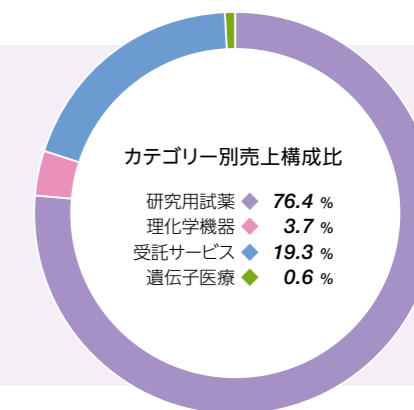
タカラバイオグループ

Takara Bio Group

バイオ事業



「遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて人々の健康に貢献する」ことを企業理念としています。



研究用試薬、理化学機器、CDMO事業などが好調に推移し、大幅な増益を達成

事業の概況

タカラバイオグループは、研究用試薬・理化学機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新たなモデルティを継続的に創出する創薬企業を目指した取り組みを推進しています。また、新型コロナウイルスのPCR検査関連製品の安定的な供給や、ワクチンを含む再生医療等製品の製造体制整備等に積極的に取り組んでいます。

バイオ産業支援事業では、ライフサイエンス分野の基礎研究から産業応用まで世界中の大学や企業に多様な製品やサービスを提供しています。2021年3月期は新型コロナウイルスのPCR検査関連製品の伸長により、研究用試薬および理化学機器が増収となった他、受

託サービスが堅調に推移しました。

遺伝子医療事業では、遺伝子治療に関する基盤技術開発、新規臨床プロジェクトの推進、製薬企業に導出したプロジェクトの上市を見据えた製造・供給体制の整備などを進めています。2021年3月期は、対価収入の減少などにより、売上高は前期比で減収となりました。

以上の結果、売上高は460億86百万円(前期比133.3%)となり、過去最高となりました。利益面では、売上総利益は318億72百万円(前期比151.0%)、営業利益は139億52百万円(前期比222.4%)と大幅な増益となりました。

「宝グループ中期経営計画2022」における取り組み

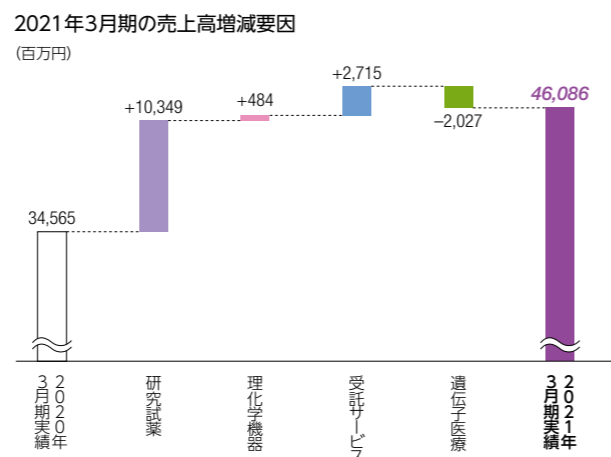
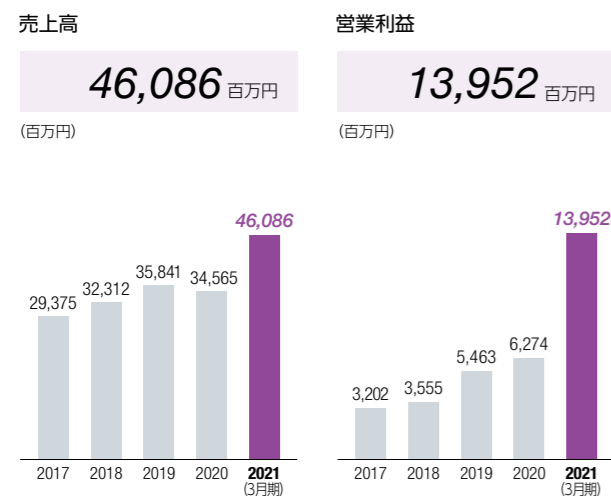
タカラバイオグループでは、中計2022を「事業成長戦略と経営基盤強化戦略を推進し、積極的に研究開発投資を行い、成長基盤の礎を構築する3年間」として位置付けています。

重点戦略として、研究用試薬・理化学機器事業およびCDMO事業で持続的成長を実現するとともに、将来の飛躍的な成長に向け、創薬アライアンスの加速と臨床プロジェクトの新規創出に取り組みます。併せて、伸長するグローバル市場での事業展開を加速します。

各事業・プロジェクトのアクションプランとして、収益基盤であり技術基盤でもある研究用試薬事業では、新型コロナウイルスの影響を受けたライフサイエンスの研究開発活動の回復に伴い、一般研究用試薬の販売拡大を図るとともに、オープンイノベーションを活用しながら新製品開発体制を強化し、継続的な業績拡大を目指します。加えて、体外診断用医薬品を含めたPCR検査試薬キットの大量製造・安定供給を実現する製造体制を構築します。

受託サービス事業では、2020年1月に本格稼働した遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟において、未使用エリアを含めたフル実装化を実施し、ベクターや遺伝子導入細胞の製造能力を強化することで、再生医療等製品関連受託のキャパシティを拡大します。同時に、効率的な細胞拡大培養法やベクター製造のスケールアップ技術の開発、製造工程の自動化などを進め、生産性の向上とコストダウンにつなげます。

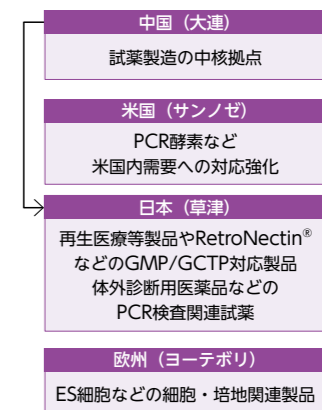
遺伝子医療事業については、提携先との緊密な連携のもと、上市を見据えた再生医療等製品の製造・供給体制を整備します。また、非臨床試験が進行中の新規CAR遺伝子治療について、2023年3月期中の臨床試験の開始を目指します。さらに、「ウイルスベクターの大量製造法の確立」「次世代CAR遺伝子治療法の開発」などの遺伝子治療における課題の解決に寄与すべく、次世代基盤技術の開発に力を注ぎます。



研究開発・製造機能の再編

タカラバイオグループでは、中国・大連工場の研究用試薬を集約的に製造していますが、世界的情勢の変化や新型コロナウイルスによるパンデミックなどもあり、より効率的で競争力がある研究開発・製造のための拠点整備・再編を進めています。

日本においては本社事業所(滋賀県草津市)においてPCR検査関連試薬、試薬キットの重要コンポーネント製造やワクチン製造を含むCDMO事業関連の施設整備などが進んでいます。また、米国ではカリフォルニア州の新拠点(2021年秋開所予定)に、研究開発・販売に加え、PCR酵素などの製造機能を追加する予定です。このほか欧州でも細胞・培地製品の製造体制の整備が進んでいます。



宝グループのサステナビリティ

宝グループ・サステナビリティ・ポリシー

基本的な考え方

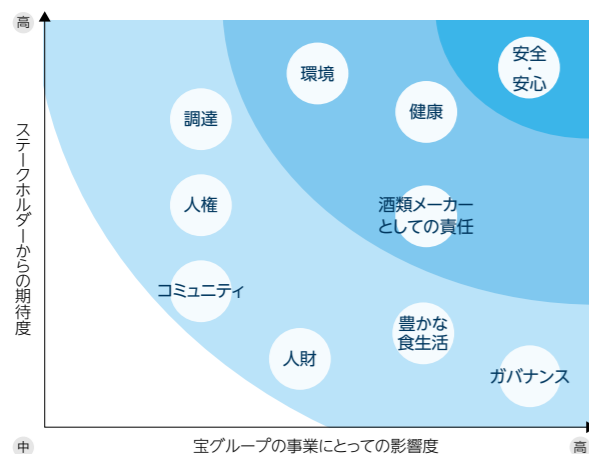
宝グループは「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します」という企業理念のもと、日本伝統の酒造りの発酵技術と最先端のバイオ技術の革新を通じて、食生活や生活スタイル、ライフサイエンスにおける可能性を探求し、新たな価値を創造し続けることによって社会への貢献を果たしてきました。

穀物や水、微生物といった様々な自然の恩恵のもとで事業活動を行う当社グループにとって、豊かな自然環境が保たれることは、事業を継続するうえでの大前提です。また、食品や医療に関わる事業を営む企業として、安全・安心な製品・商品・サービスを提供することは最も重要なテーマであり、同時にアルコール関連問題をはじめとする様々な社会課題にも対処していく必要があります。

近年、当社グループを取り巻く社会環境は急速に変化し、気候変動、生物多様性保全、資源保全、人権尊重といった多様な課題への対応が世界的規模で求められており、持続可能な社会づくりに向けた企業の責任はますます大きくなっています。

当社グループは、長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100th」のなかで、人と人の繋がりと、笑顔にあふれた健康的で豊かな日々の暮らしの実現に貢献することを宣言しています。事業活動を通じた社会的価値の創造を将来にわたって実現し続けていくためには、様々な社会課題の解決にこれまで以上に取り組む

マテリアリティ・マトリクス



必要があるという認識のもと、2020年5月、長期経営構想に合わせ「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」を策定しました。

「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」では、当社グループを取り巻く社会課題について、ステークホルダーからの期待度と当社グループの事業への影響度を考慮し、「安全・安心」をはじめとする10の重要課題(マテリアリティ)を取り上げ、各々についての取り組み方針を示しています。

当社グループは、これからも事業活動を通じた社会的価値の創造により、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

サステナビリティ推進委員会の設置

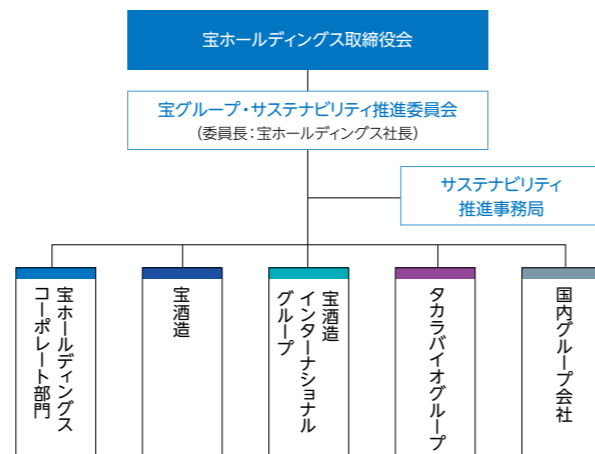
宝グループは、宝グループ・サステナビリティ・ポリシーの取り組みを推進していくため、宝ホールディングスの代表取締役社長を委員長とした「宝グループ・サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

この委員会を中心として、各マテリアリティへの取り組みを推進しています。

サステナビリティ・ビジョンの策定

宝グループは、2021年6月、「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」の方針に基づく具体的な中長期目標を設定した「宝グループ・サステナビリティ・ビジョン」を策定しました。今後、このサステナビリティ・ビジョンに掲げる目標の達成に向け、取り組みを進めてまいります。

委員会の構成



安全・安心

宝グループは、食品や医療に関わる企業として、お客様に安心を感じて頂くことが重要であると考えています。将来にわたってお客様に信頼される企業グループであり続けるために、「宝グループ品質方針」を定め、取り組みを進めています。

宝グループ品質方針

私たちは、「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します」という宝グループの企業理念のもと、安全で安心していただける商品・サービスを世界中のお客様にお届けします。

- 1 私たちは、お客様の声に真摯に耳を傾け、ご満足頂ける品質を追求します。
- 2 私たちは、お客様に商品をお届けするまでの全てのプロセスにおいて、グループ体となって品質保証活動に取り組めます。
- 3 私たちは、関連する法令・自主基準を遵守します。
- 4 私たちは、適切でわかりやすい情報提供に努め、お客様の信頼にお応えします。

▶ 宝酒造における安全・安心な品質の確保

宝酒造の安全な商品づくり

◇ 設計段階における関連法令・自主基準への適合性審査

商品設計の段階では、品質規格、商品の安全性から容器・包装品、製造工程に至る商品の設計内容すべてに対し、デザインレビュー(設計審査)の手法を用いて安全・安心な商品であることや、適法性や表現などの妥当性を確認しています。こうして「不良」となりうる可能性を設計段階で十分に排除し、万全な品質設計であることを確認したうえで、商品化しています。

◇ 安全性を確認した原料の安定調達

原料の調達については、調達ルートがすべて間違いなく確認できる原料、もしくは品質保証書において品質・安全性・適法性が確認できる原料のみを採用しています。一部の輸入原料や農産物原料に対しては、前述の取り組みに加え、残留農薬、重金属などの分析を実施し、安全性を確認しています。原料分析に際しては、専門分析機関と同等レベルの高性能な分析機器を分析センターと主力工場に配備しています。

また、放射能リスクへの対応として、国産原材料については、放射性物質の基準値への適合を確認したうえで調達しています。あわせて、国産原材料の自社による検査を並行して実施しています。さらに、関東・東北エリアの生産工場においては、継続的に製造用水・製品の放射性セシウムをモニタリングし、基準値への適合を確認しています。

◇ 安全かつ安定した品質を作り込む製造ラインの維持・向上

工場の建屋内は清浄度別にゾーンを分けています。充填室など最も高度な清浄性が要求される作業区域においては、クリーンルーム仕様を採用し、異物混入を防いでいます。充填後は、自動検査装置による異物検査や印字検査、検査員による目視検査や官能検査、最新の分析装置を利用した成分分析・検査を実施して、商品の安全と品質を確保しています。



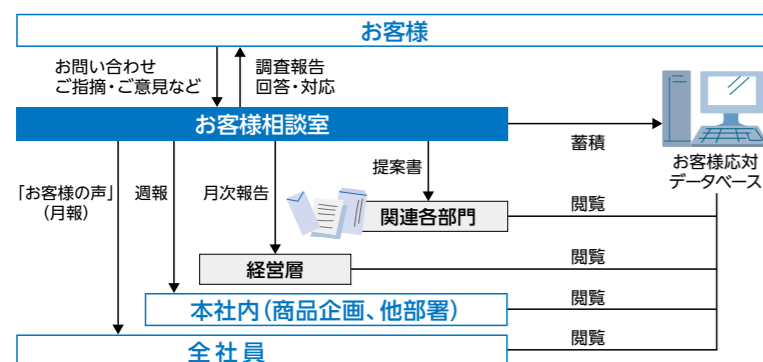
分析装置を利用した成分分析・検査

宝グループのサステナビリティ

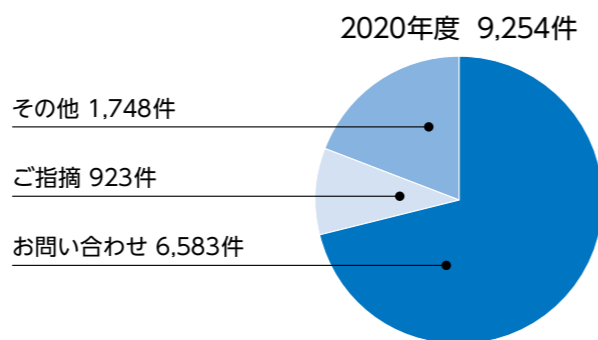
お客様満足の追求 (ISO10002)

お客様相談室には、年間約9,000件のお客様の声が寄せられています。内容は、商品の取扱店、賞味期限、原材料の原産地などに関するお問い合わせ、さらには商品に関するご意見・苦情など、多岐にわたります。宝酒造では、これらの声の一つひとつに真摯に耳を傾け、よりご満足いただける商品づくりや商品の改良に取り組んでいます。さらに、お客様対応／苦情対応マネジメントシステムISO10002の自己適合宣言により、お客様対応プロセスの継続的な改善に取り組んでいます。

●お客様の声の社内フィードバック



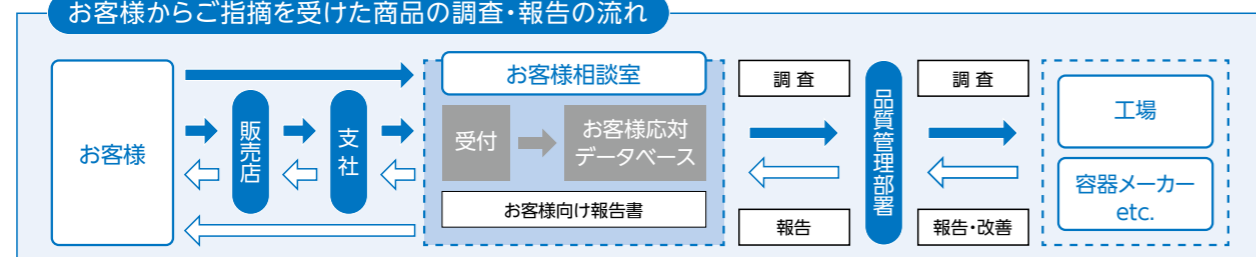
●お客様相談件数と内訳



●お客様の声を反映した改善事例



お客様からご指摘を受けた商品の調査・報告の流れ



お客様満足のための基本方針

私たちは、お客様の目線で考え、お客様の声を企業活動に反映させてまいります。
より良い商品、より良い品質、より良いサービスを提供することに努め、お客様に信頼される企業をめざします。

お客様対応の行動指針

- ①お客様に対して、誠実、迅速、確実を心がけ、真摯に应对します。
- ②お客様に対して、公平かつ公正な対応に努めます。
- ③お客様に対して、適切でわかりやすい情報提供に努めます。
- ④お客様の声は社内でも共有し、商品開発や商品改良に反映します。
- ⑤お客様の個人情報、関連法令や社内規程を遵守し適正に取り扱います。

▶タカラバイオグループにおける安全・安心な品質の確保

品質マネジメントシステム (ISO9001ほか) の維持

タカラバイオグループでは、タカラバイオ、宝生物工程(大連)有限公司、タカラバイオDSSインド、タカラバイオヨーロッパS.A.Sにおいて、品質マネジメントシステムISO9001の認証を、またタカラバイオUSAと宝生物工程(大連)有限公司においては、体外診断用医薬品の品質マネジメントシステムの国際規格ISO13485の認証を取得し、厳正な品質管理を行っています。

2021年3月期は、タカラバイオが新たに医薬品製造業(生物学的製剤)及び体外診断用医薬品製造販売業の許可を受け、ISO13485の認証を取得しました。

製品情報の適切な開示

製品や自社のホームページにおいて製品説明書添付・掲載を行っています。また、CoA(試験成績書)、SDS(安全データシート)、毒物及び劇物取締法に基づく毒物・劇物の表示、カルタヘナ法に基づくLMO(遺伝子組換え生物)該当品の表示など、法令や規制に基づいた適切な情報の開示・提供を行っています。

▶宝酒造インターナショナルグループにおける安全・安心な品質の確保

グローバルな品質保証体制構築に向けた取り組み

宝ホールディングスの品質保証部が海外グループ会社の品質監査を実施し、実情の把握と問題点の抽出、改善策の実施を進めています。2021年3月期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外現地での品質監査の代替として書面での確認を行い、課題の抽出と対応に努めました。

▶サステナビリティ・ビジョンにおける目標(安全・安心)

取り組みテーマ	具体的施策	宝酒造	目標
(1)宝酒造における安全・安心な品質の確保	安全マネジメントシステム (FSSC22000国内自社工場6拠点) の維持 宝酒造の安全な商品づくり ・設計段階における関連法令・自主基準への適合性審査 ・安全性を確認した原料の安定調達 ・安全かつ安定した品質を作り込む製造ラインの維持・向上	宝酒造	自社工場全6拠点*のFSSC22000を維持する。 (*松戸工場、楠工場、伏見工場、白壁蔵、黒壁蔵、島原工場) ・商品設計、原料調達、製造の各段階における安全品質の確認を徹底し、品質管理体制をいっそう強化させる。 ・新規委託先及び新規原料サプライヤーへの監査と品質管理評価の実施率100%を維持する。 ・品質保証書による原材料の安全性確認100%を維持する。
お客様満足の追求 (ISO10002)		宝酒造	苦情対応プロセス及び対応部門の知識を向上させる。 a) お客様相談室スタッフの知識向上に向け、品質管理部門による講習を年1回以上行う。 b) お客様訪問時における対応品質向上に向け、訪問時マニュアルに対する理解度テストを実施する。(テスト実施率100%達成)
(2)タカラバイオグループにおける安全・安心な品質の確保	タカラバイオグループの品質マネジメントシステム (ISO9001ほか) の維持 GMP/GCTP ^(※1) 等の各種品質・製造・安全基準、第三者認証制度への適合・維持 製品情報の適切な開示	タカラバイオ	・すでにISO認証を取得した事業所におけるISO認証を維持し、品質向上及び顧客満足度の向上に努める。必要に応じて、ISO認証取得範囲の拡大に努める。 ・事業に必要な業許可・登録等を維持する。 自社製品に関し、2025年までに、SDS(セーフティ・データ・シート ^(※2))を多様な言語(日、英、中)で情報提供を行う。
(3)宝酒造インターナショナルグループにおける安全・安心な品質の確保	グローバルな品質保証体制構築に向けた取り組み ・海外の食品安全法規情報の把握と遵守 ・主な海外グループ会社の食品安全に関する認証取得推進	宝酒造インターナショナル	・輸出対象国の食品安全適合率100%を継続する。 ・2025年までに海外グループ会社への品質監査を実施し、品質リスクとなる要素が発見された場合は適切に是正する。

※1 GMP: Good Manufacturing Practice, GCTP: Good Gene, Cellular, and Tissue based Products Manufacturing Practice

※2 SDS: Safety Data Sheet (化学物質等安全データシート)

宝グループのサステナビリティ



健康

宝グループは、食品や医療に関わる企業として、人間の健康的な暮らしに貢献することを目指しています。遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発や関連するサービスの提供、健康に配慮した商品の開発など、人々が健康的な生活を継続して楽しむことのできる社会づくりに取り組んでいきます。

**▶ 世界のライフサイエンス研究と発展への支援
ライフサイエンス研究・産業の発展を幅広く支援**

タカラバイオは、遺伝子工学技術・細胞工学技術を利用した研究用試薬などを世界中の大学・企業に提供しています。1979年、国産初の遺伝子工学研究用試薬として「制限酵素」の販売を開始して以来、現在のアイテム数は約1万点。ライフサイエンスの最先端分野から日常的に使用される研究用試薬まで幅広く製品を取り揃えています。今後も、世界の研究機関とともに、ライフサイエンス研究の発展を支援していきます。



国産初の遺伝子工学研究用試薬「制限酵素」カタログ

▶ ライフサイエンスコミュニティへの貢献

バイオ研究を行う研究者に向けた技術セミナー(TGCAセミナー)をはじめ、ライフサイエンス、バイオ関連の各種学会やイベントの協賛を通じライフサイエンスコミュニティを支援しています。

▶ 遺伝子解析技術の検査や診断への応用
ウイルス等の検査・診断キットの提供

タカラバイオでは、新型コロナウイルス検査をはじめ、ノロウイルスなどの食中毒検査、ウシ白血球ウイルスなどの動植物感染検査といった各種食品・環境検査・診断キットを提供し、健康な社会づくりに取り組んでいます。



新型コロナウイルス検出用PCR製品

▶ 遺伝子治療実現への取り組み
がんなどをターゲットにした遺伝子治療の技術開発・社会実装

タカラバイオは、革新的なバイオ技術を活かして、がんなどのアンメット・メディカル・ニーズ(いまだ充足されていない医療ニーズ)に対する遺伝子治療などの先端医療技術の開発を進めています。2008年に日本で初めて体外遺伝子治療の治験を開始した後も、様々な試行錯誤を経ながら、現在は複数の遺伝子治療プロジェクトに取り組んでいます。

タカラバイオでは、これからも自社および提携による遺伝子治療の臨床開発を着実に推進し、早期の商業化を実現することで、世界中の人々の健康に貢献していきます。

▶ 健康配慮型商品の提供
糖質ゼロ、糖質オフ製品の開発

“タカラ「焼酎ハイボール」”は、チューハイ(酎ハイ)の語源にもなったと言われる昭和20年代後半の東京下町の大衆酒場で生まれた焼酎ハイボールの味わいを、宝酒造独自の技術を駆使して追求した辛口チューハイです。宝焼酎をベースとしたアルコール分7%のしっかりした飲みごたえと辛口の味わいに加え、プリン体ゼロや甘味料ゼロ、糖質ゼロ^{※1}・オフといった特長が従来のチューハイユーザーだけでなく、健康意識の高いお客様からもご支持をいただいています。

料理清酒の食塩ゼロ訴求

“タカラ「料理のための清酒」”は、料理をおいしくすることにこだわった「食塩ゼロ」、「国産米100%」使用の清酒です。当社独自の『うまみアップ酵母』の働きにより、素材の生臭みを消して、コクとうまみを与える効果に優れています。

現在の家庭用の広義料理酒市場(飲用清酒の代替除く)では、「加塩料理酒」が全体の約65%^{※2}を占めている状況ですが、「食塩が加えられている」料理酒があるという事

実はあまり認識されていません。宝酒造は製造販売する「料理清酒」が「食塩ゼロ」であることに加え、「減塩」を切り口とした情報発信を行い、「料理清酒」と「加塩料理酒」との違いを訴求しています。

※1 食品表示基準に基づき100ml当たり糖質0.5g未満を糖質ゼロと表示

※2 インターエスSRI調べ 2020年4月～2021年3月販売金額



糖質ゼロの辛口チューハイ
“タカラ「焼酎ハイボール」
(ドライ)350ml”

食塩ゼロの料理清酒“タカラ
「料理のための清酒」(米麹
たっぷり2倍)500ml らくらく
調節ボトル”

▶ サステナビリティ・ビジョンにおける目標(健康)

取り組みテーマ	具体的施策	目標
(1) 世界のライフサイエンス研究と発展への支援	ライフサイエンス研究・産業の発展を幅広く支援 ライフサイエンスコミュニティへの貢献	タカラバイオ 安定的な製品供給にむけて、日本・中国・米国・欧州等の主要拠点の製造施設の整備を進め、最適化を図ることで、ライフサイエンス研究の発展をグローバルで支援する。 タカラバイオ ・セミナー・ワークショップ開催を通じ、バイオテクノロジーの基礎から最新技術の普及を図る。 ・オープンイノベーションを通じ、アカデミアシーズの事業化を推進する。 ・バイオテクノロジーの社会的理解の促進に努める。
(2) 遺伝子解析技術の検査や診断への応用	ウイルス等の検査・診断キットの提供	タカラバイオ 世界的に流行する感染症のウイルス検査製品に加え、世界各地の特性や需要に合わせた“グローバル”な製品開発により対象範囲を拡大する。
(3) 遺伝子治療実現への取り組み	がんなどをターゲットにした遺伝子治療の技術開発・社会実装	タカラバイオ ・自社および提携による遺伝子治療開発プロジェクトを推進する。 ・再生医療等製品の開発・製造支援事業(CDMO事業)を推進する。
(4) 健康配慮型商品の提供	糖質ゼロ、糖質オフ製品の開発 料理清酒の食塩ゼロ訴求 オーガニック食品等の提供 食物アレルギーに配慮した商品の開発	宝酒造 おいしさや飲みごたえ、調理効果はそのままに、糖質ゼロやオフの機能性をもつ商品をお客様のニーズに合わせて開発する。 宝酒造 料理清酒の食塩ゼロ認知率を2030年までに35%まで向上させる。 宝酒造 インターナショナル オーガニック及びビーガン対応商品を、2025年度までに1,369アイテム(2021年3月から+100アイテム)まで拡大させる。 宝酒造 インターナショナル グルテンフリー等の商品を、2025年度までに1,540アイテム(2021年3月から+50アイテム)まで拡大させる。

宝グループのサステナビリティ



酒類メーカーとしての責任

お酒は、古来より人間関係を円滑にするコミュニケーションツールとして大事な役割を果たしてきました。しかし、一方で、20歳未満の者の飲酒や飲酒運転など、いわゆるアルコール関連問題を引き起こすこともあります。

宝グループでは、アルコール関連問題に対して正面から取り組むことが、酒類を製造・販売する企業として重要な責任であると考え、「責任ある飲酒に関する基本方針」を定め、取り組みを進めています。

責任ある飲酒に関する基本方針

私たち宝グループは、酒類の製造・販売を行う企業として、アルコール関連問題への対応を重要な責任と考えており、さまざまな活動を通じて、健全な酒類文化の発展のために、社会に働きかけを行います。

- ◆ 適正飲酒を啓発するために、宝グループの従業員すべてが責任をもった行動をします。
- ◆ ウェブサイトや冊子による啓発、商品本体や広告での注意事項の表示などにより、アルコール依存症その他の多量飲酒、20歳未満の者の飲酒、妊産婦飲酒、飲酒運転などの問題解決に努めます。
- ◆ 業界団体、NPO等、様々なステークホルダーとともに、アルコール関連問題に取り組みます。
- ◆ 酒類の製造・販売、広告活動を行うにあたり、関連法令、業界自主基準、宝グループコンプライアンス行動指針や社内規定を遵守します。
- ◆ 従業員に対する啓発活動を推進します。

▶ 適正飲酒の啓発

ウェブサイトや冊子による啓発

宝酒造は、1986年にお酒の正しい知識や適正飲酒についてまとめたパンフレット「Say No 読本」を発行しました。さらに2009年にはこれをリニューアルした「お酒おつきあい読本」を発行し、適正飲酒を呼びかけています。この冊子を様々な機関やイベントなどでも提供しているほか、宝酒造ウェブサイトでも公開しています。



「お酒おつきあい読本」

▶ 責任あるマーケティングの実施

責任ある広告の実施

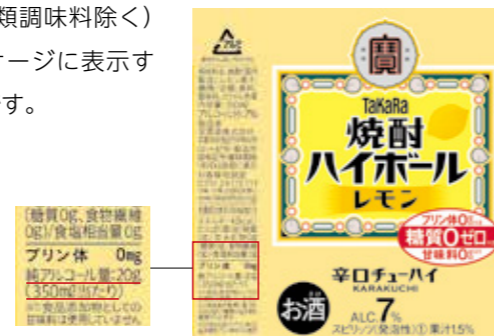
宝酒造は、酒類のテレビCMについて、20歳未満の者の飲酒を誘発する表現はしないなどの他、各種注意表示を行うなど、業界自主基準で定める事項を遵守しています。また、新聞、雑誌などについても同様に注意表示等を行っています。

当社は、酒類の広告・宣伝を行うにあたり、業界自主基準に対する違反件数ゼロの状況を継続してまいります。

商品表示における配慮

宝酒造は、1995年から商品パッケージに未成年者飲酒禁止などの表示を行い、また、2004年からは妊娠中や授乳期の飲酒防止のため、妊産婦飲酒に関する注意表示を表記しています。

純アルコール量については、2021年4月より、宝酒造ウェブサイト上で主な商品から順次開示を開始しています。2025年度までには、国内で販売するすべての消費者向け商品（酒類調味料除く）のパッケージに表示する方針です。



ウェブサイトアクセス時の年齢認証システム

宝酒造は、20歳未満の者の飲酒防止を目的に、2019年より、宝酒造ウェブサイトの酒類に関するページへのアクセスに対し、年齢認証システムを導入しています。



年齢認証システム

▶ グローバルガイドラインの尊重

WHOアルコール世界戦略の尊重

宝酒造は、WHOのアルコール世界戦略を尊重し、また同戦略に基づき、我が国が作成した「アルコール健康障害対策推進基本計画」を遵守し、自主的かつ積極的にアルコール関連問題の解決に向けた取り組みに努めています。

▶ 外部イニシアチブへの参加

公益社団法人等が行う適正飲酒の普及・啓発事業等への参画

宝酒造は、1980年に厚生労働省と財務省共管で設立された「公益社団法人アルコール健康医学協会」に業界団体の代表として、企画委員の立場で活動に参画しています。同協会は適正飲酒の普及・啓発及び20歳未満の者の飲酒防止を事業の柱としたアルコール関連問題に取り組んでいます。

また、酒類の広告・宣伝を審査する「酒類の広告審査委員会」にも委員として参画し、酒類の広告・宣伝の適正化に努めています。

▶ サステナビリティ・ビジョンにおける目標（酒類メーカーとしての責任）

取り組みテーマ	具体的施策	宝酒造	目標
(1) 適正飲酒の啓発	ウェブサイトや冊子による啓発	宝酒造	宝酒造ウェブサイトの適正飲酒啓発ページビュー数について、2022年度に対2020年度比20%増、2025年度に対2020年度比50%増を達成する。
	従業員に対する啓発	グループ全体	・グループ全体の従業員に対し、適正飲酒についての啓発を行う。 ・2021年度までに国内グループ会社*全従業員を対象とした適正飲酒に関するeラーニング等の受講率100%を達成する。
(2) 責任あるマーケティングの実施	責任ある広告の実施	宝酒造	広告・宣伝の自主基準に対する違反件数ゼロを継続する。
	商品表示における配慮	宝酒造	・ホームページに主な商品の純アルコール量を開示する。（2021年4月より順次）2025年度までに国内で販売するすべての消費者向け商品（酒類調味料除く）に純アルコール量を表示する。 ・2025年度までに「20歳未満の者の飲酒禁止表示」に加え、「妊産婦への注意表示」、「適量飲酒の啓発表示」をすべての消費者向け商品（酒類調味料除く）に表示する。
(3) グローバルガイドラインの尊重	WHOアルコール世界戦略の尊重	宝酒造	WHOアルコール世界戦略の支持を表明し、その内容を従業員に周知徹底する。
(4) 外部イニシアチブへの参加	公益法人等が行う適正飲酒の普及・啓発事業等への参画	宝酒造	企画委員、実務者委員として、アルコール健康医学協会及び広告審査委員会が行う適正飲酒啓発活動へ能動的に参画する。

* 国内グループ会社：宝HLD、宝酒造、宝酒造インターナショナル、タカラパイオ、大平印刷、川東商事、トータルマネジメントビジネス、タカラ物流システム、ティービー、タカラ容器、タカラ物産、ラック・コーポレーション、東京共同貿易

宝グループのサステナビリティ



環境

穀物や水、微生物といった様々な自然の恩恵のもとで事業活動を行う当社グループにとって、豊かな自然環境が保たれることは、事業を継続するうえでの大前提です。宝グループでは、気候変動問題をはじめとする環境課題に対処すべく、「宝グループ環境方針」を定め、取り組みを進めています。

宝グループ環境方針

宝グループは、地球環境の保全と事業活動の調和を経営の重要課題のひとつとし、環境マネジメントシステムを構築して継続的な改善に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献します。

- 1 環境に関連する法令および組織が同意するその他の要求事項を遵守します。
- 2 宝グループが行う事業活動の中、以下の項目について重点的に取り組みます。
 - ① 環境汚染の予防に努めます。
 - ② 省エネ・省資源を推進し、持続可能な資源の利用に努めます。
 - ③ 温室効果ガスの排出量を削減し、気候変動の緩和に努めます。
 - ④ 生物多様性や生態系の保護・保全に関わる活動を推進、支援します。
 - ⑤ 容器包装の3Rへの対応など、環境に配慮した商品開発に努めます。
- 3 環境活動への取り組みや環境パフォーマンス情報を積極的に開示し、社会とのコミュニケーションに努めます。
- 4 本環境方針は、教育啓発活動を通じて宝グループの全構成員に周知するとともに、社員の社会貢献活動への参加を積極的に支援します。

▶気候変動問題への対応

生産工程でのCO₂排出量削減

宝グループの2021年3月期の生産工程におけるCO₂総排出量は112.8千t-CO₂となり、前期比では1.7%の増加となりました。宝酒造と宝酒造インターナショナルグループの合計は減少しましたが、タカラバイオグループにおいて、タカラバイオの新棟(CGCPⅡ)が本格稼働したことによりガスと電力使用量が増加したため、グループ全体では増加しました。

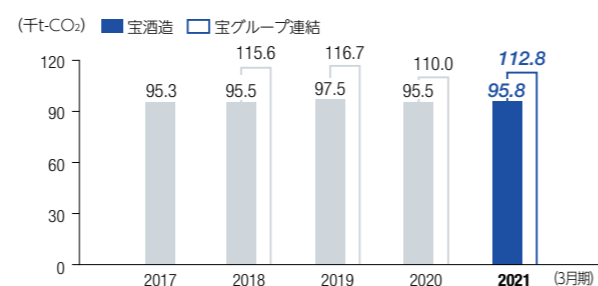
なお、グループ全体のCO₂排出量の8割以上を占める宝酒造の生産工程でのCO₂総排出量は95.8千t-CO₂となり、前期比0.3%の微増となりました。これは、省エネ設備の導入や熱回収、設備運用の適正化に取り組んだ効果によりエネルギー効率は向上したものの、宝酒造の原料用アルコールの蒸留が増加したことでガスと重油の使用量が増加したためです。2021年度は高効率ボイラーへの更新、重油ボイラーのガス化、蒸留塔の廃熱再利用による蒸気量の削減など省エネ設備への更新・導入を進めていきます。

生産工程でのCO₂排出量削減の取り組み事例

- 高効率ガスボイラー、照明のLED化等の省エネ設備の導入
- アルコール精製工程における蒸留条件の最適化
- コージェネレーション(熱電供給)システムの利用促進



マイクロガスタービン コージェネレーションシステム

生産工程でのCO₂排出量(総排出量)

<集計範囲>

宝酒造、Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co.Ltd.、タカラバイオ、宝生物工程(大連)有限公司

※2019年2月まで瑞穂農林、きのこセンター金武含む

物流工程でのCO₂排出量削減

宝酒造では、物流の効率化や省エネ運転、モーダルシフトの推進、トラック輸送における製品積載率の向上などにより、輸送時のCO₂排出量の削減に取り組んでいます。2021年3月期の物流工程におけるCO₂排出量は、トラック輸送の積載率向上などの効果により、前期比0.5%の削減となりました。

物流工程でのCO₂排出量削減の取り組み事例

- フェリー、鉄道などへのモーダルシフト
- 消費地生産による東西拠点間の転送の削減
- 物流子会社による高積載トラックの開発



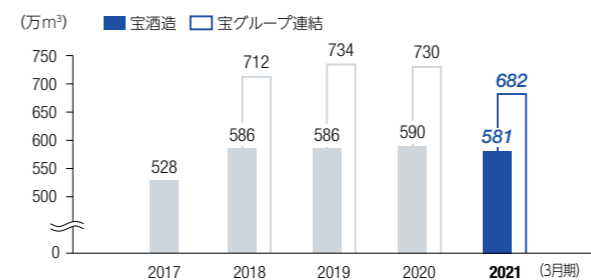
専用タンカーでのアルコール輸送

▶適正な水使用

生産工程での水使用量の削減

宝グループの2021年3月期の生産工程における水の総使用量は682万m³となり、前期比で6.5%の減少となりました。これは、コロナ禍によるグループ会社の生産減少が影響しています。グループ全体の約8割を占める宝酒造の水使用量は581万m³となり前期比1.6%の減少となりました。

生産工程での水使用量



<集計範囲>

宝酒造、Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co.Ltd.、タカラバイオ、宝生物工程(大連)有限公司

※2019年2月まで瑞穂農林、きのこセンター金武含む

▶廃棄物排出の抑制

工場廃棄物の削減および再資源化の推進

宝酒造の工場では焼酎粕などの副産物や排水処理汚泥、原料や容器の運搬資材などの廃棄物が発生します。そのため、焼酎粕などの食品系副産物を飼料化・肥料化するなど有効利用を図ることで、再利用率98%以上を維持するなど、工場廃棄物排出量の削減に取り組んでいます。

2021年3月期の宝酒造の廃棄物排出量は4,974tとなり前期並みとなりました。

廃棄物削減の取り組み事例

- 焼酎粕飼料化設備の導入
- 排水処理汚泥の減容化

▶環境に配慮した製品パッケージ、梱包への対応
環境に配慮した製品の開発

日本では、一般家庭から出るごみの約6割(容積比)が容器包装で占められています。宝酒造ではこの問題に対処するため、リデュース(減量化)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)の3Rに配慮した資材調達や商品開発を進めています。

宝酒造独自の取り組みとして展開しているのが、焼酎のはかり売りです。自社工場専用タンクに充填した焼酎を販売店に直送し、お客様は家庭にあるペットボトルなどの空容器を販売店に持参して、専用タンクから必要な分だけを容器に詰めて購入します。このように、新たな容器を購入せず必要な分だけ中身を買うため、資源の節約とごみの削減につながります。1998年の開始以来2021年3月までに、2.7ℓペットボトル換算で約997万本を節約することができました。

また、紙パック製品や梱包用のダンボールで森林保護(FSC、PEFC等)認証紙の採用も進めており、軟包材やその印刷にバイオマス原料を使用したり、包材使用量の削減として缶の軽量化やラベル・シール等の廃止などにも取り組んでいます。

タカラバイオでも、研究用試薬の紙パッケージの森林認証紙化を進めるなど、品質を損なわない範囲で、環境に配慮した製品パッケージや梱包への対応を進めています。



認証紙を使用した「料理のための清酒」

宝グループのサステナビリティ

▶生態系・生物多様性の保全

生態系や生物多様性を守る活動や研究への助成

宝ホールディングスは、1985年に公益信託「タカラ・ハーモニストファンド」を設立し、以来毎年、日本の森林・草原や水辺の自然環境を守る活動や、そこに生息する生物を保護するための研究などに対して助成を行っています。助成先の選考は自然科学分野の専門性の高い有識者により構成される運営委員会により行われます。

2021年度は、多数の応募の中から、「人工林の広葉樹林転換 -地域特性に応じた整備手法の一つのモデル-」など

11件の自然環境保全に関する活動・研究が選ばれました。36年間の助成件数はのべ390件、助成金累計額は1億8,487万8千円となりました。



自然環境保全活動への助成（写真はハラビロカマキリ）

▶サステナビリティ・ビジョンにおける目標(環境)

取り組みテーマ	具体的施策	目標
(1)気候変動問題への対応	CO ₂ 排出量の削減	[2030年度] 宝酒造 宝酒造 宝酒造国際 タカラバイオ 宝酒造 【物流部門】 ・宝酒造製品の輸送におけるCO ₂ 排出原単位（出荷数量当たりのCO ₂ 排出量）を2018年度比で10%削減する。
		・生産拠点におけるCO ₂ 排出量を2018年度比で46%削減する。
		・CO ₂ 排出原単位（売上高当たりのCO ₂ 排出量）を2018年度比で50%削減する。
		[2050年度] 宝酒造 宝酒造国際 タカラバイオ 宝酒造
(2)適正な水使用	地域の特性に配慮した水の使用	宝酒造 ・2030年度までに、宝酒造の用水原単位（販売数量当たりの用水使用量）を2017年度比で9%削減する。 ・水源保護、廃水保全の取り組みを継続する。
(3)廃棄物排出の抑制	工場廃棄物の削減および資源化の推進	宝酒造 宝酒造の製造工程における廃棄物の再利用率98%以上を継続する。
	フードロス削減への取り組み	宝酒造 ・希少な国産果実をはじめとした原料の有効利用率を向上させる。 ・自社商品やそれを利用した加工食品のロングライフ化を進める。
(4)環境に配慮した製品パッケージ、梱包への対応	環境に配慮した製品の開発	宝酒造 ・量り売り製品の販売を継続する。 ・3Rに配慮した持続可能な容器包装の導入を進め、2050年度までに100%を目指す。 ・紙パック製品の森林認証紙化を進め、2030年度までに100%を目指す。 ・紙、樹脂ラベルへのバイオマスインクの使用率を2030年度までに100%を目指す。
		タカラバイオ ・紙パッケージの森林認証紙化を進め、2025年度までに100%を目指す。 ・片面アルミパウチのアルミレスパッケージの採用率を2025年度までに100%を目指す。 ・紙パッケージへのベジタブルオイルインクの使用率を2025年度までに100%を目指す。
	リサイクル啓発冊子の無償配布	宝酒造 希望者への無償提供を継続する。
(5)生態系・生物多様性の保全	生態系や生物多様性を守る活動や研究への助成	宝ホールディングス 宝ホールディングス 宝酒造 宝酒造 宝酒造 宝酒造 宝酒造 宝酒造
		・タカラハーモニストファンドによる助成を継続する。 ・各事業場における地域貢献活動を継続する。



人財

宝グループは、「人」はかけがえない「財産」としての視点に立ち、人材を「人財」と表現します。企業は社員一人ひとりが集まって成り立つ組織であり、「人財」の総合力が企業の成長と発展の源泉であるとの考えから、さらなる企業価値の向上と事業継続を実現するためには、風土や「人財」の進化が欠かせないと私たちは考えています。人間尊重の立場に立ち、「いきいきと明るい職場、人を育む風土」をつくり、その中で「企業人・社会人・個人のバランスのとれた人財」を育成することを目指しています。

▶人財育成

研修施設「宝ホールディングス歴史記念館」を活用した人財育成

当社創立90周年事業の一環として、創業の地である京都市伏見区竹中町に国内外のグループ社員を対象とした研修施設「宝ホールディングス歴史記念館」を2017年3月に開館しました。1842年に酒造業から始まった宝グループの事業領域は、現在、バイオ事業、海外日本食材卸事業にまで拡がり、また地域的にも、欧米・アジア・オセアニアで積極的に事業活動を展開しており、人財も多様化しています。同記念館では、グループの一体感とチャレンジする精



宝ホールディングス歴史記念館

神を醸成し、グループ共通の価値観である「TaKaRa Five Values」を共有するために、グループ全社員を対象とした「歴史記念館見学研修プログラム」を実施しています。企業価値の向上に邁進する風土を醸成するとともに、将来にわたってグループを支える人財の育成に取り組んでいます。

▶多様な人財の活躍推進

女性の活躍推進

宝グループでは、女性のさらなる活躍推進に向けて「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく行動計画に沿って各社で取り組みを進めています。特に宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造国際（宝酒造）の3社については、女性役員者数のさらなる増加を目指し、中長期的な目標として2030年度までに新たにのべ50名以上（2021年4月現在の女性役員者数39名の128%以上）を登用する計画です。

なお、行動計画については、宝ホールディングス、宝酒造およびタカラバイオのホームページ上で公開しています。

シニア人財の活躍推進

宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造国際（宝酒造）では、定年後再雇用制度により60歳の定年以降も希望者全員が65歳まで働くことができる環境を整えています。定年後再雇用を希望する社員は、宝ホールディングス・宝酒造・宝酒造国際（宝酒造）合わせて過去3年（2018年度～2020年度）で87%、タカラバイオでは100%です。

障がい者雇用の推進

障がい者の雇用にあたっては、職業能力の把握、障がい者の特性に応じた職域の確保、職場環境の改善などを通じて障がい者が能力を十分に発揮できる職場を確保しています。さらに、障がい者が健常者とともに職業生活に参加し、働く生きがいを見出せる環境づくりに取り組んでいます。

なお、2021年4月1日現在の障がい者雇用人数は、宝ホールディングスでは6名（法定雇用人数5名・雇用率2.65%）、宝酒造では37名（法定雇用人数31名・雇用率2.69%）、タカラバイオでは17名（法定雇用人数15名・雇用率2.58%）となっています。

宝グループのサステナビリティ

▶ 快適な職場環境とワークライフバランスの実現 長時間労働の防止

月60時間を超える所定外労働および日曜出勤の原則禁止や21時の自動消灯等の各職場における取り組みに加え、上司が所定外労働時間の進捗管理を徹底する他、各事業場の管理担当者や人事部でも月の半ばで進捗を確認する体制をとっています。36協定における1カ月の最大の延長時間も75時間で設定しており、1週当たり40時間を超える時間外・休日労働が月80時間を超えることがないようグループ内で徹底しています。

多様な働き方の推進

宝ホールディングス・宝酒造・宝酒造インターナショナルにおいては、仕事と家庭の両立支援の取り組みとして、2020年度より積立有給休暇を家族の看護を目的として取得できるよう要件を拡大するとともに、年次有給休暇を時間単位で取得できる制度を導入しました。また、育児・介護従事者に限定していた在宅勤務制度を、工場現場の社員など業務上出社が必要な社員を除く全社員に対象を拡大しています。

▶ サステナビリティ・ビジョンにおける目標(人財)

取り組みテーマ	具体的施策	グループ全体	目標
(1) 人財育成	次世代を担う人財育成策の実施 グローバルな事業成長を実現する人財(グローバル人財)の育成 研修施設「宝ホールディングス歴史記念館」を活用した人財育成	グループ全体	各種教育プログラムの実施により、グローバルな事業成長とグループの次世代を担うことのできる人財を育成する。
(2) 多様な人財の活躍推進	女性の活躍推進 シニア人財の活躍推進 障がい者雇用の推進	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> 女性役職者数を増加させる。国内において女性活躍推進法行動計画に基づいた取り組みを継続するとともに、特に宝HLD、宝酒造、宝酒造インターナショナルの3社については、2030年度までに新たにのべ50人以上(2021年4月現在の女性役職者数39人の128%以上)の新任女性管理職、新任女性課長補佐を登用(中途採用による登用含む)することを目指す。 70歳までの就業機会を創出する。宝HLD、宝酒造、宝酒造インターナショナル、タカラバイオの4社については、2021年度中に65歳から70歳までの就業機会の創出に向けた取り組みを開始する。 障がい者雇用率2.3%(2021年4月現在の国内法定雇用率)以上を維持する。 多様な人財の獲得に向けた中途採用のさらなる活用を進める。
(3) 快適な職場環境とワークライフバランスの実現	職場の安全衛生確保 労働関係法令の遵守 長時間労働の防止 多様な働き方の推進	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> 総労働時間数を2020年度実績比で削減する。(国内グループ会社*) 有休取得率(取得日数)を2020年度実績比で向上させる。(国内グループ会社) 育児休職からの復職率100%を維持する。(国内グループ会社) 在宅勤務制度の効果的な活用を進める。

* 国内グループ会社：宝HLD、宝酒造、宝酒造インターナショナル、タカラバイオ、大平印刷、川東商事、トータルマネジメントビジネス、タカラ物流システム、ティービー、タカラ容器、タカラ物産、ラック・コーポレーション、東京共同貿易

タカラバイオでは、生産性向上への取り組みと併せた形で働き方の見直しについて取り組んでおり、仕事と家庭の両立支援に向けた取り組みとして、短時間勤務適用可能な子の年齢を小学校4年修了まで(法では3歳まで)とし、育児による短時間勤務者にもフレックスタイム制度を適用しています。

職場の安全衛生確保

宝グループでは、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、安全・衛生に関する法令を遵守しており、万一、業務上の災害が発生した場合は、事故を最小限に止め、再発防止策を行うとともに、即時、報告書作成、届出など所定の手続きを実施します。

また、社員の心の健康サポートの一環として、メンタルヘルス不調の未然防止と社員自身のストレスへの気付きを促すことを目的に、外部機関による「ストレスチェック」をグループ各社において毎年実施しています。高ストレスと判定された社員が希望した際は、産業医との面談を実施し、就業上の措置が必要と判断された場合にはその内容に従って対応するなど、メンタルヘルス不調を未然に防ぐ取り組みを行っています。



豊かな食生活

宝グループは、グローバル和酒No.1企業としてのプレゼンスと、海外での日本食材卸ネットワークを活かして、和酒・日本食の価値や魅力を高め、人と人の繋がりにあふれた豊かな食生活を世界中にお届けします。

▶ 和酒・日本食を通じた世界中の人々への食の豊かさの提供

和酒の魅力や新たな価値の発信・提供

若者を中心に人気に火がついたレモンサワーの魅力をも、より多くの方に知っていただきたいという思いから、2017年からは日本初のレモンサワーに特化した大型飲食イベント「レモンサワーフェスティバル」に特別協賛し、「焼酎+レモン+炭酸」でつくるおいしいレモンサワーを実体験していただいています。さらに2020年7月からはEXILEのTAKAHIROさんをスペシャルサポーターに迎え、「レモンサワーで日本を元気に！」プロジェクトを始動。オンラインで全国のレモンサワーの名店を紹介したり、YouTubeチャンネルを開設し、美味しいレモンサワーの作り方を紹介するなど、日本独自の飲酒文化である「レモンサワー」の啓発と飲食店応援企画を展開しています。



「レモンサワーで日本を元気に！」プロジェクト

また、発売から10周年を迎えた「松竹梅白壁蔵「澗」スパークリング清酒」では、フィギュアスケーターの浅田真央さんをアンバサダーに起用し、「澗」の魅力を発信する動画「MIO×MAOチャンネル」を開設しました。今後も、「澗」をはじめとするスパークリング清酒を中心に、日本酒の魅力に関する情報発信を続けていきます。



MIO×MAOチャンネル

日本食の魅力や新たな価値の発信・提供

海外ではヘルシーなイメージの日本食への評価や人気は年々高まっています。宝酒造インターナショナルグループでは、海外日本食材卸事業を通じて、日本食に欠かせない米、海苔、醤油、お酢などの様々な和の食材や周辺商材を現地の日本食レストランやスーパー・小売店に提供しています。

なかでも、英国で事業を展開するタザキフーズは、現地の日本食材卸業界におけるパイオニアであり、オリジナルブランド「Yutaka」は多くの小売店で店頭に並ぶほか、業務用食材分野でも確固たるポジションを確立しています。「Yutaka」ブランドの更なる認知獲得に向け、タザキフーズでは英国各地で開催される食の展示会への出店や、YouTube、Facebookなどを通じた積極的な情報発信にも努めています。



英国展示会での「Yutaka」ブランドPR

宝グループのサステナビリティ

▶ お酒を通じたコミュニケーション創出と生活への潤い付与

お酒の楽しさや酒文化に関する情報発信

“もっとお酒が楽しくなる情報サイト「酒晰(さかばなし)」や各種SNSにより、日常的なお酒の楽しみ方から文化・歴史的な側面まで幅広い情報提供を行うことで、お酒文化の啓発を行っています。



情報サイト「酒晰」(https://sakabanashi.takarashuzo.co.jp/)



「酒晰」掲載コンテンツ(例)

▶ サステナビリティ・ビジョンにおける目標(豊かな食生活)

取り組みテーマ	具体的施策	目標
(1) 和酒・日本食を通じた世界中の人々への食の豊かさの提供	<ul style="list-style-type: none"> <和酒の魅力や新たな価値の発信・提供> ・実体験型飲食イベントの開催 ・新機軸商品による市場開発 ・WEBサイト、SNSを活用した情報発信 ・和酒の魅力・価値の海外での浸透 	<p>宝酒造 [焼酎] 「レモンサワーで日本を元気に!!」プロジェクトを継続推進し、「焼酎+レモン+炭酸」でつくる日本独自の飲酒文化「レモンサワー」を啓発する。</p> <p>《目標》レモンサワーフェスティバルなどの実体験型飲食イベント(オンライン含む)や飲食店応援企画を継続開催する。</p> <p>[清酒] 日本酒になじみのない若年層に向けて「濁」を中心としたスパークリング清酒を中心に、日本酒の魅力について情報発信する。</p> <p>《目標》濁を中心にチューブチャンネルをはじめ各種SNSで公式ページを開設し、2025年度にフォロワー数計30万人以上を目指す。</p>
	<p>宝酒造 インターナショナル</p>	2025年度までに海外専用商品、海外事業会社商品10アイテムを開発する。
	<ul style="list-style-type: none"> <日本食の魅力や新たな価値の発信・提供> ・販売先と連携した調味料セミナー、クッキングラボ等の開催 ・外部イニシアチブへの参画 ・日本食文化の海外での浸透 	<p>宝酒造 「タカラ本みりんレシピコンテスト」やNPO法人日本料理アカデミーと共催する「京名料理人に学ぶ日本料理教室」を継続開催し、本みりんや料理清酒を使った新たな需要開発と日本食の魅力を啓発する。</p> <p>《目標》「タカラ本みりんレシピコンテスト」と「京名料理人に学ぶ日本料理教室」を継続開催する。</p>
	<p>宝酒造 インターナショナル</p>	日本食の海外でのさらなる浸透を図るべく、各地で開催される展示会への出店や情報発信、日本食料理人の育成などに取り組む。
(2) お酒を通じたコミュニケーション創出と生活への潤い付与	<ul style="list-style-type: none"> お酒の楽しさや酒文化に関する情報発信 	2025年度までに宝酒造公式「facebook」フォロワー数計20万人以上を目指す。

調達

お客様に安全で安心な商品・サービスを継続して提供していくためには、ビジネスパートナーである調達先と持続的な取引を継続することが不可欠です。宝グループは、「宝グループ調達方針」に基づき、原材料等の安全性や品質の確保に加え、環境や人権、法・社会倫理の遵守といったサプライチェーン全体の社会的責任にも配慮することで、持続可能な調達の実現を目指しています。

▶ 調達先との協業

持続可能な調達を行うためのガイドラインの策定と調達先への遵守要請

宝酒造では、環境・社会課題を考慮に入れたサプライヤー向けの調達ガイドラインの策定と調達先への遵守要請に取り組んでいます。

2021年3月期は「安全・安心の確保」「地球環境への配慮」などを掲げた「サステナビリティ調達ガイドライン」を作成し、サプライヤー全体の約7割の企業に周知しました。

サステナビリティ調達ガイドラインの要請項目

- | | |
|--------------|--------------|
| 1 安全・安心の確保 | 4 法令・社会規範の遵守 |
| 2 地球環境への配慮 | 5 情報セキュリティ |
| 3 人権・労働・安全衛生 | 6 社会貢献 |

宝グループ調達方針

- | | |
|--|--|
| 1 安全性と品質の確保
「宝グループ品質方針」に則り、高い安全性と品質の確保を目指した活動を推進します。 | 5 公平かつ公正な取引
すべての調達先に対し、良識と誠実さを持って接し、公平かつ公正な取引を行います。調達先の選定にあたっては、品質、価格、納期、技術力、供給能力などの条件に基づき、公平かつ公正に比較・評価して決定します。 |
| 2 環境への配慮
「宝グループ環境方針」に基づき、地球環境に配慮した活動に取り組みます。 | 6 情報セキュリティの保持
調達活動において取得した機密情報および個人情報には適正に管理します。 |
| 3 人権への配慮
「宝グループ人権方針」に則り、人権に配慮した活動に取り組みます。 | 7 調達先への期待
上記の内容については、調達先に対しても同等の配慮を期待し、サプライチェーン全体での取り組み推進に努めます。 |
| 4 法・社会倫理の遵守
「宝グループ コンプライアンス行動指針」に則り、法・社会倫理を遵守します。調達先に接待・贈答を要請することはなく、社会常識の範囲を超える接待は受けません。 | |

▶ サステナビリティ・ビジョンにおける目標(調達)

取り組みテーマ	具体的施策	目標
(1) 調達先との協業	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な調達を行うためのガイドラインの策定と調達先への遵守要請 	<p>宝酒造</p> <p>①2021年度までに全ての調達先に対し、サステナビリティ調達ガイドラインの説明を行う。</p> <p>②主要調達先のうちサステナビリティ調達ガイドラインを満たす調達企業の割合を、2025年度に70%以上、2030年度に80%以上とする。</p>

宝グループのサステナビリティ



人権

宝グループでは、すべてのステークホルダーの人権を尊重するため、「宝グループ人権方針」を定め、教育・研修をはじめ様々な取り組みを進めています。

▶ 人権の尊重

新入社員研修や階層別研修での人権学習の実施

社内においては、新入社員導入研修や新任管理職研修、コンプライアンス研修等で人権への理解を深めるプログラムを組み込み、社内啓発を実施しています。

▶ 人権リスク特定に向けた取り組み

人権リスクの特定・評価に向けた体制構築

当社グループのバリューチェーン全体における人権リスクの特定と評価に向けた仕組み(人権デューデリジェンスのプロセス)を2022年度までに構築し、2023年度より人権リスクの特定・評価の取り組みを開始する計画です。

宝グループ人権方針

私たち宝グループは、事業活動を通じ、従業員のみならず、取引先、お客様、地域社会など、さまざまなステークホルダーの人権に影響を及ぼす可能性を有していることを認識し、国際連合の「国際人権章典」及び国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に規定された人権を尊重します。

本方針は宝グループすべての役員・従業員に適用されます。また、ビジネスパートナーに対しても、本方針への支持と遵守を求めます。

- ◆ 事業活動を行うあらゆる国において、各国の法令・規制を遵守します。
- ◆ あらゆるステークホルダーの多様性、人格、個性を尊重し、出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、障がいの有無、性的指向、性自認、雇用形態、趣味、学歴などに基づく、非合理的あらゆる差別の一切を認めません。
- ◆ 結社の自由の権利と団体交渉の権利を支持します。違法な児童労働や強制労働は、国内外の労働環境においてこれを認めません。
- ◆ 法令・規制や、本方針を含む社内規定の違反に関する通報窓口を社内および社外第三者機関に設置し、運営します。また、通報等の行為を理由とする通報者の不利益取扱は禁止します。
- ◆ 従業員に対し人権方針を広く周知するとともに、継続した教育・研修を行っていきます。

▶ サステナビリティ・ビジョンにおける目標(人権)

取り組みテーマ	具体的施策	目標
(1) 人権の尊重	新入社員研修や階層別研修での人権学習の実施 多文化(多国籍文化)の理解・尊重 差別のない採用活動 ハラスメント防止への取り組み 個人情報・プライバシーの保護	グループ全体 「宝グループ人権方針」に基づき、多様性(性別、年齢、人種、性的指向、性自認、障がいの有無など)、人格、個性を尊重し、差別やハラスメントのない職場環境の維持を目指す。
(2) 人権リスク特定に向けた取り組み	人権リスクの特定・評価に向けた体制構築	グループ全体 当社グループのバリューチェーン全体における人権リスクの特定と評価に向けた仕組み(人権デューデリジェンスのプロセス)を2022年度までに構築し、2023年度より人権リスクの特定・評価の取り組みを開始する。



コミュニティ

宝グループは、地域社会とコミュニケーションをはかり、地域社会のニーズや課題を認識し、それらの解決に取り組むことで、地域社会の発展に貢献します。社会が求めるニーズや課題には、「気候変動問題」などの地球規模の課題から地域の「ごみ問題」、「次世代を担う子どもたちへの教育」、「経済や文化の振興」、「大規模災害被災支援」など多岐にわたり、それらは時代とともに変化します。

私たちは、よき企業市民として、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、今、地域社会がどのような課題を抱え、何を求めているのかを知ること努めます。その結果、知り得たニーズや課題に対して、私たちが寄与できることを考え、実践に移すことで、地域社会の発展に貢献します。

▶ 子どもたちへの教育

環境教育や食育等を目的としたイベントの開催、地域の小学校等への出前授業の実施

◇ 宝酒造「田んぼの学校」

宝酒造は、次世代を担う子どもたちに自然環境や生物多様性を守る大切さ(環境教育)や自然の恵みのありがたさ(食育)を伝えることを目的として、宝酒造「田んぼの学校」を開催しています。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2021年度イベントの開催を中止いたしました。

▶ 地域社会・文化振興への貢献

アマチュア囲碁大会の開催

「宝酒造杯 囲碁クラス別チャンピオン戦」は、宝酒造と公益財団法人日本棋院の共催による、満20歳以上の成人の方なら誰でも参加できる国内最大のアマチュア囲碁大会です。対局だけでなく、宝酒造のお酒の試飲やクイズラリー、プロ棋士による指導碁なども実施しています。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2021年度の大会の開催を中止いたしました。

▶ 地域経済の振興

地域密着型商品の継続的育成

ご当地の素材やベースアルコールにこだわった地域限定のチューハイ「寶クラフト」など、今後も各地特有の素材を厳選し、地域に根差した、地元の方々に愛される商品を開発し、育成していきます。

▶ サステナビリティ・ビジョンにおける目標(コミュニティ)

取り組みテーマ	具体的施策	目標
(1) 子どもたちへの教育	環境教育や食育等を目的としたイベントの開催、地域の小学校等への出前授業の実施	宝酒造 ・宝酒造「田んぼの学校」を継続実施する。 ・宝酒造「エコの学校」を継続実施する。 カラパイオ ・近隣の教育機関を対象とした“出前講義・授業”を継続実施する。(遺伝子治療や再生医療など講演及びキャリアプラン設計のための活動体験の発表を継続的に実施)
(2) 地域社会・文化振興への貢献	地域の清掃活動等への参加、地域社会への支援 アマチュア囲碁大会の開催	グループ全体 全国各地で行われている清掃活動へのボランティア参加や地域イベントへの協賛などに参加・協力を継続して実施する。 宝酒造 ・「宝酒造杯 囲碁クラス別チャンピオン戦」を継続実施する。
(3) 地域経済の振興	地域密着型商品の継続的育成	宝酒造 地域の希少な自然の恵みを使用し、農業生産者と消費者をつなぐ「寶クラフト」や、地域の嗜好に適した地域限定商品の開発・育成を継続する。
(4) 大規模災害への被災支援	被災地域への義援金拠出や給水活動、ボランティア活動	グループ全体 自治体の要請等に対し、給水活動を主とするボランティア活動など、可能な限りの迅速な支援活動を実施する。

宝グループのサステナビリティ



ガバナンス

宝ホールディングス コーポレートガバナンスポリシー <基本的な考え方>

当社は、当社グループ創立100周年を迎える2026年3月期を最終年度とする長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100th」を策定し、当社グループとしての「ありたい姿(Vision)*」と、それを実現するための経営戦略・事業戦略を設定しております。

当社は、この「ありたい姿」を実現することこそが、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるものであり、その効果的・効率的な実現に向けた透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うためのコーポレートガバナンス体制が必要であると考えて

おります。またそれと同時に、信頼される企業グループであり続けるために、株主、顧客、従業員、債権者、地域社会等のステークホルダーの立場を尊重し、適切なコミュニケーションに努めていくための体制が必要であると考えております。

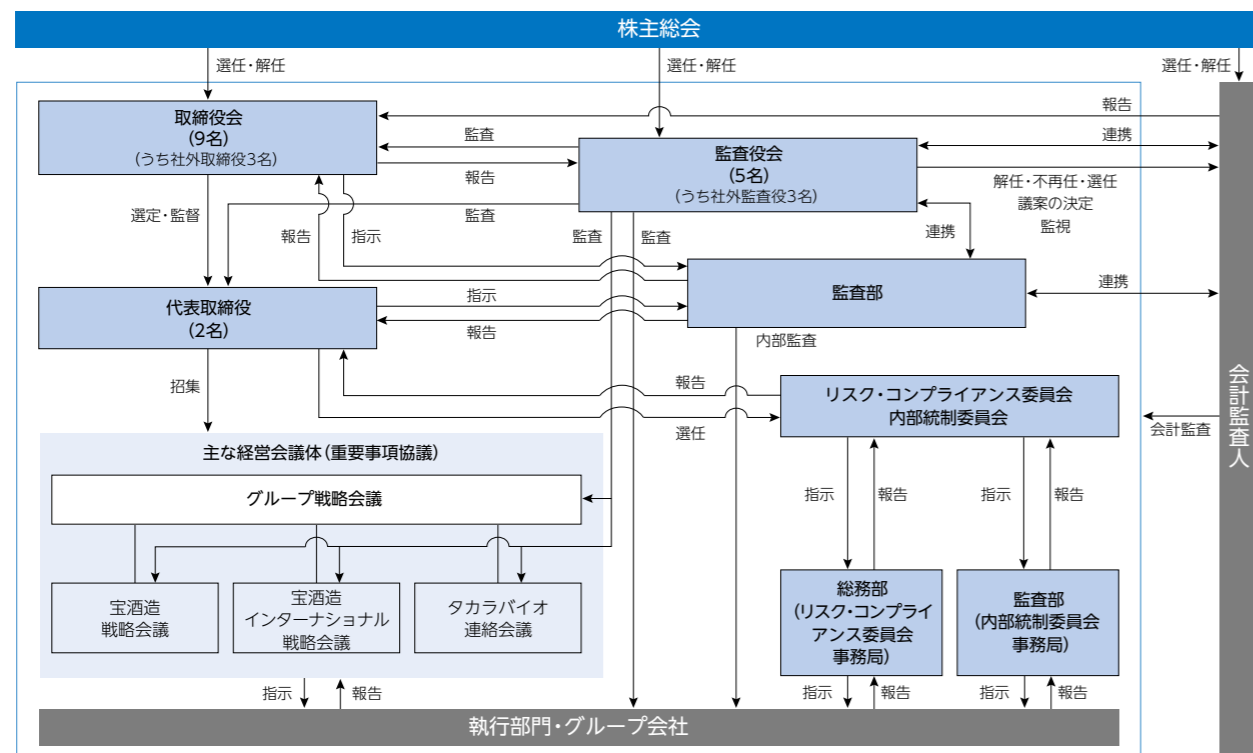
当社は、上記の考え方のもとにコーポレートガバナンス体制を構築していくことで持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることとし、「宝ホールディングス コーポレートガバナンスポリシー」に定める具体的方針に則って取り組んでまいります。

*「ありたい姿(Vision)」

【笑顔で繋がる豊かな暮らしを ~Smiles in Life~】

宝グループは、おいしさを追求する技術と革新的なバイオ技術によって、和酒・日本食とライフサイエンスにおける多様な価値を安全・安心に提供し続ける企業グループとなることで、人と人の繋がりと笑顔にあふれた健康的で豊かな日々の暮らしへの貢献を目指します。

コーポレートガバナンス体制図(2021年6月29日現在)



(注)タカラバイオ連絡会議は、タカラバイオ株式会社の業績・活動状況などの報告を目的としたものであり、同社の取締役会決議事項の事前承認などは求めておらず、同社の自主性・独立性を妨げるものではありません。

▶コーポレートガバナンスの推進

最適なコーポレートガバナンス体制の構築

当社は、持株会社としてグループ経営を行うにあたり、経営に対する実効性の高い監督および監査を行うためには次の体制とすることが最も適切であると考え、コーポレートガバナンス体制として監査役設置会社を選択しています。

◆各事業に関する高度な専門知識と経験をもつ業務執行取締役と、豊富な経験と幅広い見識を持ち、株主を含むあらゆるステークホルダーの視点に立脚して助言・提言等を行う複数の独立性のある社外取締役とで構成する取締役会が、経営の重要な意思決定を行い、かつ、業務執行の監督を行う。

◆豊富な経験と幅広い見識を持った独立性のある社外監査役を含め、財務・会計・法務に関する知識を有する監査役が監査役会を構成し、それぞれの監査役がその機能と権限を有効に活用して取締役による業務執行等の監査を行う。

そして、これらの体制のもと、豊富な経験と幅広い見識を持つ複数名の社外取締役および監査役が、その独立した客観的な立場から、それぞれの役割・機能に応じて取締役の経営・職務執行に対しモニタリング・監督・助言等を行うことで、実効性の高い監督を行うこととしています。

取締役および取締役会

当社は、一定の基準を満たす者の中から、それぞれの能力・知識・経験・専門性などを踏まえ、業務執行の相互の補完と監督機能強化の観点から最もふさわしいと考えられる人物を、その年齢・性別・国籍等にとらわれることなく取締役に選任することで、取締役会全体として必要な多様性を確保することとしています。現在は、取締役9名のうち3名が社外取締役です。

当社では、経営環境への迅速な対応、取締役の経営責任の明確化のために、取締役の任期は1年としています。

独立役員の選任理由と取締役会および監査役会への出席状況(2021年3月期)

役名	氏名	選任理由	取締役会への出席	監査役会への出席
社外取締役	吉田 寿彦	国税庁などにおいて要職を歴任しており、その幅広い見識ならびに税務に関する豊富な経験と実績が、当社の経営体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	13回中13回	—
社外取締役	友常 理子	弁護士として、その幅広い見識ならびに企業法務などに関する豊富な経験と実績が、当社の経営体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	13回中13回	—
社外取締役	川上 智子	早稲田大学などにおいて長年にわたり経営学およびマーケティング等に関する研究活動に携わっており、その幅広い見識ならびに豊富な経験と実績が、当社の経営体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	13回中13回	—
社外監査役	山中 俊人	株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行において要職を歴任しており、その幅広い見識ならびに金融機関における長年の業務経験と実績が、当社の監査体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	13回中13回	14回中14回
社外監査役	北井 久美子	労働省入省後、静岡県副知事を務めたことがあり、その後も厚生労働省などにおいて要職を歴任しており、その幅広い見識ならびにこれまでの豊富な職歴による経験と実績が、当社の監査体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	13回中13回	14回中14回

監査役および監査役会

当社は、財務・会計・法務に関する知識を有する者を監査役に選任することで、監査役および監査役会としての役割および責務を遂行する上で必要な機能を確保することとしています。現在は、監査役5名のうち3名が社外監査役です。また、監査役5名中3名は、財務・会計に関する十分な知見を有する者を選任しています。

独立役員の選任状況

当社は、東京証券取引所が示す独立性の判断要素よりも厳格な独立性判断基準を定め、これを満たすことにより独立性を有すると判断される社外役員全員を独立役員として指定することとしています。現在は、社外取締役 吉田寿彦、友常理子および川上智子の3氏ならびに社外監査役 山中俊人氏、北井久美子氏の合計5名を独立役員として指定しています。

役員報酬

当社の役員の報酬等の額は、株主総会決議に基づくそれぞれの報酬総額の限度額の範囲内において、取締役会にて承認された「役員報酬内規」に基づき、取締役については取締役会決議に基づき委任を受けた代表取締役社長が他の代表取締役との協議を経て、また、監査役については監査役の協議により決定することとしております。なお、「役員報酬内規」の条項の改定は、取締役に関する部分は取締役会の決議、監査役に関する部分は監査役の協議を経るものとしております。

当社の業務執行取締役の報酬は、役位および役割に応じた固定報酬とインセンティブの強化を目的とする業績連動報酬とで構成し、社外取締役および監査役の報酬は、その役割に鑑み、固定報酬のみとしております。

宝グループのサステナビリティ

取締役および監査役の報酬(2021年3月期)

役員区分	固定報酬額		業績連動報酬額		合計(百万円)
	対象人数	総額(百万円)	対象人数	総額(百万円)	
取締役 (うち社外取締役)	9名 (3名)	114 (21)	6名 (—)	90 (—)	205 (21)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	89 (48)	— (—)	— (—)	89 (48)
合計 (うち社外役員)	15名 (6名)	203 (69)	6名 (—)	90 (—)	294 (69)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2. 当事業年度末現在の取締役は9名(うち社外取締役3名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)であります。上記の監査役の人数と相違しておりますのは、上記には、2020年6月26日開催の第109回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれているためであります。

3. 取締役の報酬限度額は、固定報酬額については、2019年6月27日開催の第108回定時株主総会において年額136百万円以内(うち社外取締役分30百万円以内)と決議いただいております。同総会終結時点の取締役の員数は9名(うち社外取締役3名)であります。また、業績連動報酬額(社外取締役以外の取締役を対象)については、2015年6月26日開催の第104回定時株主総会において年間につき前事業年度の連結営業利益の1%相当額以内と決議いただいております。同総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は8名であります。なお、これらの額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれません。

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の実効性についてその運営面を中心として評価を行っております。2021年3月期の評価結果の概要については以下のとおりです。

1 評価の方法

2021年3月期も引き続き、取締役会の運営面における改善に取り組み、これをふまえ、全取締役および監査役を対象として、次の事項に関しての5段階評価と自由記述によるアンケートを実施し、その集約結果をふまえて、2021年5月13日開催の取締役会で議論をいたしました。

- (1)付議事項 (2)招集手続 (3)資料
(4)説明・審議・意思決定等 (5)議事録 (6)年間日程

2 評価結果の概要

取締役会の運営全般についてはおおむね適切であり、その実効性は確保されていると判断しております。一方で、独立社外役員への事前の情報提供体制や取締役会におけるより一層の議論の深化に向けては継続的な課題があることを認識しております。今後も引き続き、認識された課題の改善策を実施し、その結果を評価してさらなる改善につなげていくことで、継続的な取締役会の実効性の向上に努めてまいります。

最適なグループガバナンスの検討

当社は持株会社として、グループ会社の管理に関する必要な事項を定めた「グループ会社管理規程」を制定し、グループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、各社の事業活動等の定期的な報告に加え、重要案件については事前協議を行い、または事後すみやかな報告を受けることにより、業務執行を監督しながら適切なリスクテイクを支える体制をとることとしています。

当社では、業務執行上の意思決定および情報提供が適切かつ迅速に行われることを目的として、次のとおり会議体を設置し、運営しています。

◆当社グループのグループ経営全体に関わる重要事項の協議、グループ各社の業績レビュー、ならびに活動状況の報告を行う「グループ戦略会議」を原則として年6回以上開催する。

◆宝酒造株式会社および宝酒造インターナショナル株式会社の取締役会決議事項等の重要事項についての事前協議および報告ならびに活動状況の報告を行う「宝酒造戦略会議」および「宝酒造インターナショナル戦略会議」をそれぞれ原則として毎月1回開催する。

◆上場子会社であるタカラバイオ株式会社の取締役会決議事項等の重要事項についての事後報告および活動状況の報告を行う「タカラバイオ連絡会議」を原則として毎月1回開催する。

その他の子会社の取締役会決議事項等の重要事項についての事前協議および報告ならびに活動状況の報告を行う「戦略会議」や「協議連絡会議」を各社ごとにそれぞれ原則として年4回開催する。

当社の上場子会社タカラバイオ株式会社について

2021年6月29日現在、当社は、タカラバイオ株式会社(東証一部、コード番号4974。以下、「タカラバイオ」)の議決権の60.93%を所有する親会社です。

タカラバイオは、2002年4月1日に、物的分割の方法により当社のバイオ事業部門を継承する100%子会社として設立いたしました。その後、当社の議決権所有比率は、タカラバイオによる第三者割当増資、公募増資、新株予約権付社債の発行などにより、現在の議決権所有比率となっています。

現在、当社グループは、持株会社である当社、子会社61社及び関連会社2社で構成され、その中でタカラバイオはライフサイエンス専門の事業子会社として位置づけ、当社グループとしてバイオ事業を推進しております。なお、タカラバイオは当社グループの他のセグメントとは競合関係がなく、当社との取引は僅少です。

タカラバイオは当社グループの有望な成長企業であり、タカラバイオを事業ポートフォリオに加えていることが、今後の当社グループの企業価値の最大化のために非常に重要な意味があるものと考えています。

また、バイオ事業の成長をさらに加速させるためには、

タカラバイオ自身による資金調達の手段を確保しておく必要があります。また、有用な人材の獲得、育成や、タカラバイオの経営のさらなる高度化を実現させるためにも、タカラバイオを上場子会社として維持していくことが重要であると考えています。

タカラバイオは、その取締役の3分の1以上(現在9名のうち3名)について、タカラバイオ及び当社と利害関係のない独立社外取締役を選任する旨を「タカラバイオコーポレートガバナンス・ポリシー」に定めており、タカラバイオの一般株主の権利の保護と、独立した意思決定を行う体制が確保できているものと考えております。また、タカラバイオの監査役5名のうち3名は独立社外監査役です。

当社は、連結経営管理の観点から「グループ会社管理規程」を定め運用しておりますが、その目的はグループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることにあります。タカラバイオについても同規程を適用しており、当社はタカラバイオの取締役会において決議された事項等の報告を受けておりますが、取締役会決議事項の事前承認等は求めておらず、タカラバイオが独自に事業運営を行っています。

グループコンプライアンス行動指針 <基本的な考え方>

宝グループは、「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します」という企業理念の実現をめざし、「消費者のいきいきは、私のいきいき」という行動規範に則り、常に誠実で公正な企業活動を行います。

私たちは、
① 国内外の法令を遵守するとともに、社会倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って行動します。

② 自然環境への負荷の軽減に取り組み、生命の尊厳を大切に生命科学の発展に貢献します。

③ この行動指針に反してまで利益を追求することせず、公正な競争を通じた利益追求をすることで、広く社会にとって有用な存在として持続的な事業活動を行います。

④ 就業規則を遵守し、就業規則に違反するような不正または不誠実な行為は行いません。

⑤ 常に公私のけじめをつけ、会社の資産・情報や業務上の権限・立場を利用しての個人的な利益は追求しません。

▶コンプライアンスの推進

コンプライアンス推進体制の強化

宝グループでは、誠実で公正な企業活動を確保するため、宝ホールディングス社長を委員長とした「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のリスク管理やコンプライアンス推進体制の強化を図

っています。そして「宝グループコンプライアンス行動指針」に基づき、グループ各社が適正にコンプライアンスを遵守し、リスク管理に対応することで、宝グループ全体が企業の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることを目指しています。

宝グループのサステナビリティ

コンプライアンス教育の実施

宝グループでは、コンプライアンス意識の向上を目的として、コンプライアンスに関する身近なテーマを取り上げた「コンプライアンス通信」の配信や「eラーニング」の受講を毎月実施しています。また、階層別教育として、専門家を招いた経営トップ層への「コンプライアンス・トップセミナー」をはじめ、「新任管理職研修」「新入社員研修」などを毎年実施しているほか、各職場のコンプライアンス教育の推進役であるリスク・コンプライアンスリーダーを対象に、毎年集合研修を実施しています。集合研修では、リスク・コンプライアンスリーダーとしての役割や、時節に応じたコンプライアンスに関する重要テーマについて理解促進を図っています。また、集合研修のテーマをもとに、各事業場でリスク・コンプライアンスリーダーによる職場教育を実施するなど、組織全体でコンプライアンス教育に取り組んでいます。

内部通報制度の適切な運用

法令違反や不正行為を発見した場合の通報窓口として「ヘルプライン」を設置しており、社内と社外（第三者機関）の二つの窓口を設け、相談者が不利益な取り扱いを受けることがないように、「公益通報者保護法」と「ヘルプライン規程」に基づいて運用されています。寄せられた通報に対しては、秘密保持に十分に配慮したうえで調査し、確認された事実関係に基づき適切に対応しています。

また、海外グループ会社においても、現地に内部通報窓口を設置するとともに、第三者機関を通じて、海外現地従業員が直接日本のヘルプライン通報窓口に通報・相談できる体制を整え、運用しています。

▶ リスク管理体制の強化

リスクマネジメント（平時のリスク管理）の推進

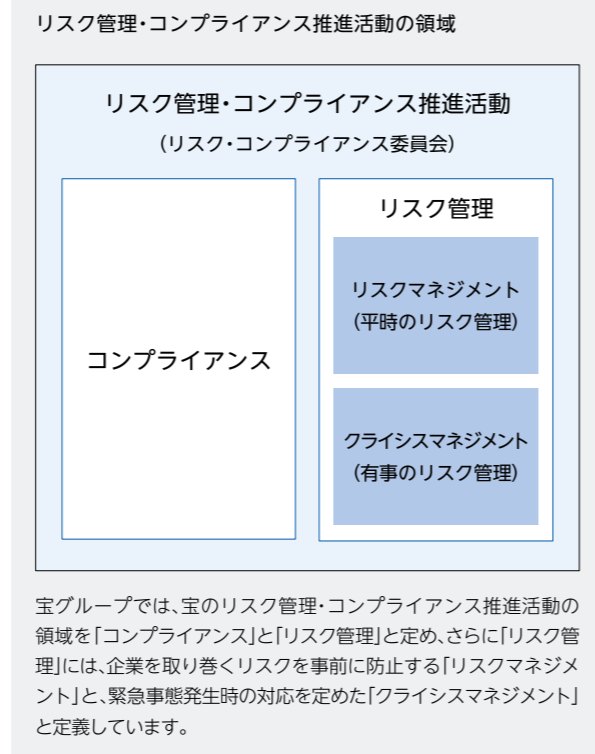
宝グループでは、各職場を総点検することで潜在的リスクを洗い出し、対策を事前に講じることにより、リスクの顕在化防止と軽減に努めています。さらに、それらのリスクへの対策の実効性を毎年確認し、必要に応じて対策の見直しを図っています。こうした活動を毎年繰り返し実施し、その結果をリスク・コンプライアンス委員会にて報告しています。

クライシスマネジメント（有事のリスク管理）の推進

大規模地震の発生を想定し、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定しています。具体的な対策としては、自家発電装置導入による生産拠点での電力確保や情報伝達の確実性向上、被災時のバックアップオフィスの準備などに対応しているほか、計画に基づく訓練の実施により実効性を確認しています。

また、人命・身体に危険が及ぶおそれのある事態、企業の信用や資産に重大な影響が及ぶおそれのある事態などが発生した場合は、緊急対策本部を設置するとともに、各部署が連携し、迅速かつ的確に対応します。

今後も、感染症等大規模地震以外の災害についての検討も含め、継続的に事業継続計画の改善に取り組んでいきます。



▶ サステナビリティ・ビジョンにおける目標（ガバナンス）

取り組みテーマ	具体的施策	宝ホールディングス	宝グループのサステナビリティ	目標
(1) コーポレートガバナンスの推進	最適なコーポレートガバナンス体制の構築 ・取締役および取締役会 ・監査役および監査役会 ・独立役員を選任状況 ・役員報酬	宝ホールディングス		グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、適切なコーポレートガバナンス体制が整備されている状態を継続する。
(2) コンプライアンスの推進	コンプライアンス推進体制の強化 コンプライアンス教育の実施 内部通報制度の適切な運用	宝ホールディングス	宝グループ	企業理念を実現するために、役員・従業員一人ひとりが「コンプライアンス行動指針」に基づいた行動を徹底し、海外を含めたグループ全体でコンプライアンスを推進する。 ・宝グループに属する一人ひとりが遵守すべき「法・社会倫理」に関わる行動指針である「コンプライアンス行動指針」を全従業員に配布し、コンプライアンスの徹底を図る。 ・リスク・コンプライアンス委員会を定期的に開催する。（原則年間2回） ・コンプライアンスに対する役員・従業員の意識向上を図るため、職制に応じた研修を実施する。（原則年1回） ・コンプライアンスに係る重点テーマについての職場教育を実施する。（原則年4回） ・内部通報制度を適切に運用するとともに、通報内容に対して迅速かつ適切に対応することで、法令違反や不正行為の未然防止・再発防止につなげる。
(3) リスク管理体制の強化	リスクマネジメント（平時のリスク管理）の推進 クライシスマネジメント（有事のリスク管理）の推進	宝ホールディングス	宝グループ	国内外において企業を取り巻くリスクの顕在化防止と軽減に取り組むとともに、災害等の緊急事態発生時に迅速かつ適切に対応できる体制を構築する。 ・「職場点検報告書」や「リスク・コンプライアンスチェックリスト」、従業員へのヒアリング等を通じ、各社・各事業場のリスク管理状況に対するモニタリングを行い、リスクの顕在化防止とリスクの低減につなげる。（原則年1回） ・各種防災訓練（安否確認訓練、消防訓練、AED使用訓練等）を定期的実施する。（原則年1回）

宝グループのサステナビリティ

社外取締役メッセージ

常にリスクに気を配り、グループの持続的な成長と企業価値の向上を図ります。



社外取締役
吉田 寿彦 (2016年6月29日就任)

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行の長期化により緊急事態宣言が発出されるなど、個人消費に大きな影響が及び、また、海外においても、米中貿易摩擦の長期化など、当社グループの事業にも大きな影響を及ぼす不透明な状況が続いています。

こうした中で、当社グループは、安定した事業と成長性のある事業を併せ持つ独自の事業ポートフォリオの下、環境変化に強いバランスのとれた事業基盤の構築に向け、積極的かつ堅実な経営を実践していると感じています。

グループ内の主な事業は、酒類、食品及びバイオ事業ですが、各事業には様々な法的規制や社会的要請ないし規範が存在し、これらの遵守が強く求められるとともに、いずれの事業も、不測の事態が生じれば人の健康や生命に影響を及ぼしかねないリスクを内包しています。

私は、これまで税制の企画立案や税法の執行に携わってきた経験を踏まえ、これらの規制等に対する高いコンプライアンスと適切な内部統制に裏打ちされた確かなリスク管理の重要性を痛感しております。

また、近年関心が高まっているSDGsやESG投資との関連においても、「安全・安心」、「健康」、「環境」及び「酒類メーカーとしての責任」などの諸課題とこれらの規制等は密接に関係しております。

こうした認識に立って、コンプライアンスやリスク管理の重要性を忘れることなく、コロナ禍による不透明な事業環境にも臨機に対応し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が図られるよう、ステークホルダーの皆様の視点に立って、社外取締役として必要な意見を述べてまいります。

ガバナンスの向上とサステナビリティ・ビジョンのさらなる進化に取り組めます。



社外取締役
友常 理子 (2018年6月28日就任)

新型コロナウイルスの影響で厳しい経済状況が続いておりますが、当社は、バランスのとれた事業ポートフォリオと役員一丸となった経営努力、ステークホルダーの皆様のご支援により、堅実に成長を続けております。

近時、企業経営においては、サステナビリティが重要な課題であるとの認識が広まり、企業活動を通じて社会の持続可能性を実現することが求められています。

当社ではサステナビリティ推進事務局を設置し、2020年5月に長期経営構想に合わせ「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」を、2021年6月には具体的な数

値目標を設定した「宝グループ・サステナビリティ・ビジョン」を策定しました。策定にあたっては、サステナビリティ推進事務局が中心となり、社外取締役も多岐に亘る意見を述べ、社内でも検討を重ねました。今後もサステナビリティ・ビジョンのさらなる進化に向け、社会の変化を注視しつつ、当社グループ全体で、リスク管理に留まらず収益に結びつくサステナビリティ経営による企業価値向上を目指し、引き続き助言を続けてまいります。

私は、弁護士や官公庁の倫理審査会委員等の経験を活かし、コンプライアンス及びコーポレートガバナンス

の向上に意を用いるとともに、女性活躍の推進・多様性の追求にも積極的に取り組んでおります。また、コーポレートガバナンス・コードや「社外取締役の在り方に関する実務指針」を踏まえ、取締役会による経営監督機能の一層の充実・取締役会の実効性向上を図るべく、取締役会等において独立した立場から積極的に発言し、重要課題に関する事前の検討の充実や検討事項についての事後のフォロー等も行っております。これらを通し、当社グループの持続的な成長・中長期的な企業価値向上に向け活動してまいります。

サーキュラーエコノミー視点で、当社グループのサステナブルな成長に取り組めます。



社外取締役
川上 智子 (2019年6月27日就任)

社外取締役を務めております早稲田大学大学院経営管理研究科(ビジネススクール)教授の川上智子でございます。私は経営幹部を目指す社会人学生や海外の留学生を対象とする大学院で教鞭を取り、各社の経営層の皆様とも経営について議論する機会がございます。

昨年来の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、業種業態を問わず各社が大きな影響を受けました。当社も例外ではなく、とりわけ酒類販売の制限や海外市場の閉鎖等、厳しい経営環境でありましたが、各事業とも影響を最小限に留め、かつバイオ事業は、社会的に価値の高い貢献が

できました。同社グループに関わる者として誇りに思います。

このような予期しがたい危機に適時的確に対応しつつも、当社としては、長期経営構想で定めたビジョンを達成していく必要があります。当社の強みは、定めた目標を実直に達成する努力を惜しまないことです。とくに、昨年の「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」の作成に続き、「宝グループ・サステナビリティ・ビジョン」を公表し、各マテリアリティの数値目標まで具体的に示したことは大きな成果です。

ESG投資の実現やSDGsの達成は、ますます重要な課題となることは間違いありません。私自身、ビジネススクールで2019年に「ソーシャル・イノベーション」という科目を新規開講し、経済価値と社会価値を同時に実現するビジネスの創出法について教え始めました。今後は、世界的な人口増加やそれに伴う資源の枯渇化なども考慮したサーキュラーエコノミー(循環経済)の視点も必要となります。国内外の先進的な事例も参考に、当社グループのよりサステナブルな成長に貢献できればと考えています。

役員一覧 (2021年6月29日現在)

取締役



大宮 久 (78歳)
代表取締役会長

1968年 4月 当社入社
1974年 4月 開発部長
1974年 5月 取締役
1982年 6月 常務取締役
1988年 6月 専務取締役
1989年 7月 バイオ事業部門本部長
1990年 4月 東地区酒類事業部門本部長
1991年 6月 代表取締役副社長
1993年 4月 酒類事業部門本部長
1993年 6月 代表取締役社長
2002年 4月 宝酒造(株)代表取締役社長
タカラバイオ(株)取締役会長(現職)
2012年 6月 代表取締役会長(現職)
宝酒造(株)代表取締役会長(現職)
2017年 7月 宝酒造インターナショナル(株)
代表取締役会長(現職)



木村 睦 (58歳)
代表取締役社長

1985年 4月 当社入社
2002年 4月 タカラバイオ(株)取締役
2004年 6月 タカラバイオ(株)常務取締役
2007年 6月 タカラバイオ(株)専務取締役
2009年 6月 タカラバイオ(株)
代表取締役副社長
2014年 6月 取締役
宝酒造(株)専務取締役
代表取締役副社長
2016年 6月 宝酒造(株)取締役(現職)
2017年 6月 宝酒造(株)取締役(現職)
2017年 7月 宝酒造インターナショナル(株)
代表取締役社長
2018年 6月 代表取締役社長(現職)
2020年 4月 宝酒造インターナショナル(株)取締役
(現職)



仲尾 功一 (59歳)
取締役

1985年 4月 当社入社
2002年 4月 タカラバイオ(株)取締役
2003年 6月 タカラバイオ(株)常務取締役
2004年 6月 タカラバイオ(株)専務取締役
2007年 6月 タカラバイオ(株)代表取締役副社長
2009年 5月 タカラバイオ(株)
代表取締役社長(現職)
Takara Bio USA Holdings Inc.
代表取締役社長(現職)
2009年 6月 取締役(現職)



吉田 寿彦 (66歳)
取締役(社外取締役)

2014年 7月 国税庁高松国税局長
2015年 7月 同庁退官
2015年 8月 吉田寿彦税理士事務所
税理士(現職)
2016年 6月 取締役(現職)
宝酒造(株)取締役



友常 理子 (49歳)
取締役(社外取締役)

2002年10月 田辺総合法律事務所入所
2010年 4月 自衛隊員倫理審査委員会
2013年 4月 田辺総合法律事務所パートナー
(現職)
2018年 6月 取締役(現職)
2020年 6月 (株)弘電社社外取締役(監査等委員)
(現職)



川上 智子 (56歳)
取締役(社外取締役)

2009年 4月 関西大学商学部教授
2015年 4月 早稲田大学大学院商学学術院
経営管理研究科教授(現職)
2019年 6月 取締役(現職)
2019年12月 公認会計士試験 試験委員(現職)

監査役



村田 謙二 (61歳)
取締役

1983年 4月 当社入社
2005年 4月 宝酒造(株)SCM部長
2010年 6月 宝酒造(株)取締役
兼常務執行役員
技術・供給本部長
2014年 6月 宝酒造(株)常務取締役
調味料・酒類事業本部長
2016年 6月 取締役(現職)
宝酒造(株)代表取締役副社長
2017年 6月 宝酒造(株)代表取締役社長(現職)



高橋 秀夫 (59歳)
取締役
人事、総務、環境広報、品質保証担当

1985年 4月 当社入社
2012年 4月 人事部長
2016年 6月 宝酒造(株)執行役員人事部長
2017年 6月 執行役員人事部長
2018年 6月 取締役(現職)
宝酒造(株)監査役
2020年 6月 宝酒造インターナショナル(株)監査役



森 圭助 (58歳)
取締役
事業管理、財務・IR、経理、事業支援・IT推進担当

1985年 4月 当社入社
2008年 4月 業務革新推進部長
2011年 4月 経営企画部長兼務
2012年 4月 事業管理部長
2017年 6月 執行役員事業管理部長
2017年 7月 宝酒造インターナショナル(株)
監査役
2018年 6月 取締役(現職)
2020年 6月 宝酒造(株)監査役

三井 照明 (59歳)
常勤監査役

1985年 4月 当社入社
2015年 4月 経理・シェアードサービス部長
2017年 6月 執行役員経理・シェアードサービス部長
宝酒造(株)監査役
2020年 4月 執行役員経理部長
2020年 6月 常勤監査役(現職)
2021年 6月 宝酒造(株)監査役(現職)
宝酒造インターナショナル(株)監査役
(現職)

松永 諭 (55歳)
常勤監査役(社外監査役)

2019年 4月 農林中央金庫常務執行役員
2021年 4月 同金庫常任参与
2021年 6月 同金庫退職
常勤監査役(現職)

山中 俊人 (60歳)
常勤監査役(社外監査役)

2012年 4月 (株)みずほ銀行営業店業務第三部長
2013年 4月 同行グループ人事部審議役
2013年 6月 同行退職
常勤監査役(現職)
宝酒造(株)監査役

北井 久美子 (68歳)
監査役(社外監査役)

2005年 8月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
2007年 8月 同省退官
中央労働災害防止協会専務理事
2011年 5月 同協会理事退任
2011年 6月 監査役(現職)
宝酒造(株)監査役
2014年 7月 勝どき法律事務所弁護士(現職)
2016年 6月 大崎電気工業(株)社外監査役(現職)
2019年10月 東京都公安委員会委員長(現職)

鈴木 洋一 (61歳)
常勤監査役

1983年 4月 当社入社
2012年 4月 宝酒造(株)北海道支社長
2014年 4月 宝酒造(株)首都圏支社長
2017年 6月 宝酒造(株)執行役員首都圏支社長
2018年 4月 宝酒造(株)執行役員調味料・酒類事業
本部副本部長
2018年 6月 宝酒造(株)常務執行役員調味料・酒類
事業本部長
2020年 4月 宝酒造(株)常務執行役員営業部門副
担当(主として調味料・酒類)
2021年 6月 常勤監査役(現職)
宝酒造(株)監査役(現職)
宝酒造インターナショナル(株)監査役
(現職)

経営者による財政状態及び経営成績の解説と分析

◆ 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、緊急事態宣言の発出などにより個人消費も影響を受けるなど、総じて低調に推移いたしました。海外においても新型コロナウイルス感染症の爆発的流行に加え、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱等の影響により世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、2020年5月に公表した長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100th」の実行計画の第1ステップとしての「宝グループ中期経営計画2022」に取り組んでまいりました。

◆ 経営成績の状況

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高278,443百万円(前期比99.0%)、売上総利益115,594百万円(前期比106.4%)、営業利益21,595百万円(前期比136.4%)、経常利益21,929百万円(前期比134.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益10,574百万円(前期比117.7%)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

宝酒造

国内の人口減少や高齢化の影響などからアルコールの総消費数量は減少傾向が続く中、コロナ禍による料飲店等の営業自粛に伴う外食需要の低迷と、いわゆる巣ごもり需要によりカテゴリー間で大きなばらつきがありました。このような状況のもと、宝酒造は、新型コロナウイルス感染症の感染予防、拡大防止を最優先しつつ、食品メーカーとして安全・安心な商品を安定的に供給することに努めました。また、コロナ禍による消費行動の変化に迅速に対応する生産活動、営業活動に取り組ましました。

この結果、宝酒造の売上高は、152,537百万円(前期比99.6%)となりました。売上原価は、徹底的なコスト削減に取り組んだものの、売上高に準じた減少にとどまり、92,439百万円(前期比99.6%)となり、売上総利益は、60,098百万円(前期比99.6%)となりました。販売費及び一般管理費は、コロナ禍で販売活動が制限されたことに加え諸経費の節減にも努めたため、55,218百万円(前期比98.4%)と減少し、営業利益は、4,879百万円(前期比116.9%)と増益となりました。

宝酒造インターナショナルグループ

宝酒造インターナショナルグループは、日本からの酒類の輸出や海外各地で酒類の製造・販売を行う海外酒類事業と海外の日本食レストランや小売店に日本食材などを販売する海外日本食材卸事業を展開しており、新型コロナウイルス感染症の拡大による主要都市のロックダウンなどの影響を大きく受けました。グループ会社の一部では地方政府等の指示を受け、工場の操業停止や出社の抑制を実施したことに加え、主要な得意先であるレストランの営業停止などにより業績は大きく落ち込みました。

この結果、セグメント内取引消去後の宝酒造インターナショナルグループの売上高は、69,589百万円(前期比84.1%)となりました。売上原価は、在庫管理の徹底などにより48,983百万円(前期比83.2%)にとどまりましたが、売上の減少により売上総利益は、20,605百万円(前期比86.3%)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や物流費、販売促進費などの削減により19,562百万円(前期比96.1%)となり、営業利益は、1,043百万円(前期比29.5%)と大幅な減益となりました。

タカラバイオグループ

タカラバイオグループは、研究用試薬・理化学機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モダリティを継続的に創出する創業企業を目指した取り組みを推進しました。また、新型コロナウイルスのPCR検査関連製品の安定的な供給や、ワクチンを含む再生医療等製品の製造体制整備等に積極的に取り組みました。

この結果、売上高は、46,086百万円(前期比133.3%)となりました。売上原価は、売上構成の変化や生産稼働率の向上等により原価率が低下し、14,214百万円(前期比105.6%)となりましたので、売上総利益は、31,872百万円(前期比151.0%)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等が増加し、17,919百万円(前期比120.8%)となり、営業利益は、13,952百万円(前期比222.4%)と大幅な増益となりました。

その他

その他のセグメントは、不動産賃貸事業や国内グループ会社の物流事業などです。当セグメントの売上高は、29,238百万円(前期比91.9%)となりました。売上原価は、25,558百万円(前期比92.2%)となり、売上総利益は、3,680百万円(前期比90.5%)となりました。販売費及び一般管理費は、1,876百万円(前期比91.6%)となり、営業利益は、1,803百万円(前期比89.3%)となりました。

◆ 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は183,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,287百万円増加いたしました。これは主に手元資金を厚くするため有価証券を現金化したことや借入などで現金及び預金が18,973百万円増加したことによるものであります。固定資産は123,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,748百万円増加いたしました。これは主にTakara Bio USA, Inc.の新事業用土地・建物を取得したことなどにより有形固定資産が4,905百万円、時価の上昇などにより投資有価証券が6,203百万円それぞれ増加し、のれんの減少などにより無形固定資産が2,811百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、306,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,036百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は56,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ802百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が2,135百万円、流動負債のその他が2,933百万円それぞれ増加し、1年内償還予定の社債が5,000百万円減少したことによるものであります。固定負債は59,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,027百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が10,017百万円、繰延税金負債が2,252百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、115,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,830百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は191,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,206百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が6,619百万円、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が4,245百万円それぞれ増加し、

円高により為替換算調整勘定が1,738百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、51.1%(前連結会計年度末は52.1%)となりました。

◆ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20,583百万円、減価償却費8,068百万円、未払消費税等の増加1,722百万円、その他流動負債の増加2,442百万円、法人税等の支払額4,767百万円などで27,100百万円の収入と前年同期に比べ15,355百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出4,316百万円、定期預金の払戻による収入5,407百万円、有価証券の売却及び償還による収入4,455百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出13,911百万円、補助金の受取額1,900百万円などにより6,738百万円の支出と前年同期に比べ3,047百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入10,068百万円、社債の償還による支出5,000百万円、配当金の支払額3,951百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,761百万円などにより1,506百万円の支出と前年同期に比べ10,147百万円の支出減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より18,319百万円増加し、62,860百万円となりました。

◆ 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業、その他においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

(1) 消費者の嗜好及び需要動向の変化について

宝酒造の売上高の大部分は、日本国内のものであり、その市場は、消費者の嗜好の変化の影響を受けやすいものであります。同社は、消費者の嗜好の変化を捉えた商品の開発や、他社商品と差異化を図った独創的な商品の開発に注力しておりますが、消費者の嗜好の多様化が進み、消費動向の変化が加速しております。そのため、今後同社が消費者の嗜好や市場の変化を捉えた魅力的な商品を提供できない場合は、将来の成長性や収益性を低下させる可能性があります。また日本国内の人口減少や、少子化、高齢化の進行は酒類の需要の減少を招き、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。同社では、消費者ニーズの変化に柔軟に対応し、差異化された高付加価値商品の開発を促進するため、技術部門と商品企画・育成部門が一体となった組織へと再編を行いました。

(2) 競合について

① 宝酒造

日本国内の酒類・調味料市場では、市場全体の伸びが鈍るなか、商品開発やマーケティング戦略など、競合各社との競争が激化しております。競争の激化は売上の減少や利益率の低下を招き、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。宝酒造では、独自の技術で差異化された商品の開発・育成や、ブランド力強化、流通業態の変化に対応した販売活動、そしてこれらを支える原資を得るため徹底的なコストダウンに取り組んでおります。

② 宝酒造インターナショナルグループ

海外酒類事業では、ウイスキー市場においては世界中に多くの強豪メーカーが存在するほか、清酒をはじめとする和酒市場においても、海外現地生産および日本生産の輸出メーカーなど多くの競合各社との競争が激化しております。また、海外日本食材卸事業においても、海外での和酒・日本食市場がコロナ禍による一時的停滞はあったものの、トレンドとしては拡大が見込まれる一方で、同事業への参入障壁が低いことから競合の状況は激化しております。競合各社に勝る競争力を維持できない場合には、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。宝酒造インターナショナルグループでは、宝酒造との協業により同社の技術力を生かした魅力的な商品の開発・育成やブランド力の強化に取り組んでおります。またグループシナジーを生かした共通購買などの商品調達力強化や、強みであるレストラン向けに加えて販売チャネルの多角化へも取り組んでおります。

③ タカラバイオグループ

タカラバイオグループは、財務的な一定の基盤、アジア市場における確固としたプレゼンスおよび保有技術の幅広いラインアップを有する独自の産業的地位を占めておりと考へております。しかしながら、試薬や理化学機器の製造・販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから、特許等による障壁がない場合、これらの事業への参入は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。

また、遺伝子医療分野においては、技術的進展により、安全性が高く治療成績に優れる治療薬が開発され、海外で製造販売承認が得られはじめています。当分野の市場規模の拡大を背景として、欧米のバイオベンチャーやメガファーマ等、多数の企業が遺伝子治療の研究開発に取り組んでおります。

このような環境の中、同グループは、独自もしくは大学等の外部団体と協力して、技術や製品を開発しておりますが、他社が類似の製品や技術分野で先行した場合、当社グループの製品開発や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクを踏まえ、同グループは開発した技術や製品を可能な限り知的財産により保護することにより、独占化あるいは差異化をはかるとともに、コストダウンの推進および製造体制の強化により、価格競争力の維持を図ってまいります。

(3) 製造に関する依存について

① 宝酒造

宝酒造の酒類製品の大部分は、伏見工場(京都市伏見区)および松戸工場(千葉県松戸市)で製造しております。これらの地域において大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、同社の商品の生産、供給能力が著しく低下し、経営成

経営者による財政状態及び経営成績の解説と分析

續および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。同社では全社及び拠点毎の事業継続計画(BCP)を整備し、安定した生産・供給に努めております。また楠工場(三重県四日市市)も含めた相互応援体制による、フレキシブルな生産体制を構築しております。

②タカラバイオグループ

タカラバイオグループの主力製品である研究用試薬は、その大半を中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司で製造しており、当該子会社の収益動向の変化や、何らかの理由による事業活動の停止等により、事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクを踏まえ、効率性向上とリスク低減のバランスを考慮しつつ、国内を含めたグローバルで多極的な製造・研究開発体制を整備しております。

(4)原材料価格の変動について

宝酒造の原材料の調達については、調達先の国又は地域の天候や経済状況の影響を間接的に受ける可能性があります。焼酎等の原料である粗留アルコールは主に南米やアジア地域の、また清酒等の原料米は主に日本の天候、原料相場の影響を受けます。原材料の調達価格の高騰は製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況等により販売価格に転嫁できない場合には、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。宝酒造では原材料の調達先の多様化により安定的かつ有利な条件での調達を図り、一方で技術革新による原価の低減に取り組んでおります。

(5)特有の法的規制について

①宝酒造

宝酒造は、日本国内において酒税の賦課徴収、酒類の製造免許および販売業免許等について定める酒税法の規制を受けております。同社は酒税法に基づき、販売業免許のほか、種類別・製造場ごとに所轄税務署長の製造免許を取得しております。今後の事業展開においても酒税法の規制を受けるほか、酒税の税率の変更によって酒類の販売価格、販売動向等に影響を受ける可能性があります。同社は酒税法などの法令遵守はもとより、酒税法の改正等に機動的に対応し、必要に応じて商品戦略の見直しを図るなどの対策を実行いたします。

②宝酒造インターナショナルグループ

宝酒造インターナショナルグループでは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、運輸、人権、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、同グループの活動が制限される可能性があります。また遵守することによるコストの増加につながる可能性があります。同グループでは法令遵守のもと、これらの影響を軽減する対策を実施いたします。

③タカラバイオグループ

タカラバイオグループの研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に

関する法律(以下、「カルタヘナ法」という。)等の関連法規の規制を受けており、同グループは当該法規制を遵守していく方針であります。また、同グループが開発中の遺伝子治療薬は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、再生医療等の安全性の確保等に関する法律、カルタヘナ法等関連法規の規制を受けており、これらの関連法規は、医薬品、再生医療等製品、医薬部外品、特定細胞加工物、化粧品および医療機器の品質、有効性及び安全性の確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公庁の承認または許可が必要になります。同グループが研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、かかる許認可が得られなかった場合には、同グループの事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

(6)飲酒に対する社会的規制について

酒類は人々の生活に豊かさや潤いを与えるものである一方で、不適切な飲酒はアルコール健康障害の原因となり、アルコール健康障害は、本人の健康の問題であるのみならず、その家族への深刻な影響や重大な社会問題を生じさせる危険性が高いことが指摘されております。これらのアルコールに関連する諸問題が社会的に一層深刻となった場合には、酒類の製造、販売に何らかの影響、規制が及ぶ可能性があり、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。宝酒造および宝酒造インターナショナルグループでは、これらの指摘を認識したうえで、酒類の製造、販売を行う企業として、人々の健康を維持増進し、社会的責任を果たす観点から、当社グループが定めた「責任ある飲酒に関する基本方針」に基づき、適正飲酒の啓発をはじめ様々な取り組みを行っております。

(7)研究開発活動について

バイオテクノロジーに関連する産業は、遺伝子治療等の再生医療等製品分野、基礎研究や創薬等を目的とした大学、公的研究機関や企業、検査会社を直接のターゲット市場とする研究支援分野、その他、環境・エネルギー・食品・情報分野まで多岐に渡ります。このような状況の中、タカラバイオグループにおいて競争優位性を維持していくためにも、広範囲にわたる研究開発活動は非常に重要であると考えております。しかしながら、研究開発活動は計画どおりに進む保証はなく、特に遺伝子医療分野における臨床開発は長期間を要するため、研究開発活動の遅延により、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、バイオテクノロジー業界を取り巻く経営環境の変化は激しく、同グループの事業環境は新たな技術革新や新規参入者等により大きな影響を受ける可能性があることから、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、計画する収益を獲得出来ない可能性があります。

(8)知的財産権について

タカラバイオグループは、研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業において、競合他社を排除するため、自社の技術の特許で保護しております。また同グループは研究開発を進めていくにあたって、特許出願・権利化を第一に考え対応していく方針であります。しかしながら、出

願した特許がすべて登録されるとは限らず、また、登録特許が無効となる、消滅する等した場合には、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、同グループは今後の事業展開の中で、必要な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針であります。このために多大な費用が発生する可能性があります。また、必要な他者特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)固定資産の減損処理について

当社グループでは、のれんを含む多額の有形・無形固定資産を保有しておりますが、経営環境の急変等により固定資産の減損に係る会計基準に基づき減損損失を計上した場合には、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは一定の投資に際しては取締役会等の承認を得ることとしており、投資効果の判定にはNPV法に基づくハードルを設定し、進捗を毎期検証しております。また、減損の兆候を早期に把握する体制を構築しております。

(10)為替レートの変動について

当社グループが事業を展開する日本国外の各地域における売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、換算時の為替レートにより財務諸表計上額が影響を受ける可能性があります。また、輸入による商品仕入れ、原材料の調達あるいは製品輸出を外貨建てで行う場合は為替レートの変動により経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、為替変動リスクに備えるため通貨オプション、為替予約などのヘッジ取引を行い、為替レートの中・短期的な変動による影響を最小限にするよう努めております。また円安、円高どちらに進行しても損益が相殺しあうような外貨建て取引のポジションを有しております。

(11)製造物責任について

当社グループが開発、製造する全ての商品について製造物責任賠償のリスクが内在しています。特に、酒類、食品、医薬品、医療機器、再生医療等製品、臨床試験に使用される治験薬などについては、製造、販売、臨床試験において瑕疵が発見され、健康障害等を引き起こしたりした場合には製造物責任を負う可能性があります。また、大規模な製品回収や製造物責任賠償は、多額のコストが発生するうえに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクに備えるため、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできないという保証はありません。当社グループでは、法令遵守に加え徹底した品質管理とリスク管理体制の構築に取り組んでおります。なお、宝酒造で製造・販売する一部製品の自主回収を実施し、2021年5月20日に開示しております。

(12)情報・システムの管理について

当社グループは、事業に関連して多数のITシステムを活用し、個人情報を含む膨大な情報を管理しております。これら社内情

報の紛失、漏洩、改ざんなどが起こった場合は業務への支障、対応コストに加えレピュテーションリスクが生じる可能性があります。またシステム不具合あるいはサイバーテロにより、一定期間業務の遂行が不可能になった場合は事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。デジタルトランスフォーメーションの進展や、在宅勤務の拡大によりこれらのリスクは拡大しております。当社グループでは「情報管理規程」「ITセキュリティポリシー」を定め、リスクへの対応を強化しております。

(13)訴訟について

当社グループでは、事業の遂行にあたり各種法令および規制等に違反しないようコンプライアンス活動を強化するなど最善の努力をしております。しかしながら、国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループおよびその従業員が法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権、発明対価請求などの問題において訴訟提起される可能性を抱えています。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また不利な判決結果が生じた場合は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは法令遵守を徹底するとともに、重要な契約の締結に際しては法務部門、外部専門家の助言、チェックを受ける体制を構築しております。

(14)自然災害について

暴風、地震、落雷、洪水等の自然災害、火災等の事故災害や感染症の世界的流行(パンデミック)が発生した場合、災害による物的・人的被害により、当社グループの営業活動に支障が生じる可能性があります。このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画(BCP)の整備に努めております。

(15)新型コロナウイルス感染症による影響の長期化について

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が一定程度続くことを前提としておりますが、これが想定以上に長期化した場合には、外食産業が主要な取引先である海外日本食材卸事業を中心に大きな影響が出る可能性があります。当社グループでは、複数の自立した事業をグローバルに展開している当社グループの強みを生かし、新型コロナウイルス感染症の影響下においても利益計画を達成できるよう、徹底的なコストカットや販売チャネルの多角化などに取り組んでおります。また緊急時の事業継続のため十分な手元資金を確保するとともに、各事業拠点での感染防止対策の強化と在宅勤務制度の整備・推進に取り組んでおります。当社では、当社社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」が当社グループのリスク管理全体を総括し、同委員会の監督のもと、各担当部門において「法・社会倫理」「商品の安全と品質」「安全衛生」その他当社グループを取り巻くリスクを防止・軽減する活動に取り組んでおります。

11ヵ年連結財務サマリー

(2021年3月期)

単位:百万円*2

単位:百万円*2

期間項目	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期	2014年3月期	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期
売上高*1	¥278,443	¥281,191	¥277,443	¥268,142	¥234,193	¥225,364	¥219,490	¥209,568	¥200,989	¥198,690	¥189,769
宝酒造	152,537	153,141	152,457	149,839	149,452	145,492	147,884	149,633			
宝酒造インターナショナルグループ	69,589	82,765	77,834	70,717	37,540	30,490	26,233	16,481			
タカラバイオグループ	46,086	34,565	35,841	32,312	29,375	29,729	25,969	23,905			
その他(国内グループ会社)	29,238	31,801	32,742	36,412	39,017	41,050	42,980	43,123			
調整額	(19,007)	(21,082)	(21,431)	(21,140)	(21,193)	(21,398)	(23,577)	(23,575)			
売上原価	162,849	172,574	168,694	163,529	140,182	135,868	134,390	129,447	123,630	121,462	115,480
売上総利益	115,594	108,617	108,749	104,612	94,010	89,495	85,099	80,121	77,359	77,228	74,289
販売費及び一般管理費	93,999	92,781	90,945	88,999	80,458	77,815	74,003	70,631	68,225	67,963	65,953
営業利益(損失)*1	21,595	15,836	17,804	15,612	13,551	11,680	11,096	9,490	9,133	9,264	8,335
宝酒造	4,879	4,175	5,948	5,569	5,071	4,082	4,428	4,513			
宝酒造インターナショナルグループ	1,043	3,532	4,532	4,393	3,182	2,752	2,270	907			
タカラバイオグループ	13,952	6,274	5,463	3,555	3,202	2,667	2,302	1,954			
その他(国内グループ会社)	1,803	2,018	1,954	2,318	2,167	2,058	1,654	1,581			
調整額	(84)	(164)	(95)	(224)	(72)	120	440	533			
税金等調整前当期純利益	20,583	15,643	17,658	18,903	14,520	12,548	11,453	18,642	9,256	8,590	7,505
親会社株主に帰属する当期純利益	10,574	8,980	10,411	11,029	8,480	7,055	5,706	10,280	4,687	3,995	3,788
有形固定資産の減価償却費 及びその他の償却費	9,298	8,874	7,827	7,702	6,213	6,180	5,537	4,997	4,973	5,209	5,384
資本的支出	13,775	14,195	10,671	6,414	6,658	6,003	9,533	8,967	5,282	5,330	3,735
研究開発費	5,914	4,259	4,708	5,063	4,550	4,608	3,754	3,376	3,090	3,027	3,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,100	11,744	13,508	16,265	12,826	10,373	9,545	7,233	7,967	9,013	9,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,738)	(3,690)	(9,213)	(19,916)	16,200	(10,864)	(10,253)	(12,254)	(3,672)	(4,779)	(11,323)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,506)	(11,653)	(4,243)	(5,570)	(2,828)	(9,482)	6,819	2,562	1,229	(3,265)	(3,199)
フリー・キャッシュ・フロー	20,362	8,054	4,295	(3,650)	29,026	(490)	(708)	(5,021)	4,295	4,233	(1,861)
期末項目											
総資産	¥306,918	¥283,882	¥287,106	¥287,059	¥274,368	¥253,253	¥264,438	¥238,577	¥207,586	¥197,437	¥192,448
有利子負債	50,674	47,474	47,427	47,982	47,852	42,837	48,324	38,909	43,098	38,493	38,881
純資産	191,535	181,329	179,795	176,217	165,920	156,148	158,404	146,422	114,318	107,659	106,895
自己資本	156,884	147,762	148,197	145,111	135,043	130,386	131,923	121,431	100,040	94,783	94,308
1株当たり(単位:円)											
1株当たり当期純利益	¥ 53.48	¥ 45.11	¥ 52.15	¥ 54.97	¥ 42.15	¥ 35.06	¥ 28.36	¥ 50.83	¥ 23.01	¥ 19.32	¥ 18.21
1株当たり純資産	793.53	747.39	742.36	726.90	671.11	647.97	655.60	603.44	493.14	461.41	454.21
年間配当金	21.00	20.00	18.00	16.00	13.00	12.00	10.00	11.00	9.00	9.00	8.50
指標(単位:%)											
総資産当期純利益率	3.6%	3.1%	3.6%	3.9%	3.2%	2.7%	2.3%	4.6%	2.3%	2.0%	2.0%
自己資本当期純利益率	6.9	6.1	7.1	7.9	6.4	5.4	4.5	9.3	4.8	4.2	4.0
自己資本比率	51.1	52.1	51.6	51.0	49.2	51.5	49.9	50.9	48.2	48.0	49.0
D/Eレシオ	32.3	31.2	32.0	33.1	35.4	32.9	36.6	32.0	43.1	40.6	41.2
配当性向	39.3	44.3	34.5	29.1	30.8	34.2	35.3	21.6	39.1	46.6	46.7

*1 2018年3月期より事業セグメントの変更を行っています。2014年3月期から2017年3月期の売上高および営業利益(損失)については、変更後の事業セグメントの区分に基づき算出しています。

*2 百万円未満は切り捨てにより算出しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社
2021年3月31日

単位:百万円

	2021年3月期	2020年3月期
資産の部		
流動資産:		
現金及び預金	¥ 66,238	¥ 47,265
受取手形及び売掛金	55,074	54,670
電子記録債権	6,880	6,347
有価証券	1,145	7,352
商品及び製品	41,115	42,295
仕掛品	1,924	1,801
原材料及び貯蔵品	6,084	4,879
その他	5,161	4,515
貸倒引当金	(516)	(307)
流動資産合計	183,108	168,820
固定資産:		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,363	59,337
減価償却累計額	(35,403)	(35,189)
建物及び構築物(純額)	25,959	24,148
機械装置及び運搬具	86,657	86,331
減価償却累計額	(71,247)	(69,661)
機械装置及び運搬具(純額)	15,410	16,670
土地	20,640	18,337
リース資産	1,680	1,833
減価償却累計額	(651)	(586)
リース資産(純額)	1,029	1,247
建設仮勘定	4,027	1,531
その他	21,823	21,262
減価償却累計額	(14,149)	(13,362)
その他(純額)	7,673	7,900
有形固定資産合計	74,740	69,835
無形固定資産:		
のれん	10,142	11,750
その他	5,746	6,950
無形固定資産合計	15,889	18,700
投資その他の資産:		
投資有価証券	27,924	21,720
退職給付に係る資産	894	651
繰延税金資産	2,088	1,807
その他	2,341	2,414
貸倒引当金	(69)	(69)
投資その他の資産合計	33,180	26,525
固定資産合計	123,810	115,061
資産合計	¥306,918	¥283,882

単位:百万円

	2021年3月期	2020年3月期
負債の部		
流動負債:		
支払手形及び買掛金	¥ 16,481	¥ 16,440
短期借入金	5,166	4,787
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払酒税	6,890	7,690
未払費用	6,455	5,511
未払法人税等	4,021	1,886
賞与引当金	2,727	2,513
販売促進引当金	2,049	2,094
その他	12,476	9,543
流動負債合計	56,269	55,466
固定負債:		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,465	5,448
リース債務	3,122	3,538
繰延税金負債	3,831	1,578
退職給付に係る負債	9,274	9,065
長期預り金	5,136	5,363
その他	2,283	2,092
固定負債合計	59,113	47,086
負債合計	115,383	102,553
純資産の部		
株主資本:		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	2,292	2,454
利益剰余金	135,184	128,564
自己株式	(1,682)	(1,682)
株主資本合計	149,020	142,563
その他の包括利益累計額:		
その他有価証券評価差額金	11,370	7,125
繰延ヘッジ損益	193	84
為替換算調整勘定	(2,840)	(1,102)
退職給付に係る調整累計額	(859)	(908)
その他の包括利益累計額合計	7,863	5,199
非支配株主持分	34,650	33,566
純資産合計	191,535	181,329
負債純資産合計	¥306,918	¥283,882

連結財務諸表

連結損益計算書

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社
2021年3月期

単位:百万円

	2021年3月期	2020年3月期
売上高	¥278,443	¥281,191
売上原価	162,849	172,574
売上総利益	115,594	108,617
販売費及び一般管理費	93,999	92,781
営業利益	21,595	15,836
営業外収益:		
受取利息	179	309
受取配当金	528	601
不動産賃貸料	137	122
その他	466	424
営業外収益合計	1,311	1,458
営業外費用:		
支払利息	344	403
棚卸資産廃棄損	127	43
その他	505	577
営業外費用合計	976	1,025
経常利益	21,929	16,269
特別利益:		
投資有価証券売却益	2	1,130
国庫補助金	517	—
その他	9	342
特別利益合計	529	1,473
特別損失:		
固定資産除売却損	295	319
固定資産圧縮損	517	—
減損損失	432	880
事業整理損	458	—
環境対策引当金繰入額	—	415
その他	171	484
特別損失合計	1,875	2,099
税金等調整前当期純利益	20,583	15,643
法人税、住民税及び事業税	6,303	5,077
法人税等調整額	23	(125)
法人税等合計	6,326	4,952
当期純利益	14,256	10,691
非支配株主に帰属する当期純利益	3,682	1,710
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 10,574	¥ 8,980

連結キャッシュ・フロー計算書

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社
2021年3月期

単位:百万円

	2021年3月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税金等調整前当期純利益	¥ 20,583	¥ 15,643
減価償却費	8,068	7,626
減損損失	432	880
事業整理損	458	—
のれん償却額	865	847
環境対策引当金の増減額(カッコは減少)	(412)	408
受取利息及び受取配当金	(707)	(911)
支払利息	344	403
固定資産除売却損益(カッコは益)	291	268
売上債権の増減額(カッコは増加)	(1,162)	(1,291)
棚卸資産の増減額(カッコは増加)	(691)	(3,159)
仕入債務の増減額(カッコは減少)	40	(340)
未払消費税の増減額(カッコは減少)	(799)	(2,534)
未払消費税等の増減額(カッコは減少)	1,722	(994)
その他の流動負債の増減額(カッコは減少)	2,442	(595)
その他	(128)	(65)
小計	31,347	16,188
利息及び配当金の受取額	703	917
利息の支払額	(364)	(405)
法人税等の支払額	(4,767)	(4,955)
補助金の受取額	181	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,100	11,744
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
定期預金の預入による支出	(4,316)	(6,785)
定期預金の払戻による収入	5,407	10,564
有価証券の取得による支出	—	(8,478)
有価証券の売却及び償還による収入	4,455	11,507
有形及び無形固定資産の取得による支出	(13,911)	(12,121)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	350
補助金の受取額	1,900	—
その他	(273)	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,738)	(3,690)
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期借入れによる収入	10,068	100
長期借入金の返済による支出	(60)	(5,160)
社債の償還による支出	(5,000)	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(5,000)	—
配当金の支払額	(3,951)	(3,589)
リース債務の返済による支出	(689)	(641)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(1,761)	—
その他	(112)	(2,362)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,506)	(11,653)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(536)	(439)
現金及び現金同等物の増減額(カッコは減少)	18,319	(4,039)
現金及び現金同等物の期首残高	44,541	48,580
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 62,860	¥ 44,541

主要子会社データ

(2021年3月31日現在)

(注) 議決権の所有割合の括弧書きは間接所有割合

会社名	所在地	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
宝酒造(国内事業)				
宝酒造株式会社	〒600-8688 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	1,000百万円	100.0%	酒類、調味料、原料用アルコールの製造・販売
宝酒造インターナショナルグループ(海外事業)				
宝酒造インターナショナル株式会社	〒600-8688 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	10百万円	100.0%	グループ会社管理、酒類・調味料の輸出販売等
東京共同貿易株式会社(日本)	〒110-0016 東京都台東区台東4丁目26番4号	60百万円	(51.0%)	食料品、酒類、雑貨品等の輸出輸入販売
Takara Sake USA Inc.(アメリカ)	708 Addison St., Berkeley, CA 94710, U.S.A.	7,000千米ドル	(100.0%)	酒類の製造・販売、輸出および輸入販売
Age International, Inc.(アメリカ)	229 W.Main St., Frankfort, KY 40602, U.S.A.	250千米ドル	(100.0%)	パーボンウイスキーの販売
Mutual Trading Co., Inc.(アメリカ)	4200 Shirley Avenue, El Monte, CA 91731	2,703千米ドル	(67.1%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
The Tomatin Distillery Co. Ltd(イギリス)	Tomatin, Inverness-shire, IV13 7YT Scotland, U.K.	3,297千ポンド	(94.2%)	スコッチウイスキーの製造・販売
Tazaki Foods Ltd.(イギリス)	12 Innova Way, Enfield, Middlesex EN3 7FL, U.K.	357千ポンド	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
FOODEX S.A.S.(フランス)	4, impasse des Carrières 75016 Paris, France	250千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Cominport Distribución S.L.(スペイン)	Avenida Marconi nave 1 - P.A.E. Neysa Sur - 28021, Madrid, Spain	143千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Keta Foods, Lda.(ポルトガル)	Quinta do Olival das Minas, Quinta do Duque No.26, 2625-573 Vialonga, Portugal	15千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Nippon Food Supplies Company Pty Ltd(オーストラリア)	Unit 8/63 Campbell Road, Alexandria NSW 2015, Australia	17百万豪ドル	(51.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
宝酒造食品有限公司(中国) (英文名:Takara Shuzo Foods Co., Ltd.)	No.31 Nanyuan West St. Fengtai District Beijing, China 100076	130,000千元	(92.0%)	酒類の製造・販売、輸出および輸入販売
上海宝酒造貿易有限公司(中国) (英文名:Shanghai Takara Shuzo International Trading Co., Ltd.)	Room303, Building2, No505, Zhong Shan Nan Road, Shanghai, China 200010	4,896千元	(100.0%)	酒類・食品の輸出および輸入販売
Takara Shuzo Asia Pacific Pte. Ltd. (シンガポール)	81 Anson Rd., Suite 8.08, Singapore 079908	500千SGドル*	(100.0%)	宝酒造製品の市場開発および販売促進

* シンガポールドル

タカラバイオグループ(バイオ事業)

タカラバイオ株式会社	〒525-0058 滋賀県草津市野路東7-4-38	14,965百万円	60.9%	研究用試薬・理化学機器などの製造・販売、受託サービス、遺伝子治療の商業化
Takara Bio USA, Inc.(アメリカ)	1290 Terra Bella Avenue, Mountain View, CA 94043, U.S.A.	83千米ドル	(100.0%)	研究用試薬・理化学機器の開発・製造・販売
Takara Bio Europe S.A.S.(フランス)	34 rue de la Croix de Fer 78100 Saint-Germain-en-Laye, France	891千ユーロ	(100.0%)	研究用試薬・理化学機器の販売
Takara Bio Europe AB(スウェーデン)	Arvid Wallgrens Backe 20, 41346, Göteborg, Sweden	2,222千SEK*	(100.0%)	研究用試薬の製造・販売、受託サービス
DSS Takara Bio India Pvt. Ltd.(インド)	A-5 Mohan Co-op Industrial Estate, Mathura Road, New Delhi, 110044, India	110百万ルピー	(51.0%)	研究用試薬の製造・販売
宝生物工程(大連)有限公司(中国)	No.19 Dongbei 2nd Street, Development Zone, Dalian 116600 China	2,350百万円	(100.0%)	研究用試薬の開発・製造・グループ内販売、受託サービス
宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)	Life Science Park, 22 KeXueYuan Road Changping District, Beijing 102206 China	1,330百万円	(100.0%)	研究用試薬・理化学機器の販売
Takara Korea Biomedical Inc.(韓国)	601, New T Castle, 108, Gasan Digital 2-ro, Geumcheon-gu, Seoul 08506, Korea.	3,860百万ウォン	(100.0%)	研究用試薬・理化学機器の販売

* スウェーデンクローナ

その他(国内グループ会社)

大平印刷株式会社	〒612-8338 京都府京都市伏見区舞台町1	90百万円	100.0%	印刷業
川東商事株式会社	〒600-8088 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	30百万円	100.0%	不動産賃貸
株式会社トータルマネジメントビジネス	〒600-8088 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	20百万円	100.0%	マーケティングに関する調査、販促企画、人材派遣事業
タカラ物流システム株式会社	〒610-0343 京都府京田辺市大住浜55-13	50百万円	100.0%	運送業、倉庫業、自動車整備業、損害保険代理業、旅行業等
タカラ容器株式会社	〒600-8088 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	30百万円	100.0%	容器卸売業
タカラ物産株式会社	〒612-8081 京都府京都市伏見区新町5丁目487	10百万円	100.0%	食料品及び飼料販売
株式会社ラック・コーポレーション	〒107-0052 東京都港区赤坂3-2-12	80百万円	100.0%	ワイン輸入販売

投資家情報

(2021年3月31日現在)

商号	宝ホールディングス株式会社	設立	1925年9月6日
事業内容	持株会社	資本金	13,226百万円
本店所在地	京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20番地	代表者	代表取締役社長 木村 睦
電話	075-241-5130	ホームページアドレス	www.takara.co.jp

株主メモ

発行株式	発行可能株式総数 870,000,000株 発行済株式総数 199,699,743株	大株主(上位10名)
株主数	35,841名	株主名
上場取引所	東証1部	持株数(千株)
証券コード	2531	持株比率(%)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
株主名簿管理人 事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-288-324(フリーダイヤル)	株式会社日本カストディ銀行(信託口)
株主総会	定時株主総会は、毎年6月に京都で開催されています。その他、必要のある場合には、あらかじめ公告して基準日を定めた上で、臨時株主総会が開かれる場合があります。	株式会社みずほ銀行
独立監査人	有限責任監査法人トーマツ	農林中央金庫
所有者別株式分布状況	金融機関 53.48%	明治安田生命保険相互会社
	個人その他 16.40%	株式会社京都銀行
	外国法人等 11.36%	国分グループ本社株式会社
	その他の国内法人 15.75%	宝グループ社員持株会
		日本アルコール販売株式会社
		三井住友信託銀行株式会社

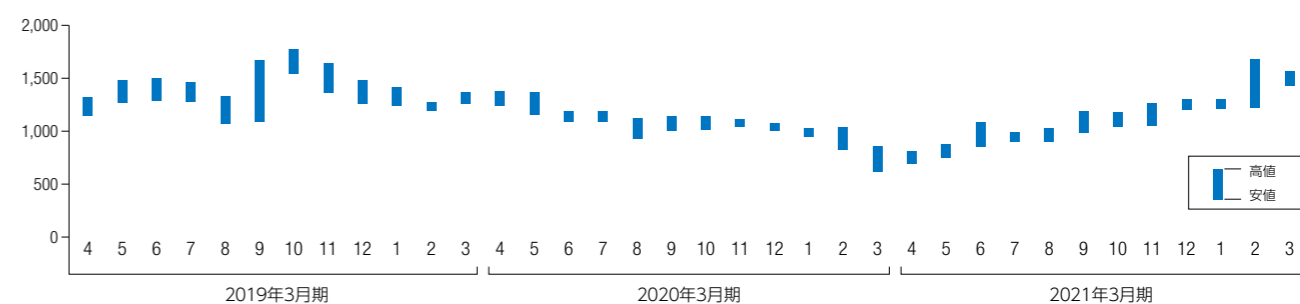
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,095	15.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	16,422	8.31
株式会社みずほ銀行	9,738	4.93
農林中央金庫	9,500	4.81
明治安田生命保険相互会社	5,370	2.72
株式会社京都銀行	5,000	2.53
国分グループ本社株式会社	3,489	1.77
宝グループ社員持株会	3,204	1.62
日本アルコール販売株式会社	3,000	1.52
三井住友信託銀行株式会社	2,753	1.39

(注) 1. 持株数の千株未満は切り捨てております。
2. 持株比率は、自己株式(1,995千株)を控除して計算しております。
3. 三井住友信託銀行株式会社の持株数には、信託業務に係る株式数は含んでおりません。

格付

格付機関	長期格付	短期格付
格付投資情報センター (R&I)	A / 安定的	a-1
日本格付研究所 (JCR)	A / 安定的	J-1

株価の推移(円)



宝ホールディングス株式会社

京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
Phone: 075-241-5130

www.takara.co.jp



RED CROSS PAPER

この印刷物は環境に配慮し、植物油インキ・水なしオフセット印刷と、適切に管理されたFSC®認証林からの原材料および再生資源から作られた紙を使用して制作しています。

この用紙費用の一部は『日本赤十字社』に寄付されています。

